

令和3年度 広島県まち・ひと・しごと創生総合戦略

外部評価会議

次 第

〔 日時 令和3年10月14日（木）10：00～
場所 ZoomによるWeb開催 〕

1 開 会

2 座長選任

3 議 事

（1）広島県まち・ひと・しごと創生総合戦略の実施状況（平成27年度～令和2年度）
について

（2）地方創生関連交付金を活用した事業について

4 閉 会

【配付資料】

資料1-1 広島県まち・ひと・しごと創生総合戦略実施状況報告書
（平成27年度～令和2年度）

資料1-2 広島県まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和3年度～令和7年度）
（安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン アクションプラン 2021▷2025）

資料2 地方創生関連交付金活用事業について

まち・ひと・しごと創生総合戦略

実施状況報告書

(平成27年度～令和2年度)

広島県

目 次

1	まち・ひと・しごと創生総合戦略の実施状況	1
(1)	まち・ひと・しごとで設定した指標の達成状況	1
(2)	各分野の達成状況	2
(3)	県人口の現状	5
2	主な取組と指標の達成状況	6
(1)	しごとの創生	7
(2)	ひとの創生	12
(3)	まちの創生	17
3	K P I の達成状況	23

1 まち・ひと・しごと創生総合戦略の実施状況

(1) まち・ひと・しごとで設定した指標の達成状況

本県においては、平成 22 年 10 月に策定した「ひろしま未来チャレンジビジョン」において、将来人口が減少するとの推計の下、この人口減少問題を最も重要な課題と位置付け、「新たな経済成長」「人づくり」「安心な暮らしづくり」「豊かな地域づくり」の4つの政策分野を相互に関連させて展開し、相乗効果をもたらしながら好循環する流れを創り出してきた。

こうした中、国において、人口減少と地域経済縮小という直面する課題に対応するため、平成 26 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、地方公共団体は、それぞれの実情に応じて地方創生に関する施策についての基本的な計画を定めるよう努めることとされた。

このため、本県においても、チャレンジビジョンで掲げる取組から、まち・ひと・しごと創生に係る施策をまとめ、「目標」と「施策の方向」を定めた実施計画として、平成 27 年度から令和2年度を対象期間に、「広島県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、イノベーションを通じて強い経済をつくり、魅力ある雇用を創出する「新たな経済成長」分野で「しごとの創生」を図るとともに、あらゆる分野での力の源泉となる人材の育成、集積、そして、全ての県民が生き生きと活躍する環境を整える「人づくり」分野で「ひとの創生」を図ってきた。

同時に、暮らしに直結した生活基盤を支える「安心な暮らしづくり」と地域特性や資源を生かした「豊かな地域づくり分野」で「まちの創生」を図り、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環の確立と、その好循環を支える「まち」づくりに取り組んできた。

取組の最終年度である令和2年度の指標について、各指標を設定した時点を基準とし、令和2年度の目標値に対して、実績値(令和2年度の実績値が判明していない指標については直近の実績値)がどれだけ近づけることができたのか、進捗率を算出したところ、目標値を達成した指標は全体の33%、6割以上の進捗があった指標は全体の51%となった。

○ 目標に対する進捗状況

分野	指標数	100%	100%未満 80%以上	80%未満 60%以上	60%未満 40%以上	40%未満 20%以上	20%未満 (0%は除く)	0%
しごと	69	20(29%)	10(14%)	4(6%)	4(6%)	4(6%)	5(7%)	22(32%)
ひと	51	20(39%)	3(6%)	7(14%)	3(6%)	4(8%)	4(8%)	10(20%)
まち	66	22(33%)	2(3%)	7(11%)	5(8%)	6(9%)	3(5%)	21(32%)
計	186	62(33%)	15(8%)	18(10%)	12(6%)	14(8%)	12(6%)	53(28%)

95(51%)

※進捗率の算出方法

- ・定量指標 進捗率(0~100%) = (実績値 - 基準値) / (目標値 - 基準値)
- ・定性指標 達成:100% or 未達成:0%

(2) 各分野の達成状況

○ 「しごとの創生」

施策体系

しごとの創生

(新たな経済成長)

(1) 産業イノベーション

(3) 観光

(2) 農林水産業

(4) 交流・連携基盤

基本目標

▶ イノベーションを通じて魅力ある雇用を創出する

成果指標・目標	令和元年度		令和2年度		
	までの実績	年度	目標	実績	達成状況
就業率	58.8%	R 元	57.0%	59.1%	達成
「就職」を理由とした転出超過数	2,645 人 (転出超過)	R 元	転入超過	2,281 人 (転出超過)	未達成

達成率

全KPI数 (A)	令和2年度 達成指標数 (B)	令和2年度 未達成指標数 (C)	令和2年度 実績未確定指標数 (D)	達成率 (B/(B+C))
70	19	41	10	31.7%

※達成率: 令和2年度の目標に対する単年度の達成状況

進捗率

全KPI数	100%	100%未満 80%以上	80%未満 60%以上	60%未満 40%以上	40%未満 20%以上	20%未満 (0%は除く)	0%
69	20	10	4	4	4	5	22

※指標設定後、実績数値が確定していない指標1指標については除外

○ 「ひとの創生」

施策体系

ひとの創生

(人づくり)

(1) 少子化対策

(4) 人の集まりと定着

(2) 女性の活躍

(5) 教育

(3) 働き方改革

(6) 多様な主体の社会参画

基本目標

➤ 広島で「学ぶこと、働くこと、暮らすこと」の魅力を高め、広島への新しいひとの流れをつくる

成果指標・目標	令和元年度		令和2年度		
	までの実績	年度	目標	実績	進捗状況
転出超過数	1,170人(転出超過) 〔日本人 転出超過数 5,085人 外国人 転入超過数 3,915人〕	R元	転入超過	2,616人(転出超過) 〔日本人 転出超過数 2,595人 外国人 転出超過数 21人〕	未達成

➤ 「ファミリー・フレンドリーな広島県」を実現し、少子化に歯止めをかける

成果指標・目標	令和元年度		令和2年度		
	までの実績	年度	目標	実績	進捗状況
若い世代(25～39歳)の有配偶者率	女性 59.0% 男性 49.8%	H27	女性 63.2% 男性 53.5%	【R3.11判明】 (国勢調査)	—
いつでも安心して子供を預けて働くことが出来る環境が整っていると思う人の割合	(就学前保育) 55.6% (学童保育) 56.2%	R元	70%	(保育) 63.1% (学童保育) 60.1%	未達成

達成率

全KPI数 (A)	令和2年度 達成指標数 (B)	令和2年度 未達成指標数 (C)	令和2年度 実績未確定指標数 (D)	達成率 (B/(B+C))
56	17	24	15	41.5%

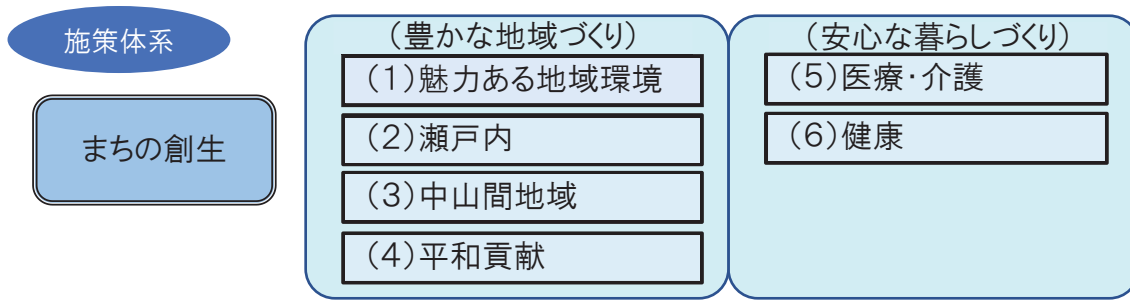
※達成率: 令和2年度の目標に対する単年度の達成状況

進捗率

全KPI数	100%	100%未満 80%以上	80%未満 60%以上	60%未満 40%以上	40%未満 20%以上	20%未満 (0%は除く)	0%
51	20	3	7	3	4	4	10

※指標設定後、実績数値が確定していない指標5指標については除外

○ 「まちの創生」



基本目標

➤ 都市と自然の近接ライフの魅力や地域特性、資源を生かして活力を創出する

成果指標・目標	令和元年度		令和2年度		
	までの実績	年度	目標	実績	進捗状況
「都道府県魅力度ランキング」全国順位(株ブランド総合研究所)	15位	R元	8位以内	18位	未達成
瀬戸内7県の外国人延宿泊者数	440万人泊	R元	600万人泊	61万人泊	未達成
広島県の外国人延宿泊者数	132万人泊	R元	205万人泊	17万人泊	未達成
地域づくり活動をリードする人材の育成	345人	R元	360人	381人	達成
研究拠点形成の推進	核軍縮研究国際ネットワーク会議の立ち上げ	R元	平和の取組を推進する事業主体の整理	事業推進主体「へいわ創機構ひるしま(HOPe)」の立ち上げ	達成

➤ 安心して暮らすことができる生活基盤を確保する

成果指標・目標	令和元年度		令和2年度		
	までの実績	年度	目標	実績	進捗状況
地域包括ケアシステム構築日常生活圏域数(全125圏域において評価指標による評価が基準を満たす圏域)	125圏域	R元	125圏域	【R3.10判明】	—
がん検診受診率(胃, 肺, 大腸, 子宮, 乳)	胃:41.3% 肺:45.9% 大腸:41.0% 子宮:43.6% 乳:43.9%	R元	全て45%以上	【次回調査 R4】	—

達成率

全KPI数 (A)	令和2年度達成指標数(B)	令和2年度未達成指標数 (C)	令和2年度実績未確定指標数 (D)	達成率 (B/(B+C))
69	19	29	21	39.6%

※達成率: 令和2年度の目標に対する単年度の達成状況

進捗率

全KPI数	100%	100%未満 80%以上	80%未満 60%以上	60%未満 40%以上	40%未満 20%以上	20%未満 (0%は除く)	0%
66	22	2	7	5	6	3	21

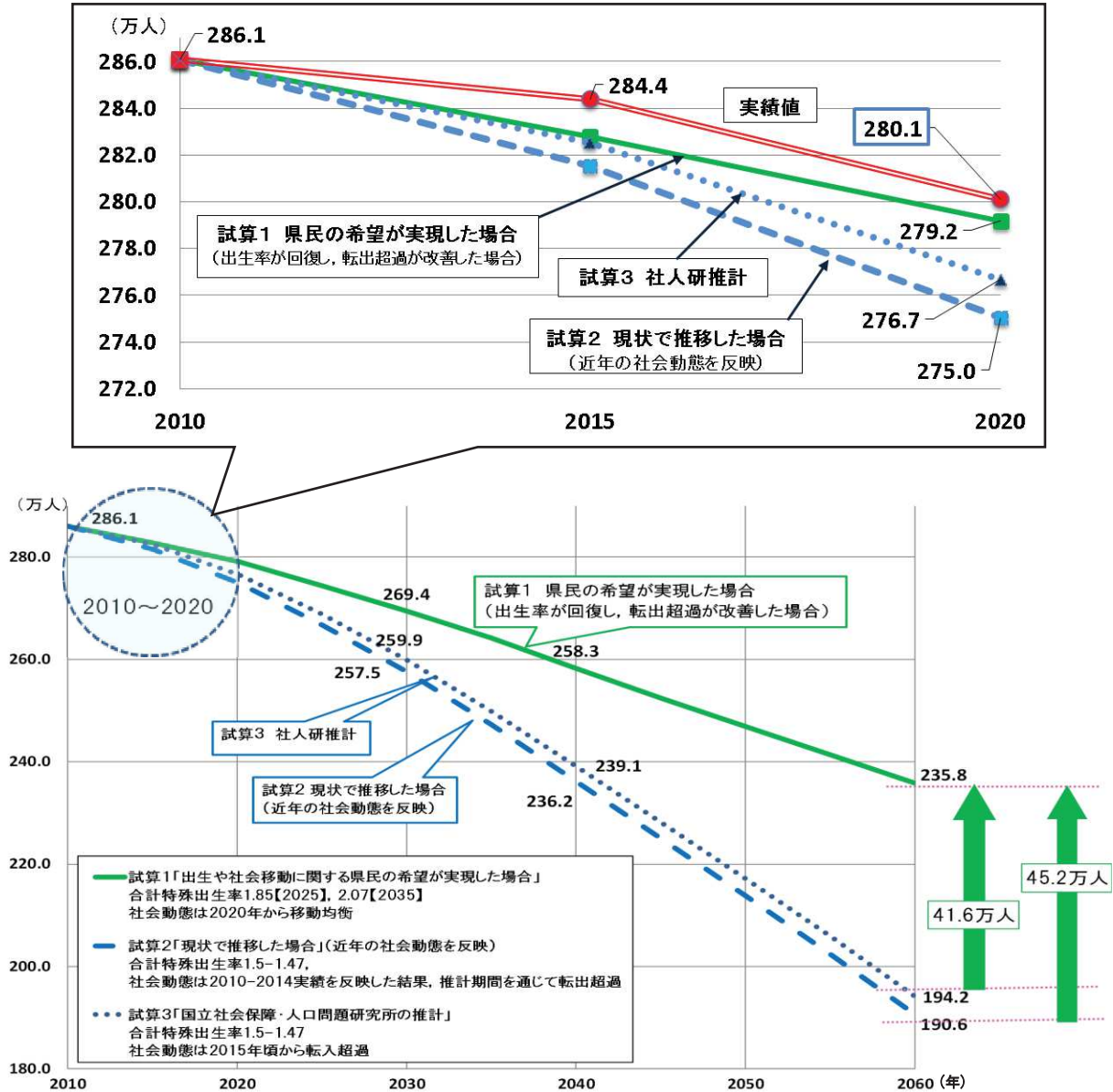
※指標設定後、実績数値が確定していない指標3指標については除外

(3) 県人口の現状 (2010~2020年)

平成27年の「ひろしま未来チャレンジビジョン」の改訂にあわせ、人口の将来展望を策定し、今後、社会動態が均衡するなどの改善が図られたとしても、親となる世代が減少していくことから、今後数十年間の人口減少は既に避けられない状況となることを示した。

令和2年の現状値(国勢調査結果速報値)は、約280.1万人(2,801,388人)となっており、人口ビジョンにおける「試算1 県民の希望が実現した場合(279.2万人)」を上回った。

人口ビジョンにおける人口の将来展望(人口ビジョン:平成27年10月策定)との比較



○ 県人口の自然増減・社会増減の状況

期間	人口増減(A)	自然増減(B)	社会増減(A-B)
平成27年~令和2年	▲42,602	▲46,193	3,591
平成22年~平成27年	▲16,760	▲22,293	5,533

(出所)人口増減:国勢調査(平成22年~平成27年確定値,平成27年~令和2年速報値),自然増減:県人口移動統計調査

2 主な取組と指標の達成状況

(1)しごとの創生(新たな経済成長)

- ①第4次産業革命を好機とした生産性革命
- ②多様な創業と新事業展開の促進
- ③イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化
- ④担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立
- ⑤成長産業の柱の一つとなる観光産業の確立

(2)ひとの創生(人づくり)

- ①社会で活躍する人材の育成
- ②子供の健やかな育ちを支える環境の充実
- ③働き方改革・女性の活躍促進
- ④東京圏等から広島への定住促進

(3)まちの創生(豊かな地域づくり, 安心な暮らしづくり)

【豊かな地域づくり】

- ①スポーツを核とした地域づくり
- ②中山間地域の地域力強化
- ③国際平和拠点ひろしまの形成

【安心な暮らしづくり】

- ①持続可能な医療・介護提供体制の構築
- ②人生100年時代を見据えた「健康寿命の延伸」

(1) しごとの創生（新たな経済成長）

① 第4次産業革命を好機とした生産性革命

[令和2年度の実績と課題]

県内外の企業や人材が共創で試行錯誤できるオープンな場「ひろしまサンドボックス」の取組を通じて、「ひろしまサンドボックス推進協議会」には、県内外から1,800者を超えるチャレンジャーが参画しており、イノベーション人材・企業が着実に増加している。引き続き、県内外の多様な企業や人材が集積する好循環を作り出すため、ひろしまサンドボックスからの新たなビジネスやサービスの創出、協議会の活性化などに取り組む必要がある。

加えて、それらを支える基盤づくりとして、引き続き、産業界が求めるデジタル人材育成に向けた取組を推進するとともに、中堅・中小企業に対するデジタル技術の導入支援に取り組む必要がある。

[令和3年度の実績と課題]

ひろしまサンドボックスからの新たなビジネスやサービスを創出するため、各実証プロジェクトにおいてサービスイン(実装・検証)に向けた支援を実施する。また、ひろしまサンドボックス推進協議会をより活性化していくため、今後も、スタートアップ企業と県内企業等とのマッチング支援の実施など、会員のメリットを一層拡充していくとともに、これらの取組を広く発信し共有するためのプロモーションなど、協議会機能の強化を図る。

県の基幹産業であるものづくり産業において、持続的に競争優位性を確保していくため、グローバル化やデジタル化を適切に進めるとともに、上流工程などの付加価値の高い領域を包含したものづくり活動への転換を図る。

新たな成長産業を育成するため、広島で先進的な研究が行われているゲノム編集技術やカーボンリサイクル技術など、新技術を活用した研究の拠点化や産業化に向けた取組を推進する。

産学の創発的研究の拠点となる「広島大学デジタルものづくり教育研究センター」や開発技術の社会実装に向けた実証・トライアル・人材育成の場として建設中の「テストベッド」、並びにデジタルイノベーションを担う人材の育成を行う「広島大学AI・データイノベーション教育研究センター」を産学官とで一体的に運用し、ものづくりのバリューチェーン全体のデジタル化の推進に取組み、県内産業の生産性向上と付加価値増大を図る。

成果指標・目標	R元までの実績		令和2年度		
		年度	目標	実績	達成度
実証実験参加者数	136者 (H30～R元 累計)	R元	330者 (H30～R2累計)	189者 (H30～R2累計)	未達成
推進協議会会員数	1,031者 (H30～R元 累計)	R元	1,800者 (H30～R2累計)	1,884者 (H30～R2累計)	達成
モデルベース開発等の導入企業数	12社	R元	20社 (R元～2累計)	21社 (R元～2累計)	達成
研究プロジェクトへの参画者数	延べ40社 364人	R元	80人	延べ55社 549人	達成
エクステンション・プログラムの受講者数	30人	R元	36人	63人	達成

② 多様な創業と新事業展開の促進

[令和2年度の取組と課題]

革新的なサービスの創出等の付加価値の向上に資するイノベーションを創出する環境整備のために必要な知識や技法を学ぶスクールの開催に取り組んだ結果、参加企業の経営者等のノウハウや意識が高まり、現場から具体的なアイデアが出やすくなったほか、継続的に取り組みやすい環境づくりが拡大するなどの効果が現れており、更なる生産性の向上が見込まれる。

しかし、県内中小企業において、業務効率の改善やIT導入などの生産性向上に向けた取組は徐々に進みつつあるものの、現場改善の取組の県全体への波及や、IT化によって収集・蓄積されたデータの有効活用が十分ではなく、革新的な業務改善の視点を持って、イノベーションの創出に向けた取組を行っていく必要がある。

また、新型コロナの感染拡大による影響の大きい飲食店へのテイクアウトやデリバリーなどの新たな取組や、既存のICTツールや最新のデジタルサービスを活用した新たなビジネスモデルの構築への取組を支援し、県内中小企業の「新しい生活様式」に対応したビジネスモデルの転換を促進した。一方で、新型コロナの影響は長期化し、収束も見通せない状況であり、県内中小企業の新たなビジネスモデル転換等を引き続き支援していく必要がある。

[令和3年度の取組方向]

イノベーション創出に必要な組織づくりを目指す民間主体による「学びの場」の定着に向けた環境整備とともに、複数企業のチームによる生産性向上・社会的課題解決等プロジェクトの取組を通じたイノベーションの創出を図っていく。

また、収集・蓄積されたデータ等の分析・利用に向けた「学びの場」の提供や、業務効率化による生産性向上ワークショップの実施などにより、県内中小企業の実績の向上に向けた取組を促進していく。

さらに、県内中小企業のデジタル化・DXによる競争力・事業継続力の強化や、越境ECを含むオンライン商取引・販路開拓の強化など、アフターコロナに向けた県内中小企業の成長・飛躍につながる支援に取り組んでいく。

成果指標・目標	R元までの実績		令和2年度		
		年度	目標	実績	達成度
開業率	3.7%	R元	10%以上	4.4% (速報値)	未達成
生産性向上 (一人当たり付加価値額の増)	499万円	H28	493万円以上	【R4.9判明】	実績 未確定

③ イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化

[令和2年度の取組と課題]

新しい事業が次々と生まれる事業環境「イノベーション・エコシステム」の形成に向け、「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」を拠点とした人材の集積・交流・連携の創出やイノベーションマインドの醸成を推進するとともに、イノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等に取り組んだ結果、会員を中心とするコミュニティが形成され、新規の事業も生まれてきている。

また、本県の強みであるものづくり産業を中心とした産業全体におけるデジタルイノベーションを創出するため、地域の産学金官で連携してデジタルイノベーションを担う人づくりと産学の創発的研究開発を推進していく。

[令和3年度の取組方向]

内閣府から「スタートアップ・エコシステム拠点都市」に選定されたことを好機に、世界に選ば

れる「イノベーション創出拠点」として国内外に認知されるよう、イノベーション・エコシステムの形成に必要な機能要件の底上げ，質の向上に取り組む。

県の基幹産業であるものづくり産業において，持続的に競争優位性を確保していくため，グローバル化やデジタル化を適切に進めるとともに，上流工程などの付加価値の高い領域を包含したものづくり活動への転換を図る。

新たな成長産業を育成するため，広島で先進的な研究が行われているゲノム編集技術やカーボンリサイクル技術など，新技術を活用した研究の拠点化や産業化に向けた取組を推進する。

成果指標・目標	R元までの実績		令和2年度		
		年度	目標	実績	達成度
常設拠点利用者数	10,132人	R元	3,400人	3,341人	未達成
常設拠点利用を通じた事業化件数	20件	R元	20件	20件	達成
プロフェッショナル人材の正規雇用人数	664人 (H27～R元 累計)	R元	657人 (H27～R2累計)	947人 (H27～R2累計)	達成
県内企業における高度で多彩な産業人材の育成人数	169人 (H28～R元 累計)	R元	200人 (H28～R2累計)	192人 (H28～R2累計)	未達成

④ 担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立

[令和2年度の取組と課題]

平成30年3月に策定した「農林水産業アクションプログラム(第Ⅱ期)」に基づき，担い手が将来の生活設計を描ける経営の確立に向けて，計画期間に達成すべき目標(指標)を掲げ，具体的な取組を進めてきた。

農業分野においては，「農業が産業として自立し，経営力の高い担い手が生産の大部分を占める力強い生産構造への転換」を目指して，大規模団地の整備や排水対策，担い手への農地集積，生産工程管理(GAP)の導入や販売戦略の策定・実行支援などに取り組んだほか，大規模な参入意向のある県内食品関連企業等に対し，全国の先進農業企業等との連携による参入に向けた支援を行ってきた。

特に，発展意欲が高い担い手に対しては，県とコンサルタント等の外部専門家で構成したチームによる支援を行い，人材育成や予算・実績管理等の課題解決に取り組むとともに，令和元年度からは，県立広島大学と連携し，イノベーションを生み出すための経営戦略を考える「アグリ・フード マネジメント講座」(農業MBAスクール)を開講するなど，経営力向上の取組の強化を図った。また，ハウス栽培におけるトマトやレモン等への環境制御技術の導入モデル実証など，スマート農業を活用した生産性向上の取組も支援してきた。

こうした取組により，担い手の規模拡大が図られたことなどから，農産物の生産額については，平成22年の624億円から，令和元年には700億円に増加するとともに，農産物生産額に占める担い手による生産額の割合は，平成27年の57.4%から，令和元年度には62.2%に上昇した。

今後は，企業経営体の育成を加速させるため，企業経営を目指す担い手の継続的な確保や担い手の経営発展意欲の醸成及び経営のスキルアップ支援等に取り組むとともに，生産性の向上や労働力不足の解消に向けて，更なるスマート農業の導入促進を図る必要がある。

林業分野においては，「県産材40万m³が社会において有効な資源として継続的に利活用されるとともに，林業の利益率を改善することで産業として自立できる林業経営の確立」を目指

して、高性能林業機械の導入や路網整備の支援、低コスト施業技術の普及など、森林資源経営サイクルの構築に取り組むとともに、流通コーディネーターによる製材工場等への安定供給や製材工場等の整備に対する支援、県産材を継続して利用する住宅建築会社に対する支援など、森林資源利用フローの推進を図ってきた。

こうした取組により、県産材の供給体制の整備が進み、生産量が順調に増加するとともに、生産量に応じた需要の確保が図られ、県産材(スギ・ヒノキ)生産量は、平成22年の14.8万m³から、令和2年度には34.8万m³に増加している。

今後は、効率的な施業が可能となる事業地の集約や長期的視点に立って経営管理が行える林業経営体の育成、住宅や住宅以外の建築物の木造化・木質化の促進や家具等の新たな需要の確保に取り組む必要がある。

[令和3年度の取組方向]

農業分野においては、企業経営に向けて発展していく経営体に対して、専門家派遣や先進経営体への派遣研修、生産工程管理(GAP)の導入など、発展段階に応じた支援策を講じることにより、経営力の向上を図るとともに、広島県の中山間地域に対応したスマート農業技術の確立・普及に取り組むことにより、生産性の高い農業の実現を図っていく。

林業分野においては、森林経営管理制度を活用し、林業経営適地の集約化や森林経営を担う長期的視点を有した経営力の高い林業経営体の育成、森林のデジタル情報基盤の構築などを進めるとともに、県産材の需要確保に向け、建築物等における県産材の利用拡大を図るとともに、家具等の新たな県産材製品の開発や販路拡大に取り組む。

成果指標・目標	R元までの実績		令和2年度		
		年度	目標	実績	達成度
農産物の生産額	700億円	R元	709億円	【R4.1判明】	実績未確定
農産物生産額に占める担い手による生産額の割合	62.2%	R元	65.7%	【R4.1判明】	実績未確定
県産材(スギ・ヒノキ)生産量	35.5万m ³ /年	R元	40万m ³ /年	34.8万m ³ /年	未達成

⑤ 成長産業の柱の一つとなる観光産業の確立

[令和2年度の取組と課題]

令和2年4月から、広島県観光連盟と県観光課が一体的に観光振興に取り組むため、新たな観光推進体制を構築し、新型コロナの拡大により落ち込んだ観光需要の早期回復に向け、「新しい生活様式」に対応した観光プロダクトの開発、誰もがストレスなく安全・安心に周遊観光を楽しめる受入環境整備、観光・飲食関連事業者の資金調達支援のほか、宿泊・旅行割引プランの造成支援やせとうち広島デスティネーションキャンペーンなどにより誘客促進を行った。

しかしながら、新型コロナ感染拡大の影響は大きく、観光客が一時的に回復傾向となった時期があったものの、県内各地において観光施設の休業や、「サイクリングしまなみ2020」をはじめとしたイベントの中止が相次いだほか、年間を通じて外出自粛の動きが見られたこと等も影響し、令和2年の総観光客数は、前年と比べて2,513万人減少した。

特に、外国人観光客数は、日本への入国制限が続いたことから、前年と比べ236万人減となり、大幅に落ち込んだ。

引き続き、新型コロナの拡大により落ち込んだ観光需要の早期回復を図っていくとともに、多様化する観光ニーズに対応した質の高い多彩な観光プロダクトの開発や、安全・安心で満足度

の高い観光地の受入環境整備を行っていくことなどにより、自立的・継続的な観光産業の確立につなげ、本県のブランド価値の向上とさらなる来訪者増の好循環を実現していくための取組を進めていく必要がある。

[令和3年度の取組方向]

観光戦略の基礎となるマーケティングを強化し、新型コロナの影響などを踏まえた新たな観光ニーズの把握・分析等を行うとともに、異業種を含む幅広い事業者と連携した新たな観光プロダクトの開発やデジタル技術等を活用した受入環境の整備、ターゲットに応じた戦略的なプロモーションなどに、市町やDMO等と連携して取り組む。

また、新型コロナの影響で厳しい経営環境にある観光関連事業者を支援するため、新型コロナの状況を注視しつつ、宿泊・旅行プランの割引等の支援による誘客促進を行うほか、宿泊事業者が実施する感染対策や新たな需要に対応していくための前向き投資などの支援を行い、受入環境整備を推進する。

成果指標・目標	R元までの実績		令和2年度		
		年度	目標	実績	達成度
観光消費額	4,410 億円	R元	5,150 億円	2,745 億円	未達成
総観光客数	6,719 万人	R元	7,500 万人	4,207 万人	未達成
外国人観光客数	276 万人	R元	450 万人	40 万人	未達成

(2) ひとの創生（人づくり）

① 社会で活躍する人材の育成

[令和2年度の取組と課題]

乳幼児期から大学・社会人までを見据え、生涯にわたって主体的に学び続け、多様な人々と協働して新たな価値を創造することのできる人材の育成を進めている。

乳幼児期の教育・保育については、幼児教育アドバイザー訪問事業や各種研修の実施など、園・所等が継続的・自立的に保育内容の充実を図るための支援をはじめとする、「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに掲げる施策を総合的に推進した。

また、小・中学校段階においては、「個別最適な学び」に関する実証研究や、主体的な学びを促す授業イメージの共有を図るための動画の作成・活用などに取り組んだほか、県立高等学校においては、生徒一人1台コンピュータの導入や校内通信ネットワークの整備を通じて、デジタル技術を活用した探究的な教育活動に取り組むなど、児童生徒の「主体的な学び」を促す教育活動の充実を図ったことにより、ICTを手段として活用できる生徒の割合が増加した。

さらに、学びのセーフティネットの観点から、県立高等学校における生徒一人1台コンピュータの導入に対応して、機器の購入費用等を給付する奨学金制度を創設し、経済的に困難な状況にある家庭に対する支援を行った。

今後も、社会情勢の変化等に対応しつつ、「学びの変革」の更なる加速を図っていく必要がある。

高等教育では、令和3年4月の「新たな教育モデル」を実践する叡啓大学の開学に向けて、新型コロナウイルス感染拡大の影響により設置認可スケジュールに遅れが生じる中、志願者や留学生の確保、教員の採用、カリキュラムの作成、施設改修などに取り組んだ。

[令和3年度の取組方向]

全県的な乳幼児期の教育・保育の質の向上に向け、幼児教育アドバイザー訪問事業や、家庭での取組に関する教材の開発・普及など、「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに基づく園・所等や家庭教育への支援などの取組を引き続き実施し、本県が目指す乳幼児の姿の実現を図る。

初等中等教育段階においては、「GIGAスクール構想の実現」に向けたICT基盤の整備や、デジタル化に対応した産業教育設備の整備を推進し、あらゆる教育活動において、日常的にデジタル機器等を活用する環境の整備を行う。

その上で、デジタル技術の効果的な活用等を通じた、児童生徒の「主体的な学び」を促す教育活動の更なる充実や、グローバルマインドの涵養を図る教育環境の整備などにより、「学びの変革」の更なる加速に取り組む。

また、児童生徒一人一人の学習進度や興味関心・特性等に応じた効果的なカリキュラムのあり方等についての実証研究に引き続き取り組むなど、多様な学習機会と場の提供等を通じた「個別最適な学び」を更に推し進めていく。

高等教育では、叡啓大学について、企業・団体等との連携による課題解決演習やインターシップ等の実践的な教育の推進に向けて、「プラットフォーム」の立上げなどの準備を進める。

あわせて、本県高等教育の魅力向上を図るため、遠隔講義システムによる県内大学等のネットワーク化を促進するとともに、県内どこの大学においても、デジタルリテラシーを身に付けることができる環境整備に取り組む。

成果指標・目標	R元までの実績		令和2年度		
		年度	目標	実績	達成度
「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに定める5つの力が育まれている年長児の割合	73.2%	R元	80%	74.5%	未達成
外国人との積極的コミュニケーションが大切だと考える生徒の割合	68.1%	R元	68.2%	67.1%	未達成

② 子供の健やかな育ちを支える環境の充実

[令和2年度の取組と課題]

令和2年3月に策定した「ひろしま子供の未来応援プラン」に基づき、子供を取り巻く全ての人たちが協力し、子供の健やかな育ちを切れ目なく見守り、支援を行う環境を整え、社会的な支援の必要性が高い子供たちを含む、全ての子供と子育て家庭が安心して暮らし、子育てができる社会づくりに着実に取り組む必要がある。

どのような子供・家庭にもリスクはあることから、全ての子育て家庭を把握し、リスクが重篤化する前に予防的に支援する仕組みとして、「ひろしま版ネウボラ」の構築を進めており、6市町で基本型が実施されているが、全県展開に向けた取組を強力に進めていく必要がある。さらに、リスクの発生を事前に予測して支援を行うために、モデル市町において、福祉や教育などの子供の育ちに関係する様々な情報を活用したAIによる予測システムの開発等を行った。

また、ネウボラ等の取組を通じて把握されたリスクの高い事案や、継続的な支援が必要な事案に対応するため、こども家庭センターに児童福祉司等の増員や、市町支援担当アドバイザーを配置するとともに、市町に子ども家庭総合支援拠点を設置することで、県と市町の相談支援の機能強化が進んだ。

保育所の待機児童の解消に向けては、市町と連携した施設整備による保育の受け皿の拡大を図るとともに、保育士人材バンク等による保育士の確保を進めているが、1・2歳児を中心に保育ニーズが増加していることにより、依然として待機児童の解消には至っていないため、市町と連携して、施設整備や保育士の確保対策を強化していく必要がある。

[令和3年度の取組方向]

「ひろしま子供の未来応援プラン」においては、子供・子育てに係る施策を総合的に推進する中でも、①生涯にわたる人格形成の基礎を培う時期である「乳幼児期」における取組と、②子供の心身の成長及び人格の形成に重大な影響を及ぼす「児童虐待」の防止対策に、特に注力することとしており、これらの取組を通じて、全ての子供と子育て家庭が、安心して暮らし、子育てができる社会づくりを進めていく。

「ひろしま版ネウボラ」の全県展開に向け、市町と理念を共有した上で、基本型の実施及び導入支援を行うとともに、その効果や課題を検証し、基本型の強化・改善を図る。また、予防的支援の仕組みの構築に向けて、府中町及び府中市において、AI予測から支援までの実証試験を開始するとともに、新たに三次市及び海田町においても導入に向けた準備を開始する。

児童虐待やDVについては、予防や早期発見・対応につなげる仕組みの充実に向けて、こども家庭センターの体制や市町の相談援助機能の強化を図る。

さらに、働く女性の増加による更なる保育ニーズの増加に対応するため、引き続き、待機児童の大半を占める1・2歳児の受入促進や保育士人材バンクによる保育士等への就業支援による保育士確保等に加え、新たにAIを活用し、保護者ニーズの多様化・複雑化に対応した保育所入所事務のデジタル化を進める。

成果指標・目標	R元までの実績		令和2年度		
		年度	目標	実績	達成度
安心して妊娠、出産、子育てができると思う者の割合	80%	R元	81%	85.4%	達成
待機児童数(各年4月1日時点)	39人 (R2.4)	R元	0人	14人 (R3.4)	未達成

③ 働き方改革・女性の活躍促進

[令和2年度の取組と課題]

働き方改革については、個人の状況やライフスタイルに応じて多様な働き方ができるなど、誰もが働きやすい職場環境づくりのため、県内経済団体の認定制度と連携した優良事例の見える化・情報発信や企業経営者等を対象とした勉強会の開催、企業内の推進人材の育成支援など企業の取組割合に応じた個別支援等を実施した。

また、経済団体・労働団体・行政等で構成する「働き方改革推進・働く女性応援会議ひろしま」等と連携して、経営者層への働きかけや、更なる機運醸成を図ってきたことにより、働き方改革に取り組む企業の裾野は着実に広がった。

さらに、テレワーク等を推進するICTツールの活用を促進するため、セミナーやオンラインサポートを実施するとともに、テレワーク等に先進的に取り組んでいる県内企業の活用事例の情報発信などを行い、テレワーク等の意義やメリットの理解促進を図った。

働き方改革の進展により、働きやすい環境づくりが広がる中、今後は、「働きがい」向上に取り組むことを通じて、組織力の強化などの経営メリットにつなげていくための環境づくりを進めていく必要がある。

また、新型コロナの感染拡大により関心の高まったテレワーク等は、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方につながるものであり、その普及・定着に向け、取組を促進する必要がある。

女性の活躍促進については、国と連携した女性の再就職支援や、女性従業員に対するキャリアプラン研修など、職場定着や就業継続に向けた支援に取り組むとともに、女性活躍推進セミナー、アドバイザーの企業派遣による個別支援、女性活躍優良事例等の発信、女性従業員に対するキャリアアップ研修等の意欲向上支援などにより管理職登用促進の取組を進めてきた。

その結果、セミナー等の参加者が目標を上回るなど、県内企業において女性活躍への関心の高まりは見られるものの、その多くが就業継続(仕事と家庭の両立支援)の取組に留まり、管理職登用に向けた取組を計画的に進めている企業が少数であること、さらに、管理職としての人材育成には期間を要することや、女性従業員自身の管理職志向が低い傾向もあり、指導的立場に占める女性の割合は、2割弱で推移し依然として伸び悩んでいる。

女性が意欲と適性に応じてその力を発揮できる環境の整備に向け、企業等における女性のキャリア形成・人材育成支援などの取組を計画的・継続的に進めていく必要がある。

また、新型コロナの影響などによる雇用情勢の変化も踏まえ、仕事と子育て等の両立への負担軽減とともに、女性の就業継続や再就職に向けた支援に取り組む必要がある。

[令和3年度の取組方向]

県内経済団体が認定した「広島県働き方改革実践企業(認定企業)」を対象に、経営的なメリットにつながる働きがい向上の取組についてのデータや事例の収集を行い、見える化する。

働き方改革の経営メリット等を訴求することにより経営者層への動機づけを強化し、理解を促進するとともに、その後の自発・自律的な取組を促すための仕掛けづくりを行うことで、働きがい向上の取組の実践を促進する。

ウイズ/アフターコロナ時代の新しい生活様式のもと、ライフスタイルに応じた働きやすい環境

づくりや自律的な働き方が進むことにより、働きがい向上にもつながる、テレワーク等の有効性の理解と導入を促進する。

女性の活躍促進については、新型コロナの影響による雇用情勢の悪化に対し、離職した女性や再就職を希望する子育て世代の女性等の早期就職を支援するため、国のマザーズハローワーク等と一体的に運営するわーくわくママサポートコーナーにおいて、新たにウェブ専用窓口の開設や、就職活動中の託児料支援、合同企業説明会の開催等に取り組む。加えて、ライフイベントの際にキャリアを中断せずに働き続ける女性が増加するよう、就業中の女性に対し研修等を通じた就業意欲向上への支援により、職場定着や就業継続等に取り組む。

女性管理職登用の促進に向けては、経営者等に対し、経営戦略として女性活躍に取り組むことの必要性などの理解促進を図るとともに、女性活躍推進アドバイザー派遣、取組ノウハウの提供や成功事例の発信などにより、県内企業における女性従業員の採用拡大・人材育成・管理職等への登用に向けた取組の計画的かつ効果的な推進を図る。

さらに、女性従業員を対象として、管理職に必要なスキルや知識を習得する研修等の開催や、企業や業種の枠を超えたネットワークを形成できる機会の提供により、管理職へのキャリアアップに挑戦することに対する女性の意欲向上支援に取り組む。

また、女性の活躍促進に向けては、男性の家事や育児への積極的な参画が欠かせないことから、男性が育児休業を取得しやすい環境整備や男性の育児参画への意識醸成を図るなど、男性の育児休業の取得促進に取り組むとともに、働き方改革の推進により、男女が共に働きやすい職場環境づくりを促進する。

成果指標・目標	R元までの実績		令和2年度		
		年度	目標	実績	達成度
在宅勤務制度や短時間勤務制度等、時間や場所にとらわれない多様な働き方ができる制度を導入するなど働き方改革に取り組む企業(従業員数 31人以上)の割合	75.0%	R元	80%以上	【R4.1判明】	実績未確定
週労働時間 60 時間以上の雇用者の割合	6.4%	R元	6.1%	4.9%	達成
一人当たりの年次有給休暇取得率	54.5%	R元	60.0%	【R4.1判明】	実績未確定
女性の就業率(25～44 歳)	72.3%	H27	77.5%	【R4.5判明】	実績未確定
事業所における指導的立場に占める女性の割合	19.5%	R元	30.0%	19.1%	未達成

④ 東京圏等から広島への定住促進

[令和2年度 of 取組と課題]

新型コロナ危機において意識され始めた、新たな働き方や暮らしの潮流をとらえ、東京圏から広島への新しい人の流れをつくり出していくため、市町や企業と連携した移住フェアを、他県に先駆けてオンラインで実施し、広島らしいライフスタイルの魅力を発信するとともに、AI技術を活用した移住相談システムを本格運用するなど、ウェブ上での取組を充実させた。

また、東京相談窓口での移住希望者に対するきめ細かいサポートや移住者に対する受け皿づくりを市町や関係団体と一体となって進めてきた。

こうした取組により、移住希望地域ランキングは、セミナー2位・窓口6位と上位を維持するとともに、移住世帯数は419世帯となって、前年度から大幅に増加した。

東京圏からの移住促進について、一定の成果は得られているが、現時点におけるウイズコロナの移住動向としては、東京近県を志向する状況が見受けられることから、こうした移住動向を的確に捉えて施策のターゲットを明確にし、取組を強化していく必要がある。

若年者の就職時における転出超過の改善については、県内の高等学校及び大学と連携し、就職活動前の早い段階から地元企業に対する理解を深める講座を実施するとともに、県内外の大学生を対象とした合同企業面接会や、第二新卒者を対象としたひろしま転職ウェブ合同説明会を実施し、県内企業とのマッチングに取り組んでいるが、若年層の就職を理由とした社会動態については、県外への転出者数が県内への転入者数を上回って増加しており、転出抑制策の強化を図る必要がある。

[令和3年度の取組方向]

新型コロナ危機による地方移住の新たな動向を取り込めるよう、引き続き、デジタルマーケティングなどの魅力発信により、ウェブ上で移住行動を促進する仕組みの充実に取り組むとともに、ウェブ上で広島への移住に関心をもった移住検討者を、東京相談窓口や市町、地域の人材につなぎ、きめ細かくサポートできるよう、移住前に地域でのネットワークづくりを行うなど、受け皿づくりの拡充に取り組む。

若年者の就職時の転出抑制を図るため、県内の高等学校及び大学と連携し、地元企業に対する理解を深める講座を拡充し、大学進学前や就職活動前の早い段階から地元就職を意識してもらう取組を強化するとともに、インターンシップを促進し、県内企業への就職につなげる。

UIJターン就職の促進に向けては、県外大学生を対象に大学と連携した県内企業説明会等を実施するとともに、転職者のための求人情報サイト「ひろしまワークス」で働く社員の声など求人企業のイメージが伝わる情報や移住に関する情報を掲載し、民間求人サイトと連携して幅広く情報発信することで、県外からの県内就職を促進する。

成果指標・目標	R元までの実績		令和2年度		
		年度	目標	実績	達成度
県外からの定住世帯数 (定住施策捕捉分)	199 世帯	R元	403 世帯	419 世帯	達成
新卒大学生のUIJターン率 (関東・関西)	38.5%	R元	38.4%	【R3.10 判明】	実績 未確定
新卒大学生のUIJターン率 (中四国・九州)	66.0%	R元	70.3%	【R3.10 判明】	実績 未確定
県内大学生の県内就職者数	5,010 人	R元	5,601 人	4,898 人	未達成
県外高校生の県内就職者数	1,152 人	R元	1,346 人	【R3.12 判明】	実績 未確定

(3) まちの創生

(豊かな地域づくり)

① スポーツを核とした地域づくり

[令和2年度の実績と課題]

「第2期広島県スポーツ推進計画」に基づき、県民の誰もがスポーツを楽しみ、スポーツの力によって健康と豊かさを実感できる、スポーツを核とした豊かな地域づくりの実現のため、様々な施策に積極的に取り組んだ。

こうした中、令和2年4月には、県・市町・スポーツ団体等、様々な主体が一体となって取組を進めていくため、その推進組織となる、「スポーツアクティベーションひろしま(SAH)」を設置し、各市町等によるスポーツを活用した地域活性化「わがまち🍀スポーツ」の実現のため、人的支援や財政支援を行った。

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を通じた、メキシコ合衆国等の選手団との交流については、コロナ禍であっても、オンライン会議等を利用して、可能な限りスポーツや文化等の分野で交流を行い、大会後の交流の継続に向けた枠組の構築に取り組んだ。

[令和3年度の実績と課題]

スポーツを核とした地域づくりをより一層推進し、「わがまち🍀スポーツ」の実現に向け、SAHを中心として、県内市町等に対する支援を行うとともに、それらの取組事例の共有等を通じて、県内へのさらなる展開に取り組む。

また、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機としたメキシコ合衆国等の選手団との交流については、大会終了後のレガシーにつなげる取組のため、多様な交流の推進を引き続き実施する。

成果指標・目標	R 元までの実績		令和2年度		
		年度	目標	実績	達成度
事前合宿にまつわる交流等の活動を実施した市町数	16 市町	R 元	23 市町	全て延期	—
わがまち🍀スポーツの取組を実施している市町数	—	—	3 市町	3 市町	達成

② 中山間地域の地域力強化

[令和2年度の実績と課題]

中山間地域に暮らす人々が、将来に希望を持ち、安心して心豊かに、笑顔で幸せな生活を営むことができる中山間地域を目指し、人づくり、仕事づくり、生活環境づくりを柱に掲げ、関連施策を総合的に展開するとともに、令和3年度を始期とする『第Ⅱ期広島県中山間地域振興計画』を策定した。

「人づくり」については、地域づくりをリードする人材のプラットフォームである「ひろしま里山・チーム 500」の登録者数は 381 人となり、地域課題の解決に取り組む人材の育成が着実に図られてきているが、中山間地域の集落では、コミュニティでの共同作業や伝統行事等の活動が困難な集落が増加してきており、地域の抱える課題解決に関心のある、将来において地域の推進役となるリーダーを育成・確保していくことが求められている。

「仕事づくり」では、8件のサテライトオフィス進出が決定し、中山間地域ならではの新しいワークスタイルの定着が進みつつあるとともに、セミナーの開催などを通じて、中小企業の課題解決への外部人材の活用に向けた機運が高まってきている。

「生活環境づくり」では、デジタル技術を活用した生活課題等を解決するモデル的な取組の普及展開につなげていくため、世羅町と神石高原町において、構想の策定に着手したが、新型コロナへの対応により当初に支援対象としていた実装化の取組が困難になり、目標を達成できなかった。

[令和3年度の取組方向]

本年1月に策定した『第Ⅱ期計画』を踏まえ、持続可能な中山間地域の実現を目指し、引き続き、人づくり、仕事づくり、生活環境づくりの三つの柱に沿って、積極的に取組を進めていく。

「人づくり」は、地域づくりに取り組む人材の裾野を拡大するための、ミニ未来博の開催や、地域の課題解決に取り組む団体等に対し、企業から幅広く支援を募るための仕組みの構築などに取り組む。

「仕事づくり」は、中山間地域への企業のサテライトオフィスの誘致が進むよう、専門人材を求めている進出検討企業のニーズにこたえるため、人材の掘り起こしとマッチングを強化するなど、市町との連携をより一層深め、支援を強化していく。

「生活環境づくり」は、取組モデルの創出に向けて、市町が抱える課題や進捗状況に応じた綿密な助言・提案等を行い、事業化を後押しする。また、モデルの横展開や広域で共通課題を解決するために、市町間の情報提供・情報共有を行う。

成果指標・目標	R元までの実績		令和2年度		
		年度	目標	実績	達成度
地域づくり活動をリードする人材の育成	345人	R元	360人	381人	達成

③ 国際平和拠点ひろしまの形成

[令和2年度の取組と課題]

令和2年度は被爆75年の節目の年にあたり、核兵器廃絶に向けた機運を高め、賛同者の更なる拡大を図るため、オバマ元米国大統領やローマ教皇をはじめ、核兵器廃絶に積極的に取り組んでいる世界的な著名人から寄せられた今後の広島へのメッセージを、国際平和拠点ひろしまウェブサイトにおいて発信し、月間閲覧数は約100万PVを獲得した。

また、「核兵器と安全保障を学ぶ広島-ICANアカデミー」等による人材育成、ウェブサイトを活用した会員獲得やオンライン学習講座英語版の開設、県内外でのパネル展などに取り組んだほか、国連と連携した国際平和のための対話イベント「UN75 in Hiroshima」や、ビジネスと平和構築のあり方との関係を多面的に議論する「2020世界平和経済人会議ひろしま」を開催し、核兵器廃絶に向けた機運醸成を図った。

一方、世界的な新型コロナの影響により、ひろしまラウンドテーブルの開催中止により議長声明が作成できなかったほか、NPT運用検討会議が延期となり、メッセージを発信する機会が失われた。

次年度以降も継続して参加者を増加させていくためには、平和のメッセージを世界へ発信し、平和な世界の実現に向けた活動を実施していく担い手の育成や、より多様な主体との連携が不可欠である。

こうした中、被爆75年を契機に、核兵器のない平和な世界の実現に向けた取組を強化する新たな提案である「ひろしまイニシアティブ」の策定を進め、令和3年3月にこの骨子を発表し、その推進組織となる「へいわ創造機構ひろしま(略称HOPE)」の令和3年4月1日の設立につな

げた。

[令和3年度の取組方向]

「ひろしまイニシアティブ」を推進するため、新たな安全保障政策に関する研究機能，核兵器廃絶と国際平和の実現に貢献する人材育成機能，賛同者拡大のための情報発信機能等を充実させ、様々な主体とのネットワークを構築しながら国際社会への働きかけを強化していく。

このため、核軍縮研究国際ネットワーク会議での研究・議論を深化させるとともに、NPT運用検討会議での国連や各国政府関係者への働きかけ、国際平和のための対話イベントの開催などにより、各国の賛同を得るための働きかけを行う。また、国内外から平和の取組への賛同者を確保するため、オンラインで開催されるものを含め、様々な国際会議などの機会を捉え、多様な団体へのアプローチを行う。

ひろしまラウンドテーブルについてもオンラインで開催し、議長声明の作成・発信を行うこととし、核兵器廃絶のメッセージを発信していく。

その他、引き続き、「核兵器と安全保障を学ぶ広島-ICANアカデミー」や「グローバル未来塾 in ひろしま」の開催など、人材育成に取り組むほか、世界平和経済人会議の開催やウェブサイトを通じた賛同者の拡大を推進していく。

成果指標・目標	R元までの実績		令和2年度		
		年度	目標	実績	達成度
研究拠点形成の推進	核軍縮研究国際ネットワーク会議を立ち上げ	R元	平和の取組を推進する事業主体の整理	事業推進主体「へいわ創造機構ひろしま(HOPe)」の立ち上げ	達成
県及び県の関係機関で平和を学ぶ人数	28,585人	R元	39,170人	50,650人	達成

(安心な暮らしづくり)

① 持続可能な医療・介護提供体制の構築

[令和2年度 of 取組と課題]

団塊の世代が75歳以上となる2025年を見据えて、それぞれの地域における人口構造の変化や医療・介護のニーズ及び資源といった地域の実情、サービス利用者の視点を踏まえながら、医療機関相互の協議を通じた病床の機能の分化・連携を促進するとともに、医療と介護の切れ目ない連携強化に取り組むことで、地域包括ケアシステムの深化に取り組んできた。

地域包括ケアの圏域評価について、評価指標及び評価方法を変更して実施し、継続的な質の向上に取り組んだ。また、高齢者にアンケートを実施し、「医療や介護が必要になっても、安心して暮らし続けられる」と思う者の割合が、55.6%という結果を得た。

医療機関の効率的な連携を進めるシステムとなる「ひろしま医療情報ネットワーク(HMネット)」は、開示機関については広島中央圏域の中核病院が参画したことで、概ね県内全域をカバーしたが、退会機関が昨年度よりも増加したことから、全体として微増にとどまった。

また、HMネットの更なる機能拡充、情報集積、高付加価値化や中長期のイノベーション指針となる「ひろしまメディカルDX構想(DX構想)」を策定した。この構想に基づき、各地域が主体となった推進体制を構築し、民間企業等のノウハウを活用した高付加価値化に取り組んでいく必要がある。

医療・介護を支える人材の確保・定着に向けては、広島県地域医療支援センターを中心に、医師確保、定着促進、人材育成等の取組を進めたことにより、医療施設従事医師数は増加傾向にあり、全国平均を上回って推移しているものの、医師の地域偏在等は解消されるまでには至っていないため、中山間地域等への医師配置など偏在解消に向けた取組を促進する必要がある。

看護師等養成所に対する支援、令和元年に福山市に設置したナースセンター・サテライトによる再就業支援の強化、院内保育所に対する支援などの離職防止対策等に引き続き取り組んでおり、看護職員数は増加している。

また、介護職員については、効果的なマッチング機会の提供や職場環境改善の取組などにより着実に増加しているが、介護関係職種の有効求人倍率は全産業平均を上回って推移しており、さらなる人材の確保に取り組んでいく必要がある。

[令和3年度 of 取組方向]

医療資源が集中する広島都市圏において、高度医療機能を有する医療拠点の創出に向けた検討を行い、地域の医療体制の確保に取り組むとともに、地域包括ケアシステムの質の向上に取り組む。

地域医療構想の背景となる人口減少や高齢化の進展、医療従事者の確保の厳しさなど、中長期的な状況や見通しは変わっておらず、その基本的な枠組みを維持しながら、構想を着実に進めていくため、基金事業や病床機能再編支援制度の活用による医療機能の分化・連携を促進する。

地域包括ケアの質の向上を図るため、引き続き、評価指標に基づく圏域評価を実施し、構築状況を確認・検証するとともに、県民の安心感向上(不安解消)への取組を実施する。

HMネットについて、引き続き加入促進に努めるとともに、DX構想で掲げる6つの取組(健康づくり、診療情報の共有、地域医療の支援、医療費適正化、救急・災害等の備え、医療・介護連携の促進)の実現に向けて、国の動向等を踏まえながら関係機関・団体と連携して取り組む。

医療・介護を支える人材の確保・定着に向けて、医師については、地域医療を担う若手医師の育成や定着につながる環境整備を進めるとともに、地域の実情やニーズを踏まえた地域枠医師等の配置や中山間地域等で求められている総合診療医の養成・確保による偏在対策を促

進していく。

新型コロナの感染拡大により勤務環境が厳しい看護職員の離職防止に積極的に取り組むとともに、看護職員の養成や復職支援等を工夫しながら実施できるよう支援し、人材の確保に努める。

また、介護職員については、社会福祉人材育成センターの無料職業紹介や就職合同求人面談会などにより人材を確保していくとともに、働きやすい職場づくりに取り組む優良法人の認証制度の普及やICT・介護ロボットの導入促進による従事者の負担軽減により、人材の定着を図っていく。

成果指標・目標	R元までの実績		令和2年度		
		年度	目標	実績	達成度
地域医療情報ネットワーク(HMネット)参加施設数	755 施設	R元	2,800 施設	781 施設	未達成
県内医療に携わる医師数(人口 10 万人対の医療施設従事医師数)	258.6 人	H30	258.6 人以上	【R3.12 判明】	実績未確定
県内医療施設従事看護職員数	44,184 人	H30	44,321 人	【R3.10 判明】	実績未確定
介護職員数	51,503 人	R元	52,386 人	【R4.1 判明】	実績未確定

② 人生 100 年時代を見据えた「健康寿命の延伸」

[令和2年度の取組と課題]

人生 100 年時代を生涯にわたって心身ともに健康で暮らしていくことができるよう、健康寿命を伸ばしていくため、健康寿命と相関性が認められる「要支援 1・2, 要介護 1」の認定を受けた高齢者割合の低減に向けて、高齢者が通える範囲で集まり、体操などを行う住民運営の「通いの場」の設置を進め、設置数 1,799 箇所、参加者数 37,356 人、高齢者人口に占める参加者割合 4.5%(令和2年度)に拡充するなど介護予防の推進に取り組んだ。

しかしながら、新型コロナの感染拡大防止のための活動自粛等により、「要支援 1・2, 要介護 1」の認定を受けた高齢者割合の目標の達成に至らなかった。

また、県民の健康づくりへの関心を高め、健診を受診する行動につなげるため、AI(人工知能)を活用した特定健康診査の受診勧奨、健康経営優良企業への表彰制度の創設など、市町や医療保険者等と連携した取組を実施した。

医療保険者が実施する本県全体の特定健康診査の実施率は 50.1%(平成 30 年度)で全国 36 位となっているほか、市町国民健康保険に係る特定健康診査の実施率は 30.7%(令和元年度)で全国 42 位と、全国と比較して低位に留まっており、疾病等の早期発見・早期治療につながるこれまでの取組を検証・分析する必要がある。

[令和3年度の取組方向]

「第2次健康ひろしま21(広島県健康増進計画)」など、健康、医療、介護に関する基本的な計画は、県民のQOL(生活の質)の向上を目指す姿とし、「健康寿命の延伸」を共通の総括目標に設定して取組を進めている。

今後、人生 100 年時代を迎える中、それぞれのライフステージに応じて、心身ともに健康で活躍できるよう、若い時期からの生活習慣の改善など健康づくりの定着に取り組むとともに、県内企業と連携し、「健康経営」の拡大によるからだところの健康づくりに取り組む。

また、日々の健康づくりに加えて、がんなど疾病の早期発見・早期治療を推進するため、適切なタイミングで適切な治療を受けることができるよう、健診(検診)を受診しやすい環境整備に取り組む。

加えて、フレイル(虚弱)対策を通じた介護予防を推進するため、住民運営の「通いの場」の立ち上げ・運営支援に取り組む。

成果指標・目標	R元までの実績		令和2年度		
		年度	目標	実績	達成度
要支援1・2, 要介護1の認定を受けた高齢者割合の低減	9.8%	R元	9.3%	10.1%	未達成

K P I の達成状況

I しごとの創生

領域	取組の方向	総合戦略	ワーク名称	頁
産業イノベーション	イノベーション・エコシステムの構築や創業・第二創業の支援、多様な投資誘致などにより、企業の付加価値・競争力を上げるイノベーション力の徹底強化に取り組みます。	I-①-1	AI/IoT等の利活用によるイノベーション力の強化	28
		I-①-2	創業や新事業展開の創出	28
		I-①-3	産学金官のパートナーシップ構築と多様な交流機会の創出	28
		I-①-4	産学共同研究による研究開発の活性化	28
		I-①-5	多様な投資の拡大	30
	ものづくり技術の高度化や開発を推進します。	I-②-1	基幹産業の高度化に向けた研究開発環境の活性化	30
		I-②-2	技術開発等の支援によるものづくり企業の活性化	30
		I-②-3	航空機関連産業の育成・受注獲得に向けた企業活動の活性化	30
		I-②-4	感性工学を活用したものづくりの活性化	30
	成長産業の育成支援に重点的に取り組みます。	I-③-1	医療関連産業の育成によるクラスター形成	30
		I-③-2	環境浄化関連産業の育成によるクラスター形成	30
	県内企業による海外成長市場への参入・獲得を推進します。	I-④-1	海外ビジネス展開の活性化	30
	高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進します。	I-⑤-1	イノベーション人材等の育成・確保	32
	基盤技術を継承する技術・技能人材の育成などを推進します。	I-⑥-1	技能人材の育成・確保	32
I-⑥-2		外国人の就労環境づくり	32	
農林水産業	実需者ニーズに応える農産物の流通改善、生産体制を構築し、販売戦略の実現に向け取り組みます。	I-⑦-1	県産農産物の生産拡大	32
		I-⑦-2	担い手への農地集積	32
		I-⑦-3	担い手の確保・育成	34
		I-⑦-4	生産者と消費者・多様な事業者との連携	34
	広島県産和牛の生産拡大や畜産物の販売力強化により、販売戦略の実現に向け取り組みます。	I-⑧-1	広島和牛の生産拡大	34
	県産材の需給をマッチングさせた流通構造への転換や、需要拡大を進めるとともに、競争力のある供給体制の構築に取り組みます。	I-⑨-1	森林資源経営サイクルの構築	34
		I-⑨-2	計画的な事業地の確保と林業経営体の育成	34
		I-⑨-3	森林資源利用フローの推進	34
	ニーズを踏まえた瀬戸内水産資源の増大と担い手の育成、かき生産体制の近代化に取り組みます。	I-⑩-1	瀬戸内水産資源の増大	36
		I-⑩-2	担い手の確保・育成	36
I-⑩-3		かき生産体制の構造改革	36	
観光	「ひろしまブランド」・「瀬戸内ブランド」の確立に向けた観光情報発信の強化や地域の特色を生かした魅力ある観光地づくりに取り組みます。	I-⑪-1	観光地の魅力向上	36
		I-⑫-1	おもてなしの充実等による満足度の向上	36
	国際観光の確実な推進に取り組みます。	I-⑬-1	外国人観光客の増加	36
交流・連携基盤	中四国地方における拠点空港である広島空港や、国際海上コンテナ輸送網の拠点である広島港、福山港等のグローバルゲートウェイ機能の強化に取り組みます。	I-⑭-1	広島空港(国際線)の利用拡大	36
		I-⑭-2	広島空港(国内線)の利用拡大	36
		I-⑭-3	港湾(国際航路)の利用拡大	38
		I-⑭-4	クルーズ客船の誘致	38
	企業活動を支える物流基盤の充実や「ひと・まち」をつなぐ広域道路ネットワークの構築に取り組みます。	I-⑮-1	広域道路網及び物流基盤等の整備	38

II ひとの創生

領域	取組の方向	番号	ワーク名称	頁
少子化対策	県民の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる切れ目のない支援を進めます。	II-①-1	有配偶者率の向上	40
		II-①-2	妊娠を希望する者に対する支援の充実	40
	多様化するニーズに応じた質の高い保育サービス等の提供体制を確保します。	II-②-1	子供の居場所の充実	40
	子供と家庭に関する切れ目のない相談支援体制の充実を推進します。	II-③-1	妊娠期からの見守り・支援の仕組みづくり	40
	子育てを男女がともに担い、県民みんなで子育てを応援する社会づくりを推進します。	II-④-1	子供と子育てにやさしい生活環境づくり	40
男女がともに子育てに参画し、その経験も生かしながら働き続けることができる職場環境の整備に取り組む企業の拡大を図ります。	II-⑤-1	男女が共に育児へ積極的に参加する社会の構築	40	
女性の活躍	女性の活躍促進に取り組む企業の拡大を図るとともに、女性がその能力を生かすことができる環境を整備します。	II-⑥-1	女性の就業率の向上	42
	あらゆる分野における男女共同参画を推進します。	II-⑦-1	男女共同参画社会づくり	42
働き方改革	時間や場所にとらわれない働き方により、多様なライフスタイルを可能にする雇用環境の整備を推進します。仕事も生活も重視する「働き方」と「休み方」の普及啓発に取り組めます。	II-⑧-1	多様な働き方に取り組む企業の増加	42
人の集まりと定着	東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、定住につなげる仕組みづくりを進めるとともに、新卒大学生のUIターン就職を促進します。	II-⑨-1	県外からの移住者数の増加	42
		II-⑨-2	新卒大学生等の県内就職者数の増加	42
	若年者の就業等を促進します。	II-⑩-1	若年者の就業者数の増加	44
		II-⑩-2	職業訓練による就業率の向上	44
	県内の高等教育機関の魅力向上により、県内外からの入学者確保を図ります。	II-⑪-1	大学進学時における転出超過の改善	44
優秀な留学生の積極的な獲得や留学生の受入体制の整備を図るとともに、県内企業への就職等による定着を促進するための取組を進めます。	II-⑫-1	留学生の県内企業への就職等による定着	44	
教育	子供たちの更なる学力・体力の向上や豊かな心の育成に取り組めます。	II-⑬-1	幼児教育の充実	44
	これまでの「知識ベースの学び」に加え、「これからの社会で活躍するために必要な資質・能力(コンピテンシー)の育成を目指した主体的な学び」を促す教育活動に取り組めます。	II-⑭-1	主体的な学びを促す教育活動の推進 ICTの活用による主体的に学ぶ力の育成	44
		II-⑭-2	グローバル・マインド、実践的なコミュニケーション能力の育成	44
	地域ぐるみで子供たちの健全育成を進めるため、学校・家庭・地域等の連携を強化し、地域社会の教育力向上を図ります。	II-⑮-1	学びのセーフティネットの構築	46
	子供の生活習慣づくりを支える環境の整備を図ります。	II-⑯-1	子供の生活習慣づくりを支える環境の整備	46
	県内の高等教育機関による、社会が求める人材育成や地域に貢献する教育研究の充実を図ります。	II-⑰-1	社会が求める人材の育成・教育研究の充実	46
	社会人・職業人としての資質・能力を育むキャリア教育や職業教育などの取組を、地域ぐるみで推進します。	II-⑱-1	キャリア教育の推進	46
II-⑱-2		実践的な職業教育の充実	46	
多様な主体の社会参画	生涯現役として活躍し続けられるよう現役世代から早めの準備を促すとともに、高齢期になっても生きがいを持って就業や地域活動できる環境づくりを進めます。	II-⑲-1	高齢者の地域活動の増加	46
		II-⑲-2	高齢者の就業者数の増加	46
	経済的自立に向けた障害者の雇用・就労を促進するとともに、全ての障害者に選択の機会が確保され、あらゆる分野の活動に主体的に参加できる環境の整備を進めます。	II-⑳-1	障害者の就労機会や雇用の拡大	46

Ⅲ まちの創生

領域	取組の方向	番号	ワーク名称	頁	
魅力ある地域環境	「ひろしま」ブランドの価値向上を推進します。	Ⅲ-①-1	「ひろしま」のブランドの価値向上	48	
		Ⅲ-②-1	文化・芸術に親しむ環境の充実	48	
	県内の文化・芸術・スポーツ資源や世界的知名度の活用等により、本県の魅力を創出・発信します。	Ⅲ-②-2	優れた文化遺産や伝統文化に触れる機会の充実	48	
		Ⅲ-②-3	スポーツ競技力の向上	48	
		Ⅲ-②-4	スポーツ・レクリエーションに親しむ環境の充実	50	
		Ⅲ-②-5	スポーツを通じた地域・経済の活性化	50	
		Ⅲ-③-1	多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出	50	
	高い質感を持つ街並みや都心のにぎわいなど、多様な人材をひきつける魅力的な環境の整備、創出に取り組みます。	Ⅲ-④-1	土地区画整理による市街地形成	52	
		Ⅲ-④-2	道路網の整備による利便性向上	52	
		Ⅲ-④-3	広域的な公共交通ネットワークの最適化	52	
機能集約による生活拠点の強化と拠点間のネットワーク化などにより、コンパクトで利便性の高いまちづくりを推進します。					
瀬戸内	国内外へのプロモーションや瀬戸内の魅力を体感する環境整備、観光関連サービス、地域産品などのプロダクトの開発誘導の充実に取り組みます。	Ⅲ-⑤-1	観光ブランド「瀬戸内」の実現	52	
中山間地域	自主的・主体的な地域づくりを支える多様な人材の育成・ネットワークづくりに取り組みます。	Ⅲ-⑥-1	地域における《つながり力》の強化と活躍人材の育成・ネットワークづくり	52	
		Ⅲ-⑥-2	地域の次代を担う人材の育成	52	
	多様な人たちが、地域の資源や基盤を生かして、新たな事業にチャレンジできる環境整備に取り組みます。	Ⅲ-⑦-1	持続的な農業生産活動の実現	52	
		Ⅲ-⑦-2	地域《しごと創生》に向けたチャレンジ支援	52	
	安心を支える生活環境づくりについて、市町等と連携して取り組みます。	Ⅲ-⑧-1	へき地医療に係る医療提供体制の確保	54	
		Ⅲ-⑧-2	持続可能な生活交通体系の構築と生活航路の維持	54	
		Ⅲ-⑧-3	中心地と周辺地域等との連携を支える基盤の整備	54	
		Ⅲ-⑧-4	デジタル技術を活用した暮らしの向上 デジタルトランスフォーメーションの推進〈地域社会〉	54	
	平和貢献	持続可能な平和支援メカニズムを整備します。	Ⅲ-⑨-1	平和構築のための人材育成 持続可能な平和支援メカニズムの構築	54
医療・介護	効率的かつ質の高い地域完結型の医療提供体制を県内全域で構築します。	Ⅲ-⑩-1	医療資源の効果的な活用	56	
		Ⅲ-⑪-1	広島都市圏の医療提供体制の効率化・高度化	56	
	医療資源が集中する都市部の医療提供体制の効率化・高度化を進めます。	Ⅲ-⑫-1	在宅医療連携体制の確保	56	
		Ⅲ-⑫-2	認知症サポート体制の充実	56	
		Ⅲ-⑫-3	介護サービス基盤の整備	56	
		Ⅲ-⑫-4	介護サービスの質向上と適正化	56	
	医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を、行政・関係機関・住民が一体となって進めます。	Ⅲ-⑬-1	医師の確保	56	
		Ⅲ-⑬-2	看護師等の確保	56	
	医師が不足する診療科の偏在を解消し、地域医療を担う医師・看護師等の人材の確保・育成に取り組みます。	Ⅲ-⑭-1	介護人材の確保・育成・定着	58	
健康	質の高い介護サービス体制確保のため、人材の確保・育成に取り組みます。	Ⅲ-⑮-1	県民の健康づくりの推進	58	
		Ⅲ-⑯-1	がん対策日本一を目指し、本県の強みを生かしたがん対策を推進します。	58	
健康	県民の健康づくりや疾病予防、介護予防を推進し、健康寿命の延伸を目指します。	Ⅲ-⑰-1	予防・検診等の充実によるがん死亡する県民の減少	58	

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	令和元年度までの実績		令和2年度			
	年度	目標	主な構成事業	実績	達成・未達成	

分野: 新たな経済成長…新たな挑戦を行う企業や人が活発に活動し、イノベーションを通じて新しい経済成長のステージが生まれることで、魅力のある雇用・領域: 産業イノベーション 取組の方向: イノベーション・エコシステムの構築や創業・第二創業の支援、多様な投資誘致などにより、企業の付加価値・競争総合戦略 I-①-1 AI/IoT等の利活用によるイノベーション力の強化(ワークNo.29①) (担当当局: 商工労働局)

実証実験参加者数	136者 (H30~R元累計)	R元	330者 (H30~R2累計)	地域産業IoT等活用推進事業【商工】 ひろしまオープン・イノベーション推進事業【商工】 広島県地域創生人材育成事業【商工】	189者 (H30~R2累計)	未達成
推進協議会会員数	1,031者 (H30~R元累計)	R元	1,800者 (H30~R2累計)		1,884者 (H30~R2累計)	達成
AI/IoT人材育成人数	741人 (H30~R元累計)	R元	720人 (H30~R2累計)		986人 (H30~R2累計)	達成

総合戦略 I-①-2 創業や新事業展開の創出(ワークNo.29②) (担当当局: 商工労働局)

開業率	3.7%	R元	10%以上	創業・新事業展開等支援事業【商工】	4.4%(速報値)	未達成
オール広島創業支援ネットワークの創業相談件数	2,885件	R元	8,000件以上		2,749件	未達成
生産性向上(一人当たり付加価値額)	499万円	H28	493万円以上		【R4.9判明】	実績未確定
実践型現場改善・データ活用分析ワークショップ取組事業者数	29社	R元	30社		20社	未達成

総合戦略 I-①-3 産学金官のパートナーシップ構築と多様な交流機会の創出(ワークNo.29③) (担当当局: 商工労働局)

常設拠点利用者数	10,132人	R元	3,400人	ひろしまオープン・イノベーション推進事業【商工】 「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業【商工】 海外ビジネス展開支援事業【商工】	3,341人	未達成
常設拠点利用を通じた事業化件数	20件	R元	20件		20件	達成
モデルベース開発等の導入企業数	12社	R元	20社 (R元~2累計)		21社 (R元~2累計)	達成
研究プロジェクトへの参画者数	延べ40社 346人	R元	80人		延べ55社 549人	達成
エクステンション・プログラムの受講者数	30人	R元	36人		63人	達成
海外との連携を通じた新しい価値を生み出すビジネス展開	13件 (H26~R元累計)	R元	12件 (H26~R2累計)		15件 (H26~R2累計)	達成

総合戦略 I-①-4 産学共同研究による研究開発の活性化(ワークNo.29④) (担当当局: 商工労働局)

共同研究マッチング件数	46件 (H25~R元累計)	R元	51件 (H25~R2累計)	地域共同研究プロジェクト推進事業【商工】 ひろしま産学共同研究拠点管理事業【商工】	51件 (H30~R2累計)	達成
-------------	-------------------	----	-------------------	--	-------------------	----

令和2年度 目標と実績の乖離要因・課題	令和2年度目標と実績の乖離要因・課題を踏まえた今後の対応方針
<p>労働環境が創出され、県民が将来に向けて大きな希望が持てる強固な経済基盤が整っています。力を上げるイノベーション力の徹底強化に取り組みます。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・県内外の企業や人材が共創で試行錯誤できるオープンな場「ひろしまサンドボックス」の取組を通じて、「ひろしまサンドボックス推進協議会」には、県内外から1,800者を超えるチャレンジャーが参画している。 ・引き続き、県内外の多様な企業や人材が集積する好循環を作り出すためには、ひろしまサンドボックスからの新たなサービスやビジネスの創出、ひろしまサンドボックス推進協議会の活性化等に向けた取組が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ひろしまサンドボックスからの新たなサービスやビジネスの創出として、D-EGGS PROJECTをはじめとする実証プロジェクトのサービスイン(実装・検証)に向けた支援を実施する。 ・ひろしまサンドボックス推進協議会をより活性化していくため、スタートアップ企業と県内企業等とのマッチング支援の実施など、会員のニーズに応じたサポートメニューを提供することで会員のメリットを一層拡充していくとともに、これらの取組を広く発信し共有するためのプロモーションなどを通じて、協議会機能の強化を図る。
<ul style="list-style-type: none"> ・ひろしま産業振興機構に委託する事業により、産業界のニーズに沿った内容となっていたため、計画を大きく上回る参加者を獲得した。 ・新型コロナウイルス対策のため、訓練の時期を変更し、感染対策対応可能な内容に絞り込み実施したが、セミナー数の減に加えて、企業等の受講控えもあり、目標を下回る結果となった。(広島県地域創生人材育成事業) 	<ul style="list-style-type: none"> ・継続中のプログラムを充実させるとともに、時代の変化に対応した企画や活用方法等を取り入れる。 ・令和2年度で事業終了(広島県地域創生人材育成事業)
<ul style="list-style-type: none"> ・開業率については厚生労働省が公表する雇用保険適用事業所(雇用保険事業年報)を基に算出しているが、平成27年度以降、全国的に建設業の新規適用事業所数が大幅に減少していることを主因に開業率は減少しており、広島県も同様に低位横這いが続いている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度より、創業に関する指標が、開業率から地域未来牽引企業および事業承継となった。ひろしま創業サポートセンターを中心に、県内創業支援の目標300件以上の水準を維持し、地域未来牽引企業となり得る県内企業の母数の拡大を図る。
<ul style="list-style-type: none"> ・オール広島創業支援ネットワークの中核的機関であるひろしま創業サポートセンター他において、新型コロナウイルスのまん延防止対策として、対面による面談を中止せざるを得ない状況となり、目標を下回る結果となったが、すぐにオンラインによる相談体制を構築したことで、広域相談が増加するという効果もあり、相談件数の減少を最小化した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続きオフラインでの相談を継続するとともに、オンラインでの相談を一層拡充するなど、ウィズコロナ時代における相談方法を促進し相談件数の増加に向けて取り組む。 ・また、オール広島創業支援ネットワークの連携による、市町を超えた県内全域での創業支援体制の一層の強化に取り組む。
<ul style="list-style-type: none"> ・生産性向上に係る成果指標である一人当たり付加価値額は、平成28年度実績において、中長期的目標を上回っている。 ・今後も第4次産業革命というAI/IoT、ロボティクス等の新たなデジタル技術革新に的確に対応することにより、本県産業において、次々と新たな付加価値が創出されるとともに、生産性の向上が図られると見込まれる。 ・革新的なサービスの創出等のイノベーションを創出する職場環境づくりのために必要な知識や技法を学ぶスクールに参加した企業の中には、経営者等のノウハウの蓄積や意識が高まるとともに、現場から具体的なアイデアが出やすくなるなど、継続的に取り組むやすい職場環境づくりが拡大するなどの効果が表れており、更なる生産性の向上が見込まれる。 ・県内中小企業において、業務効率の改善やIT導入など、生産性向上に向けた取組は徐々に進みつつあるものの、現場改善の取組の県全体への波及や、IT化によって収集・蓄積されたデータの有効活用といった課題を解決するため、革新的な業務改善の視点を持って、イノベーションの創出に向けた取組を行っていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・第4次産業革命というAI/IoT、ロボティクス等の新たなデジタル技術革新に的確に対応するため、県内外の企業や人材が共創で試行錯誤できるオープンな場「ひろしまサンドボックス」の継続的な発展や、その基盤となるAI/IoT人材の育成に向けて、現在の取組を活性化させるとともに、更なる広がりや深みの創出を図る。 ・イノベーションを創出する職場環境づくりのために必要な知識や技法を学ぶスクールに参加した企業が、習得したスキルやノウハウを活用して付加価値の向上を図るとともに、具体的な課題解決等に取り組めるよう、専門家と企業が一同に会する場の提供等の環境整備を支援する。 ・現場改善ワークショップを民間主体で実施し、業務効率の改善の動きを県全体へ波及させるとともに、収集・蓄積されたデータ等を活用した取組を支援するなど、生産性の向上を図っていく。
<ul style="list-style-type: none"> ・県内中小企業において、業務効率の改善やIT導入など、生産性向上に向けた取組は徐々に進みつつあるものの、現場改善の取組の県全体への波及や、IT化によって収集・蓄積されたデータの有効活用といった課題を解決するため、革新的な業務改善の視点を持って、イノベーションの創出に向けた取組を行っていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現場改善ワークショップを民間主体で実施し、業務効率の改善の動きを県全体へ波及させるとともに、収集・蓄積されたデータ等を活用した取組を支援するなど、生産性の向上を図っていく。
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響を考慮して、年度途中において目標を23,000人から3,400人に下方修正したが、新型コロナウイルスのまん延防止対策として、対策期間中におけるCampsの利用や使用人数を制限したため、目標を達成できなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続きオンラインでのCamps利用を促進するとともに、オンライン対応等を加速し、ウィズコロナ時代におけるCampsの活用方法を提案する。
<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインを積極的に活用し、新たに取り組んだインドITエンジニアとの共創に加え、継続的に実施しているキャンパスアクセラレーションプログラムやビジネス実験部等の取組を通じて、概ね計画どおりとなった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・継続中のプログラムを充実させるとともに、時代の変化に対応した企画や活用方法等を取り入れる。
<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルものづくり教育研究センターが開催した人材育成プログラム(MBD等)を通じて、概ね計画どおりとなった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・継続中のプログラムを充実させるとともに、時代の変化に対応した企画や活用方法等を取り入れる。
<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルものづくり教育研究センターがリードする研究プロジェクトは、産業界のニーズに沿った内容となっていたため、計画を大きく上回る参加者を獲得した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・継続中のプログラムを充実させるとともに、時代の変化に対応した企画や活用方法等を取り入れる。さらに、新設するテストベッドにより研究成果の社会実装を加速する。
<ul style="list-style-type: none"> ・広島大学AI・データイノベーション教育研究センターが開発した、基礎から実践までの一貫した社会人向けカリキュラムが好評で、計画を上回る参加者を獲得した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・継続中のプログラムを充実させるとともに、時代の変化に対応した企画や活用方法等を取り入れる。
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響を受け、当初予定していた米国カリフォルニア州におけるビジネスネットワークの開催(米国カリフォルニア州における展示会出展)に代えて、オンライン上でシリコンバレーの最新トレンドや商談スキルについてのセミナーを実施することで、シリコンバレーに関心を示す企業を支援した。平成26年度から令和2年度までの取組を通じて、県内企業と現地企業とのビジネスマッチング成約に向けたきめ細かなフォローアップなどの支援を重ねてきたことから、令和2年度も新たに2件の業務提携が成約するなど、業務提携が着実に進み、目標を上回る実績となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・より多くの県内企業が海外の最新技術やビジネス動向等の情報に接触可能な機会を創出することができるよう、米国の政治・経済等のリーダー的な地位にある人々の交流を推進する団体である「米日カウンシル」など、現地に強い人的ネットワークを有する組織と協働しながら、より多くの県内企業に対して、米国シリコンバレーの最新情報や実際のビジネス体験を提供する機会を創出する。新型コロナウイルスの影響により、商談や商取引などの商習慣のオンライン化等が進んでいることから、オンラインでの商談も視野に入れ、県内企業とシリコンバレーの企業とのビジネスマッチングの機会を創出する。
<ul style="list-style-type: none"> ・マッチングフォーラムの開催等により、企業の開発ニーズと大学や研究機関等のシーズをマッチングした結果、5件の共同研究をマッチングすることができ、目標値を達成した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学・企業への訪問やマッチングフォーラムの開催等により、引き続き企業のニーズと優れたシーズのマッチングに取り組んでいく。

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	令和元年度までの実績		令和2年度			
	年度	目標	主な構成事業	実績	達成・未達成	
総合戦略Ⅰ－①－5 多様な投資の拡大(ワークNo.29⑤) (主担当局:商工労働局)						
県内企業の留置(県内への工場集約・拠点化等)件数及び県外企業(工場・物流拠点等)の誘致件数	48件	R元	35件	企業立地促進対策事業【商工】 広島港機能施設運営費(造成地分譲促進事業)【土木】	71件	達成
本社・研究開発機能等の移転・拡充	15件	R元	30件		31件	達成
領域:産業イノベーション 取組の方向:ものづくり技術の高度化や開発を推進します。 総合戦略Ⅰ－②－1 基幹産業の高度化に向けた研究開発環境の活性化(ワークNo.30①) (主担当局:商工労働局)						
応用・実用化研究等に移行した件数	14件 (H30～R元累計)	R元	16件 (H30～R2累計)	次世代ものづくり基盤形成事業【商工】	23件 (H30～R2累計)	達成
総合戦略Ⅰ－②－2 技術開発等の支援によるものづくり企業の活性化(ワークNo.30②) (主担当局:総務局)						
ソリューション提供数	202件	R元	210件	デジタル技術を活用した研究技術支援機能強化事業【総務】 総合技術研究所研究開発費【総務】	269件	達成
デジタル技術対応課題件数	24件	R元	26件		33件	達成
総合戦略Ⅰ－②－3 航空機関連産業の育成・受注獲得に向けた企業活動の活性化(ワークNo.30③) (主担当局:商工労働局)						
新規参入・受注拡大企業数	15社 (H28～R元累計)	R元	16社 (H28～R2累計)	新成長分野・新技術創出支援事業【商工】	15社 (H28～R2累計)	未達成
総合戦略Ⅰ－②－4 感性工学を活用したものづくりの活性化(ワークNo.30④) (主担当局:商工労働局)						
“価値づくり”プランに基づいた製品の事業化件数	30件 (H29～R元累計)	R元	40件 (H29～R2累計)	新成長分野・新技術創出支援事業【商工】	40件 (H29～R2累計)	達成
領域:産業イノベーション 取組の方向:成長産業の育成支援に重点的に取り組みます。 総合戦略Ⅰ－③－1 医療関連産業の育成によるクラスター形成(ワークNo.31①) (主担当局:商工労働局)						
医療機器等生産額	365億円	R元	1,000億円	医療関連産業クラスター形成事業【商工】 臨床試験・治験フィールドの運営【健康】 総合技術研究所による共同研究【総務】	375億円	未達成
医療機器等製造企業数	65社	R元	100社		68社	未達成
総合戦略Ⅰ－③－2 環境浄化関連産業の育成によるクラスター形成(ワークNo.31②) (主担当局:商工労働局)						
環境浄化分野の売上高	1,637億円	R元	1,500億円	環境浄化産業クラスター形成事業【商工】	1,724億円	達成
領域:産業イノベーション 取組の方向:県内企業による海外成長市場への参入・獲得を推進します。 総合戦略Ⅰ－④－1 海外ビジネス展開の活性化(ワークNo.32①) (主担当局:商工労働局)						
県事業による海外売上高増加額(食品) (県施策補足分。H25末比較)	87.4億円増	R元	R元実績以上	海外ビジネス展開支援事業【商工】	86.4億円増	未達成
県事業による海外売上高増加額(消費財等) (県施策補足分。H25末比較)	118.6億円増	R元	R元実績以上		112.1億円増	未達成

令和2年度 目標と実績の乖離要因・課題	令和2年度目標と実績の乖離要因・課題を踏まえた今後の対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の留置及び県外企業の誘致については、新型コロナウイルスの影響により、対面での企業訪問や企業誘致セミナーを実施することができなかったことから、ホームページやSNSをはじめとするウェブを活用したプロモーションを実施した。 ・加えて、新型コロナウイルスの拡大を契機に、地方移転に関心を持つ企業や人が増えつつあることから、1社あたり最大2億円支援という期間限定のインパクトのある助成制度を創設する(9月補正)とともに、ひろしまサンドボックスと連携した効果的かつ効率的な営業活動を実施するため、ウェブを活用したPRを積極的に展開したところ、想定を大きく超える問い合わせがあるなど、広島への進出、移転に対する関心を高めた。 ・また、AIやIoT、ロボット化を導入して自動化・省力化することで生産性を高めるなど、生産現場そのもののあり方を変えていく設備投資に対し、期間限定で集中的に後押しすることで、企業の投資意欲を促進し、県内経済の活性化を図った。 ・本社・研究開発機能等の移転・拡充については、デジタル系企業を中心に、前年度から倍増となる過去最高の31件となり、目標の30件を初めて超えたものの、イノベーションの起きやすい環境づくりや進出企業の県内定着に向けたフォローが必要である。 ・製造業等の投資誘致件数については、令和2年度は71件となり、目標の35件を大きく上回ったが、新成長産業分野等(環境・エネルギー、健康・医療関連)への投資誘致については、人材確保の難しさや研究開発者同士の交流・情報発信の場が首都圏をはじめとした大都市と比べて競争力が低いことなどにより、成果が十分には発揮できていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本社機能の移転・拡充については、ひろしまサンドボックスと連携したイベントやウェブサイトを活用したPRの強化など、引き続き目標達成に向けて取り組むとともに、誘致した企業の県内への定着やイノベーションの創出に向けて、人材確保に対する支援や、県内企業とのマッチング支援等のフォローを実施する。 ・県内企業の留置及び県外企業の誘致については、令和3年度に短期プロジェクト参加型や研究関連費に係る助成の新設など抜本的に見直した助成制度も活用し、市町と連携した細かな営業を行うことで、目標達成に向け取り組む。 ・また、新成長産業分野等への投資誘致については、環境・エネルギー分野や、健康・医療関連分野におけるゲノム編集技術を活用した取組に加え、ひろしまサンドボックス推進事業やイノベーション・エコシステム形成事業とも連携しながら、関係する企業の研究開発機能等の誘致を重点的に進め、集積を図る。 ・なお、企業誘致の受け皿である産業団地については、市町の産業団地造成に対する助成制度を活用し、市町の造成を後押しするとともに、広島港江波地区での官民連携による新たな産業用地確保に向けた取組などを着実に進めていく。
<ul style="list-style-type: none"> ・新技術トライアル・ラボにおける初期・基礎段階の研究については、自動車産業を取り巻く環境が変化する中においても、引き続き重要となる軽量化や静粛性の向上など地元企業の技術力を基盤とした研究テーマに取り組んだ結果、目標を上回る応用化・実用化研究への移行につながった。 ・自動車を中心としたものづくり産業を取り巻く環境変化に対応できるサプライヤーを増やすとともに、対応できる領域の拡大や高度化が必要となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き自動車に関する技術者の人材育成の支援を行うとともに研究開発支援を行う。 ・付加価値の高い領域であるデジタル技術に関する研究開発テーマを設定することにより、サプライヤーの技術開発力向上を支援する。 ・環境変化を踏まえ、今後の県内ものづくり産業の共創による研究開発機能強化に向けた取組について検討を行う。
<ul style="list-style-type: none"> ・研究員が、企業等の要請にきめ細かく対応し、測定データ等の提供にとどまらず、技術的課題への的確な解決策を提案してきた結果、目標値を達成することができた。事業者訪問や日ごろの支援業務の中で集約してきたニーズを深掘り、分析することで、さらに満足度の高いソリューションを提供していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・技術支援DBの活用やニーズ検討会を実施することで、企業等のニーズを分析し、満足度の高いソリューションを提供していく。
<ul style="list-style-type: none"> ・研究員がデジタル技術を取得するための研修を実施したほか、整備した機器によって各種データを収集し、これらを活用した技術支援を実施したことにより、課題に対応できる幅が広がり、目標値を達成できた。ウィズ/アフターコロナ時代の新しい生活様式への対応やスマート農業の実装等により、さらに増加しているデジタル技術に関する課題解決ニーズに引き続き対応していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、研修等を通してデジタル技術を活用できる研究員を育成するとともに、研究員が取得した技能におけるデータの解析、支援システムの構築等により、デジタル技術に関する課題解決に貢献していく。
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響により、企業マッチングにより進捗していた案件が保留になる等、直近の需要の落ち込みや、参入機会が限定的、高度な品質管理体制が求められる等の航空機産業特有の参入障壁はあるが、長期的には成長が見込まれている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・航空機産業について、県内企業を中心とした一貫生産体制の構築に向けて、中核企業の育成や企業間のルール作り等の支援を行う。 ・航空機業界へ参入意欲のある企業への認証取得などへの支援、国内外メーカーとのビジネスマッチングの促進により、裾野の拡大を図る。
<ul style="list-style-type: none"> ・感性工学を活用したものづくりは、本格的な普及には至っていないものの、感性工学の有効性等への理解は広がっており、事業化に動いている企業が出てきている。更なる普及に向けて、知名度の高い商品等の好事例の創出が必要となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・より多くの企業が感性工学を活用した製品開発に取り組めるように、講座による人材育成、専門家派遣等による企業内での展開を支援するほか、関係機関と連携し、感性工学等で得られる情報を商品の設計等へ更に活用するための支援を試行する。
<ul style="list-style-type: none"> ・補助金による開発促進や(公財)ひろしま産業振興機構と連携した事業化支援などを展開するとともに、展示会等への共同出展や県外企業とのマッチング、ネットワークづくり等を進め、県内企業のビジネス拡大は一定の成果につながっているが、1つ1つの事業化案件が小規模であり、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律などの法規制もあり製品化までに時間を要することから、当該分野の大幅な拡大には至っていない。また、業界の設備動向等により、県外からの企業誘致には至っていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療関連分野においては、これまで医療機器等のデバイス開発を中心として県内企業によるビジネス拡大の取組を展開し、一定の成果を上げてきたところであるが、今後、健康志向やヘルスケアへのニーズがより一層高まると考えられるため、医薬品やヘルスケアサービスも含め、広く健康・医療関連産業をターゲットとした取組に拡大する。
<ul style="list-style-type: none"> ・課題は、一部の企業を除き、出張ベースでの単発的な営業活動に留まっていることや、多くの企業は、営業ノウハウが不足し顧客ニーズに合った十分な提案ができていないこと。 ・将来的な広島県の産業の柱とするためには、将来の環境・エネルギー産業を牽引する新たなビジネスを創出する取組が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの取組に加え、海外サポート拠点による商談支援等や商社等への業務委託により、県内企業の海外展開支援を行うことで海外展開の加速化を図る。 ・新たなビジネスの創出を目指し、世界的なカーボンニュートラルへの行動やSDGsをビジネスチャンスと捉え、新たに、ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策の分野を加え、産学官連携によるSDGsビジネスを推進する。 ・国の取組と連携して、広島県のカーボンリサイクル技術の拠点化を目指し、企業や研究開発機関などの誘致を推進するための土台作りを行う。 ・これら3つの事業の好循環を図ることで、環境・エネルギー産業の集積を促進し、あわせて、環境・エネルギー問題で世界に貢献する広島県を目指す。
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスによる商談機会の減少、物流費の増加、規制や検疫強化による輸出の停滞の影響により、売上減少となった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・海外展開を行うことが国内の売上に好影響を与えると見込まれる地域ブランド力のある県内の特産品を重点品目とし、関係機関と連携して海外市場への浸透を図る。具体的には、日本一のシェアを誇り、海外バイヤーからのニーズも強く、市場が大きい「かき」を重点品目として海外展開を進めることとし、成果指標を設定し、中国や東南アジア市場をターゲットに、展示会出展やバイヤーの招聘など輸出促進の取組を進めていく。

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	令和元年度までの実績		令和2年度			
	年度	目標	主な構成事業	実績	達成・未達成	
領域：産業イノベーション 取組の方向：高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集 総合戦略Ⅰ－⑤－1 イノベーション人材等の育成・確保(ワークNo.33①) (主担当局：商工労働局)						
プロフェッショナル人材の正規雇用人数 ※国の総合的な支援体制と連携して実施	664人 (H27～R元累計)	R元	657人 (H27～R2累計)	イノベーション人材等育成・確保支援事業【商工】	947人 (H27～R2累計)	達成
県内企業における高度で多彩な産業人材の育成人数	169人 (H28～R元累計)	R元	200人 (H28～R2累計)		192人 (H28～R2累計)	未達成
受入理工系留学生の県内企業への就職者数	30人 (H25～R元累計)	R元	40人 (H25～R2累計)		37人 (H25～R2累計)	未達成
領域：産業イノベーション 取組の方向：基盤技術を継承する技術・技能人材の育成などを推進します。 総合戦略Ⅰ－⑥－1 技能人材の育成・確保(ワークNo.34①) (主担当局：商工労働局)						
認定職業訓練受講者数(中小企業団体等)	696人	R元	900人	認定職業訓練補助事業【商工】 在職者訓練事業【商工】 技能人材育成・確保の促進事業【商工】 短期大学校管理運営費【商工】 普通課程訓練講師事業【商工】	654人	未達成
在職者訓練の定員充足率	73.1%	R元	70%以上		56.8%	未達成
技能検定合格者数	2,430人	R元	2,500人		1,311人	未達成
高度技能人材育成訓練の定員充足率	37.5%	R元	95%以上		50.0%	未達成
若年技能者育成訓練の定員充足率	70.9%	R元	95%以上		61.3%	未達成
総合戦略Ⅰ－⑥－2 外国人の就労環境づくり(ワーク:34②) (主担当局：商工労働局)						
県からの情報提供企業等のうち、適切な受入環境整備に関し、有益な情報を得ている企業等の割合	42.4%	R元	60%以上	外国人材の受入・共生対策事業【商工】	53.4%	未達成
領域：農林水産業 取組の方向：実需者ニーズに応える農産物の流通改善、生産体制を構築し、販売戦略の実現に向け取り組みます。 総合戦略Ⅰ－⑦－1 県産農産物の生産拡大(ワークNo.35①) (主担当局：農林水産局)						
農産物の生産額	700億円	R元	709億円	企業連携型農業参入促進事業【農林】 経営力向上支援事業【農林】 ひろしま農業創生事業【農林】 農業技術指導所運営費【農林】 農産物生産供給体制強化事業【農林】	【R4.1判明】	実績未確定
県の重点支援による野菜販売額	32.1億円	R元	44.9億円		【R4.1判明】	実績未確定
総合戦略Ⅰ－⑦－2 担い手への農地集積(ワークNo.35③) (主担当局：農林水産局)						
農地集積面積	13,152ha	R元	22,000ha	ひろしま農業創生事業(園芸用農地確保支援事業)【農林】 農地中間管理事業【農林】 農地集積加速化支援事業【農林】	13,440ha	未達成
機構を活用した農地集積面積	167ha/年	R元	1,400ha/年		202ha	未達成

令和2年度 目標と実績の乖離要因・課題	令和2年度目標と実績の乖離要因・課題を踏まえた今後の対応方針
積等を推進します。	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域金融機関など協議会構成団体等からの紹介や、信用調査会社の調査結果等に基づいて人材獲得可能性の高い企業を優先的に訪問することによる受入企業の掘り起こしと、民間人材紹介会社等と連携した大都市圏等の人材の掘り起こしを実施するとともに、経営者に対して、経営課題や成長戦略等をヒアリングする中で、成功事例を示しながらプロフェッショナル人材活用の重要性を説明し、経営者の意識向上を図り、目標を達成することができた。 ・東京一極集中の解消に向け、地域に新たな雇用を生み出し、「ひと」と「しごと」の好循環を生み出す取組として、引き続き、副業・兼業等を含めた最適な人材活用方法によるマッチングを支援し、多様な就業形態によるプロフェッショナル人材の集積を図っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域金融機関や民間人材紹介会社等との連携を密にし、引き続き人材獲得ニーズの高い企業へのアプローチを続け、魅力ある求人ニーズを掘り起こすとともに、本県企業の魅力的な求人情報の発信にも努め、大都市圏等の経験豊富で専門性の高い人材の還流を進めることを主眼としつつ、副業・兼業など多様な人材の活用による企業の経営課題の解決に資する最適な外部人材の活用を支援する。 ・新型コロナウイルスを契機に地方転職への関心が高まる中、大都市圏等の人材の地域への還流を促進していく。
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスへの対応を踏まえた事業見直しにより、補助・貸付制度の新規募集を休止したこと、新型コロナウイルスの影響等により一部の継続案件を企業が中止したこと、目標を達成することができなかった。 ・県内中小・中堅企業におけるインベション人材等の育成機運をさらに高め、新たに制度を活用する企業・個人を掘り起こすため、補助・貸付制度の一層の周知を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・信用調査会社の調査等に基づき、補助・貸付制度の利用可能性が高い企業等をターゲットとして直接営業を実施するとともに、その効果検証を踏まえてターゲット等の見直しを行い、直接営業に加えて新たな企業掘り起こし手法を展開することにより、新たに制度を活用する企業・個人の掘り起こしを図る。
<ul style="list-style-type: none"> ・理工系留學生を受け入れる会員大学の受入上限数は年7人であることから、目標を達成することができなかった。 ・受入理工系留學生への継続的支援を実施し、就職先県内企業の確保を促進するため、さらなる協議会会員企業の獲得を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・信用調査会社の調査結果や過去に接触した協議会参加可能性の高い企業に直接営業等を実施することにより、協議会の会員企業数の拡大を図り、会員企業や会員大学との連携の中で、新たな人材確保や協議会のあり方の検討・実施を行い、県内企業への就職数のスケールアップに取り組む。
<ul style="list-style-type: none"> ・認定訓練校では、構成団体数の減少や人材不足分野での新規採用者が低迷している中、訓練の時期を変更するなど新型コロナウイルス対策を図りながら実施したが、企業等の受講控えもあり、目標を下回る結果となった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・認定職業訓練においては、各訓練校に対し、産業動向や企業ニーズに応じた訓練内容の見直しを促すとともに、関係機関及び事業主に対する訓練の活用の働きかけ等を促し、安定的な受講者数の確保を図る。
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響により、企業や関連団体が対面での実習を敬遠する動きがあり、中止した講座が複数あり、また当初希望があり実施した講座でも参加辞退者が多く出たため、目標を下回る結果となった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・在職者訓練においては、企業や関連団体のニーズに応じた必要な講座を計画するとともに、新型コロナウイルス感染防止策の徹底及びその周知を図ることにより、定員充足を図る。
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響により、前期技能検定試験が中止となり、一部職種については後期へ移行して実施したが、受検控えもあり、受検者数が半減し、目標を達成できなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・技能検定制度の活用について積極的に広報し、未利用企業に対する働きかけや、マイスターを活用した工業高校等への受検勧奨・技能指導を行い、受検者の増加を図り、合格者の増加につなげる。
<ul style="list-style-type: none"> ・定員充足率は、県内の雇用情勢は、新型コロナウイルスの影響により落ち込みはあるものの、求人が求職を上回る状況は継続されており、未就職卒者の減少や対面訓練への敬遠等により、入学者が定員を下回った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの広報好事例（労働局・ハローワーク窓口担当者対象の研修会、健康福祉部局と連携した取組等）を反映したPRや高校等訪問の継続実施のほか、広報用動画の作成や卒業生の口コミによる魅力発信等により、入校者の増加を図る。
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響により、集合・対面によるセミナー等の実施が困難となる中、外国人材の受入れに課題とされている生活支援、職場でのコミュニケーション、特定技能受入手続等の必要な情報を動画で配信した。 ・企業が抱える課題に対する具体的な対応事例や新型コロナウイルスの影響への対応などを紹介した動画を有益と評価した者が多かった一方、コミュニケーションの課題解消のための対応策や特定技能の受入手続等の一般的な内容の紹介に留まった動画は、有益と評価した者が少なかったため、提供する情報を工夫していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響などによる企業等の現状・課題を把握するとともに、外国人材の雇用に課題を抱えている企業等を対象としたセミナーや相談会等を実施し、最新の在留資格制度や手続上の留意点等の情勢変化に対応した情報及び企業のニーズが高い具体的な対応事例を含まない情報を多く提供することで、目標達成に取り組む。 ・また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、水際対策として国から要請されている入国後の待遇に係る費用負担など、外国人材の受入れに当たって追加的費用を負担している中小企業の支援を実施する。
<ul style="list-style-type: none"> ・以下の点から、令和2年度の目標を下回る見込みである。 ・米は、令和2年度産米がトイロウンカの被害発生等により、作況指数94の不良となり生産量が減退したことや、新型コロナウイルスに伴う、外食向けを中心とした需要量の減少から全国的に民間在庫量が増加し、米価が下落したため、産出額が目論見どおりとならないことが見込まれる。 ・園芸品目については、基盤造成と施設整備に一体的に取り組んだ大規模農業団地での営農が開始されており、生産面積は拡大しているが、一部は場において、排水不良により収量が計画どおり伸びていない。 ・トマトについては、新たに環境制御技術を導入した実証ほでは令和2年度に計画していた単収を達成した。きゅうりも環境制御技術確立に向けた単収向上に向け、現地実証を開始した。 ・みかんは裏年にあたり、生産量の減少に伴い、生産額も減少する見込みである。 	<ul style="list-style-type: none"> ・米については、作付面積が減少傾向にある中、生産額を維持していくため、1経営体あたりの規模拡大が図られるよう、「人材育成」と「高い収益性」を確保した持続性の高い水稲大規模経営モデルを策定し、経営改善意向のある担い手に対し、大規模経営モデルの提案を行うとともに、持続性の高い水稲大規模経営モデル推進候補経営体の選定を行い、解決すべき課題やその具体的なプロセスを選定経営体と検討・共有化し、モデルの具現化に向けた取組を推進していく。 ・排水不良が生じているほ場においては、土壌改良や暗きょ排水などの基盤整備を行い、収量向上を図る。 ・トマトでは環境制御技術による単収向上効果が確認され、きゅうりでも実証が進んでおり、今後、高度技術を用いた経営モデルを確立・普及させ、販売額の増加を目指していく。 ・なお、高度技術導入モデル実証については、農業技術指導所を中心に、農業技術センターと連携し、実証ほにおける収量性等について調査・分析を継続実施する。
<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度の実績が、32.1億円と令和元年度の目標の39.5億円を下回っていることから、令和2年度の目標も下回る見込みである。 ・これは、ほうれんそうなどの軟弱野菜において、担い手の経営規模の拡大に必要な従業員の確保や育成に時間を要していることから、目論見どおり販売額が伸びていないことによるものである。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、大規模農業団地での生産拡大を進めるとともに、担い手の営農体系に応じた条件整備を進める。 ・トマトやきゅうりの環境制御技術による高度技術を用いた経営モデルを確立、普及させ、引き続き販売額の増加に取り組む。 ・なお、高度技術導入モデル実証については、農業技術指導所を中心に、農業技術センターと連携し、実証ほにおける収量性等について調査・分析を継続実施する。
<ul style="list-style-type: none"> ・県、市町、農業委員会、JA等がそれぞれ把握している担い手の情報が集約されていない地域が多く、効果的な対応ができていない。一部地域で、担い手の規模拡大意向や農業委員及び農地利用最適化推進委員が収集した農地所有者の貸付意向等の情報の共有は進んできているが、推進地区の絞り込みが不十分で、農地のマッチングをする優先順位が決まっていないため、担い手の希望に十分対応できていない。 ・農地のマッチングに際しては、集積可能な農地情報の地図化を行って進めることが効果的だが、地図化できる国の農地情報公開システム（農地ナビ）の活用が進んでいない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各関係機関が持つ担い手の農地の借受希望に係る詳細なニーズを把握する取組を進め、市町、農業委員会、JA等の関係機関と情報を共有する。 ・その情報をもとに、関係機関において推進地区の優先順位を決定した上で、農業委員や農地利用最適化推進委員が中心となって担い手が農地確保を希望する地域で農地所有者等への意向調査を行うとともに、農地ナビを活用して集積可能な農地の地図化を行い、地域での話し合いを進め、担い手とのマッチングをより円滑に推進する。

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	令和元年度までの実績		令和2年度			
		年度	目標	主な構成事業	実績	達成・未達成
総合戦略Ⅰ－⑦－3 担い手の確保・育成(ワークNo.35④) (主担当局:農林水産局)						
新規就農者数	97人	R元	200人/年	新規就農者育成交付金事業【農林】 ひろしま農業創生事業【農林】 農業技術指導所運営費【農林】	122人	未達成
農産物生産額に占める担い手による生産額の割合	62.2%	R元	65.7%	企業連携型農業参入促進事業【農林】 経営力向上支援事業【農林】 農業ビジネス経営力向上事業【農林】 ひろしま農業創生事業【農林】 農業技術指導所運営費【農林】	【R4.1判明】	実績未確定
Ⅲ～Ⅴ層経営体による農産物生産額	266.9億円	R元	292.5億円		【R4.1判明】	実績未確定
総合戦略Ⅰ－⑦－4 生産者と消費者・多様な事業者との連携(ワークNo.35⑤) (主担当局:農林水産局)						
6次産業化の市場規模	178億円 (速報値)	R元	220億円	6次産業化総合支援事業【農林】	【R4.3判明】	実績未確定
領域:農林水産業 取組の方向:広島県産和牛の生産拡大や畜産物の販売力強化により、販売戦略の実現に向け取り組みます。 総合戦略Ⅰ－⑧－1 広島和牛の生産拡大(ワークNo.36①) (主担当局:農林水産局)						
広島和牛出荷頭数	3,700頭	R元	6,000頭	広島和牛経営発展促進事業【農林】 畜産競争力強化対策事業【農林】	3,900頭	未達成
供給協定卵の供給個数	140個	R元	600個		205個	未達成
領域:農林水産業 取組の方向:県産材の需給をマッチングさせた流通構造への転換や、需要拡大を進めるとともに、競争力のある供給体制の構築に取 総合戦略Ⅰ－⑨－1 森林資源経営サイクルの構築(ワークNo.37①) (主担当局:農林水産局)						
県産材(スギ・ヒノキ)生産量	35.5万m ³ /年	R元	40万m ³ /年	地域森林計画編成費【農林】 林業・木材産業等競争力強化対策事業 (森林整備分野)【農林】 広島優良種苗木木育種事業【農林】	34.8万m ³ /年	未達成
森林組合、市町等による間伐量	10.3万m ³ /年	R元	8.7万m ³ /年	ニホンジカ被害拡大抑制対策事業【農林】 県営林事業費特別会計【農林】	8.3万m ³ /年	未達成
総合戦略Ⅰ－⑨－2 計画的な事業地の確保と林業経営体の育成(ワークNo.37②) (主担当局:農林水産局)						
森林経営計画作成面積	51,255ha	R元	60,000ha	森林整備地域活動支援事業【農林】 地域森林計画編成費【農林】 森林経営管理推進事業【農林】	61,070ha	達成
木材生産5千m ³ /年以上の林業経営体数	14社	R元	16社	林業技術改善普及費【農林】 森林経営管理推進事業【農林】 林業・木材産業等競争力強化対策事業 (森林整備分野)【農林】	14社	未達成
総合戦略Ⅰ－⑨－3 森林資源利用フローの推進(ワークNo.37③) (主担当局:農林水産局)						
県産製材品シェア	17.9%	R元	20.0%	ひろしまの森づくり事業(県産材消費拡大 支援事業)【農林】	17.5%	未達成
木材安定供給協定による取引量	15.6万m ³ /年	R元	18万m ³ /年	木材産業等高度化推進資金事業	15.3万m ³ /年	未達成
県産材製品利用量	20,601m ³	R元	25,000m ³	ひろしまの森づくり事業(県産材消費拡大 支援事業)【農林】	23,980m ³	未達成

令和2年度 目標と実績の乖離要因・課題	令和2年度目標と実績の乖離要因・課題を踏まえた今後の対応方針
<p>・新規就農者の確保については、新型コロナウイルスの影響により農業への関心が高まっているものの、就農に向けた構想の具体化や技術習得などに時間を要することから、目標を下回った。</p> <p>・東京・大阪で開催される就農フェアや定住フェアへの参加、本県独自のウェブ就農フェア等を開催したが、オンライン対応となったことなどにより、相談者数は令和元年度から半減した。</p> <p>・自営就業を目指す場合、市町やJA等が実施する研修を経て就農する事例が多いが、経営モデルや指導体制、農地の確保の仕組みなどが十分でなく、定員を満たしていない研修制度もあり、計画した新規就農者数が確保できていない。また、雇用就業の場合、労働条件や勤務地が希望とマッチせず、就農に至る事例が少ない。</p>	<p>・新型コロナウイルスの影響により農業への関心が高まっていることから、県内外で開催されるフェアに継続して参加し、本県への就業希望者を確保する。</p> <p>・農業に興味を持った方の構想が具体化していくよう、就農に向けた情報を収集する機会を増やすため、年間4回のオンラインセミナーを開催するとともに、メール等でフォローアップする。</p> <p>・自営就農者の確保については、県内の研修制度の現状と課題をヒアリング等により把握し、優良な研修制度の仕組みを参考にして対応策を検討することで、優良な研修制度の横展開を図る。</p> <p>・雇用就農者の確保については、組織体制や昇給制度の整った経営体の増加に向けて、引き続き、ひろしま農業経営者学校や専門家の派遣を支援する。</p>
<p>・農産物生産額に占める担い手による生産額の割合、Ⅲ～Ⅴ層生産額の平成29年度からの増加額のいずれの目標においてもやや下回る見込みである。</p> <p>・令和2年度から、ひろしま農業経営者学校において、産地の家族経営体（Ⅰ層）を対象に、発展意欲の醸成と経営ビジョンの策定を行う経営発展チャレンジコース・実践コース（以下「チャレンジ・実践コース」という。）を開設したところであるが、多くの産地では、経営について学ぶ機会が少ないため、常時雇用を導入した経営体（Ⅲ層）へ発展しようとする担い手を確保・育成できていない。</p> <p>・Ⅲ層以上の経営体は、企業経営への発展意欲は高まっているものの、経営者の課題やビジョンの深掘り、従業員へのヒアリング、財務状況や生産管理データの分析などを踏まえた上でマネジメント手法の導入等に時間を要している。</p> <p>・県内農産物の生産額の増加を加速させるため、県内食品関連企業等に対して農業参入を働きかけたが、投資回収の期間が長いことや新型コロナウイルスの影響による景気不透明などの理由により、参入する企業はなかった。</p>	<p>・ひろしま農業経営者学校への参加が少なかった産地を選定し、令和2年度より開催地や受講者数を増やしてチャレンジコース・実践コースを開講することにより、経営発展の意欲とビジョンを持った多くのⅠ層の経営体を確保するとともに、土業等の専門家を派遣しⅢ層への発展に向けた経営課題の解決を推進する。</p> <p>・企業経営への発展意欲が高いⅢ層の経営体を中心に、先進経営体における事例研修や企業経営に精通したコンサルタントの派遣により、人材育成、予算・実績管理などのマネジメントが実践できるようになるまでハンズオン支援を行う。</p> <p>・企業参入の推進については、県外の先進農業企業の誘致を中心に行うこととし、資本金や販路等を有する実績ある企業を探索し、候補となる具体的な農地や本県で参入するメリットなどの情報を提供するなど、積極的に参入の働きかけを進める。</p> <p>・県内企業から参入の相談がある場合は、栽培品目や生産技術など事業構想の構築状況を確認し、構築できている企業に対して参入支援を行う。</p>
<p>・6次産業化の推進について、総合化事業計画認定件数は、事業者との調整に時間を要したため、目標未達成となった。（R2目標4件、実績1件）</p> <p>・認知度向上・有利販売の推進について、広島県産応援登録制度の専用HPを登録申請しやすくデザインを改修したことにより、登録商品数は目標を達成した。（R2目標20件、実績14件）</p> <p>・6次産業化の市場規模については、高齢化に伴う生産者の減少や直売所の廃業等により、目標を下回る見込みである。</p>	<p>・事業者の更なる経営力の強化に向けて、6次産業化による付加価値額を増加するための経営改善戦略（経営や組織運営の改善方策等）の作成から実行までを支援するとともに、マーケティング意識の醸成、取組のブラッシュアップを図るための研修会を実施する。</p> <p>・認知度向上や有利販売の促進のため、専用HPによる情報発信力を強化するとともに、定期的な審査会の開催や商談会の開催等によるマッチング機会を創出する。さらに、産地等の販売戦略の策定・実行を支援する。</p>
<p>・広島和牛出荷頭数については、目標を下回った。これは、近年続く全国的な肥育用子牛の不足により、経営力の脆弱な県内肥育経営体が他のブランド産地に競り負け、肥育用子牛の確保が十分にできなかったことなどによる。</p> <p>・肥育経営体の経営力を高め、企業経営への経営発展につながる取組として、雇用管理や人材育成などについて専門家を招いたセミナーや研修会を計画していたが、新型コロナウイルスの拡大により実施が困難となり中止した。</p> <p>・広島和牛がひろしまブランドに貢献する食の一つとなるよう、比婆牛に焦点を当て、肥育方法の改善による肉質の改良に取り組むこととしていたが、新型コロナウイルスの影響によって、枝肉価格が低迷し、肥育経営体の経営状況が悪化したことから、取組への協力を得ることが困難となり、中止した。</p> <p>・酪農経営体と肥育経営体が市場を介さず受精卵産子を直接取引する供給協定の締結数は、令和2年度には33件（令和元年度実績：31件）に増加した。しかし、供給協定卵の供給個数については、目標を下回った。これは、モデルとなる酪農経営体や移植技術者に対するガラス化ダイレクト卵（高い受胎率が期待できる和牛受精卵）の取扱技術についての現場指導や研修会、受精卵移植に消極的な酪農経営体に対するガラス化ダイレクト卵の利用拡大に向けた戸別啓発について、新型コロナウイルスの拡大により一部中止せざるを得なかったことなどによる。</p>	<p>・企業経営をめざす肥育経営体に対し、人材育成や経営管理などに関する専門家の派遣やウェブ方式によるセミナーを行うことにより、経営力の向上を図る。また、畜産GAPの意識醸成を目的とした研修会や、モデル農家における畜産GAPの実証導入を進めることにより、持続性の高い経営体の育成を進める。</p> <p>・比婆牛を使った県内高級飲食店での営業実証を通じて、比婆牛のイメージ調査を行うとともに、比婆牛肉に含まれるミネラル成分含有量と食味の関係性調査を行うことにより、比婆牛のブランド力向上につながる新たな価値要素を追究するとともに、広島和牛ブランドの創造に向けたブランド戦略を構築する。</p> <p>・ガラス化ダイレクト卵の取扱技術については、引き続き、酪農経営体等へ取扱技術の現場指導を行うことにより、受胎率の向上を図る。また、酪農経営体等へ戸別啓発を行い、モデル経営体等の技術やノウハウを波及させることにより、供給協定の拡大や、ガラス化ダイレクト卵の利用拡大を図る。</p>
<p>り組みます。</p>	
<p>・新型コロナウイルスの影響による木材需要の減少を踏まえ、一部の林業経営体が木材生産を伴わない保育間伐等にシフトしたため、目標を下回った。今後は、新型コロナウイルスの影響による木材価格の動向を注視しつつ、正確な需給情報等に基づき、計画的に県産材を生産する必要がある。</p>	<p>・新型コロナウイルスの影響による木材価格の動向を注視しつつ、林業経営体に対して、正確な需給情報の提供を行い、製材工場との安定供給協定等に基づく確実な県産材の生産を進める。</p>
<p>・林業経営体に対して積極的に森林経営計画の作成支援を行った結果、目標を達成した。</p> <p>・新型コロナウイルスの影響による木材需要の減少を踏まえ、一部の林業経営体が木材生産を伴わない保育間伐等にシフトしたため、目標を下回った。引き続き、林業経営体の生産規模拡大と木材生産の効率化による収支の改善が必要である。</p>	<p>・森林経営計画を作成してきた林業経営体に対しては、既存の計画地周辺森林を対象として計画作成を進めるとともに、これまで作成実績がない林業経営体に対しては、森林情報の提供や個別の作成指導といった支援を行うことで、作成面積の拡大を図る。</p> <p>・林業経営体の育成に向けては、引き続き、高性能林業機械の導入や路網整備の支援を行うとともに、持続的な林業経営を行うため、長期的な経営戦略の作成や安全管理マネジメントの実施等を通じて経営改善を支援する。</p>
<p>・新型コロナウイルスの影響を受け、住宅着工戸数が落ち込んだことから、目標を下回った。今後は、住宅建築会社等の新規参入を増やす必要がある。</p>	<p>・これまで新規参入が進んでいない小規模な住宅建築会社に対し、プレカット加工業者と連携して、外材から県産材への転換を進めるとともに、住宅以外の建築物については、木造化を提案できる建築士等を育成する。また、家具などの新たな県産材製品の開発や販路拡大に取り組む。</p>
<p>・新型コロナウイルスの影響による木材需要の減少や製材工場等の受入制限等により、県産材（スギ・ヒノキ）生産量が減少したため、目標を下回った。今後は、生産された木材が規格に応じて適切に利用されるよう、需要先を確保する必要がある。</p>	<p>・広島県森林組合連合会に設置した流通コーディネーターと連携して、県内外の大規模製材工場等の需要量等の情報を把握した上で、安定供給協定や木材価格の固定買取の仕組みなどを活用し、効率的な集荷と需要先への安定的な供給に向けた取組を推進する。</p>
<p>・新型コロナウイルスの影響を受け、住宅着工戸数が落ち込んだことから、目標を下回った。今後は、住宅建築会社等の新規参入を増やす必要がある。</p>	<p>・これまで新規参入が進んでいない小規模な住宅建築会社に対し、プレカット加工業者と連携して、外材から県産材への転換を進めるとともに、住宅以外の建築物については、木造化を提案できる建築士等を育成する。また、家具などの新たな県産材製品の開発や販路拡大に取り組む。</p>

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	令和元年度までの実績		令和2年度			
	年度	目標	主な構成事業	実績	達成・未達成	
領域：農林水産業 取組の方向：ニーズを踏まえた瀬戸内水産資源の増大と担い手の育成、かき生産体制の近代化に取り組みます。 総合戦略Ⅰ－⑩－1 瀬戸内水産資源の増大(ワークNo.38①) (主担当局：農林水産局)						
漁業生産額(海面漁業) ※イワシ類、アサリを除く	30.3億円	R円	44.1億円	栽培漁業センター運営費(管理委託)【農林】 瀬戸内水産資源増大対策事業【農林】	【R4.8判明】	実績未確定
重点4魚種の漁業生産額	2.5億円	R円	3.9億円		2.0億円	未達成
藻場・干潟造成改良面積	26.2ha	R円	28.2ha		32.2ha	達成
総合戦略Ⅰ－⑩－2 担い手の確保・育成(ワークNo.38②) (主担当局：農林水産局)						
新規就業者数(水産)	18人	R円	65人/年	瀬戸内水産資源増大対策事業(新規漁業就業者研修支援・リース漁船導入等事業)【農林】	19人	未達成
総合戦略Ⅰ－⑩－3 かき生産体制の構造改革(ワークNo.38③) (主担当局：農林水産局)						
かき生産額	151億円	R円	180億円	広島かき養殖安定化対策事業【農林】	【R3.10判明】	実績未確定
領域：観光 取組の方向：「ひろしまブランド」・「瀬戸内ブランド」の確立に向けた観光情報発信の強化や地域の特色を生かした魅力ある観光地づくりに取り組む。 総合戦略Ⅰ－⑪－1 観光地の魅力向上(ワークNo.39①) (主担当局：商工労働局)						
観光消費額	4,410億円	R円	5,150億円	観光地ひろしま推進事業(国内プロモーション、プロダクト開発)【商工】	2,745億円	未達成
総観光客数	6,719万人	R円	7,500万人		4,207万人	未達成
領域：観光 取組の方向：観光人材の育成等による受入体制の整備を促進し、おもてなしの充実に取り組みます。 総合戦略Ⅰ－⑫－1 おもてなしの充実等による満足度の向上(ワークNo.40①) (主担当局：商工労働局)						
観光客の満足度	73.4%	R円	84%	観光地ひろしま推進事業(受入環境整備)【商工】 おもてなし向上県民運動推進事業【商工】	年間を通じた調査が実施できなかった	—
外国人観光客の満足度	87.4%	R円	84%		年間を通じた調査が実施できなかった	—
領域：観光 取組の方向：国際観光の確実な推進に取り組む。 総合戦略Ⅰ－⑬－1 外国人観光客の増加(ワークNo.41①) (主担当局：商工労働局)						
外国人観光客数	276万人	R円	450万人	観光地ひろしま推進事業(国際プロモーション)【商工】 広島空港拠点性強化事業【土木】	40万人	未達成
外国人延宿泊者数	132万人泊	R円	205万人泊		17万人泊	未達成
領域：交流・連携基盤 取組の方向：中四国地方における拠点空港である広島空港や、国際海上コンテナ輸送網の拠点である広島港、福山港等のグローバル 総合戦略Ⅰ－⑭－1 広島空港(国際線)の利用拡大(ワークNo.42①) (主担当局：土木建築局)						
広島空港の利用者数	297.4万人	R円	316.6万人	広島空港拠点性強化事業【土木】 空港振興事業【土木】 新規国際定期路線支援事業【土木】	73.1万人	未達成
国際定期路線数・便数	5路線・26便/週	R円	7路線・36便/週		5路線・23便/週 (R3夏ダイヤ(R3.3末時点)の運航計画)	未達成
総合戦略Ⅰ－⑭－2 広島空港(国内線)の利用拡大(ワークNo.43①) (主担当局：土木建築局)						
広島空港の利用者数(再掲)	297.4万人	R円	316.6万人	広島空港拠点性強化事業【土木】 空港振興事業【土木】 新規国際定期路線支援事業【土木】	73.1万人	未達成
国内定期路線数・便数	5路線・25便/日	R円	5路線・26便/日		5路線・24便/日 (R3夏ダイヤ(R3.3末時点)の運航計画)	未達成

令和2年度 目標と実績の乖離要因・課題	令和2年度目標と実績の乖離要因・課題を踏まえた今後の対応方針
<p>・水産資源の減少により海面漁業全体の漁獲量が減少傾向の中、新型コロナの影響による飲食店等の市場需要の落ち込みにより、高級魚を中心に魚価安となったため、漁業生産額は目標値を下回る見込みである。</p> <p>・水産資源の減少により海面漁業全体の漁獲量が減少傾向の中、漁業者自らの資源管理及び増殖場造成等の漁場整備と合わせた放流に取り組んできた結果、重点4魚種(ガザミ、キジハタ、オニオコゼ、カサゴ)では漁獲量を維持できているが、新型コロナ対策に伴う市場需要の急減や魚価安が重なり、重点4魚種の漁業生産額は、目標値を下回る見込みである。</p>	<p>・水産資源の増大対策として、資源の維持・回復に向けた種苗放流や漁業者自らによる資源管理の取組の継続に加え、計画的な藻場干潟の造成を行う。</p> <p>・新たに取り組む海底耕うんについては、その効果を確認しながら実施するとともに、市場需要の確保に向けた瀬戸内海魚のブランド化戦略を検討する。</p>
<p>・漁場環境整備計画(マスタープラン)に基づき、県中西部海域及び東部海域において、計画どおりガラモ場等の造成を実施した。</p>	<p>・漁場環境整備計画(マスタープラン)に基づき、継続して藻場等の稚仔魚の生育環境の整備を図るとともに、漁場の底質にも着目して、計画的な整備を実施する。</p>
<p>・就業フェア等で相談窓口を設置するとともに、研修制度を設け、新規就業者の確保に努めた結果、前年度(18人)より増加したものの、収入の安定した他産業に就業者が流れたことで目標を下回った。</p>	<p>・新規就業希望者の募集や受入れから着業までの一貫した研修を実施するとともに、デジタル技術を活用した漁獲技術の習得の短期化や効率化を進めることで、早期の経営の安定化を図る。</p>
<p>・生産盛期となる3月以降、海域の餌料不足に起因すると予想される成育不調に陥り、生産量が伸び悩んだ結果、取引単価は高かったが、生産量の不足を補うまでに至っておらず、生産額も目標を下回る見込みである。</p> <p>・採苗安定化については、国・県・市が連携した調査体制のもと、県漁連による情報発信体制により、生産者に対し必要な情報を迅速に提供したことで、100%の採苗率となった。</p> <p>・県東部海域における夏期生食用殻付きかきの出荷は、6月下旬から開始されたが、新型コロナの影響による飲食店への販売不振で昨年の4割程度の取引量に止まり、生産額も目標を大きく下回った(R2目標1,500万円、実績200万円)。</p>	<p>・成育不良を回避するため、デジタル技術を活用して、漁場環境データ(水温、餌料)や生産記録などのデータを継続的に蓄積し、科学的な分析を行うことで、環境変化に対応可能な養殖管理方法の確立を進める。</p> <p>・引き続き、研究機関の連携した調査体制、県漁連による情報発信体制を維持し、生産者に対して必要な情報を提供していく。</p> <p>・県東部海域については、最適化した生産技術を明らかにしながら、夏期生食用殻付きかき産地の構築を推進していくとともに、浜売りやネット販売等、他の販路開拓も併せて推進する。</p>
<p>り組みます。</p>	
<p>・令和2年3月以降の新型コロナ感染拡大の影響が大きく、県や市町の宿泊・旅行助成事業や、国のGoToキャンペーンの効果などにより、回復傾向となった時期はあったものの、県内各地において観光施設の休業やイベントの中止が相次いだほか、年間を通じて外出自粛の動きが見られたことなどから、観光消費額や総観光客数が大幅に減少した。</p>	<p>・自然災害の多発や新型コロナ感染拡大により、安全・安心へのニーズが高まるなど、観光客の意識や価値観が変容する中、精度の高いマーケティングを行い、観光を取り巻く環境変化を的確に把握し、得られたデータや分析に基づいて、質の高い多彩な観光プロダクトの開発に取り組む。</p>
<p>・新型コロナ感染拡大の影響により、年間を通じた調査が実施できなかった。</p>	<p>・高齢者や外国人観光客を含めた全ての観光客がストレスなく安全・安心に周遊観光が楽しめることができるよう、デジタル技術も活用した受入環境整備に取り組むほか、顧客視点に基づくおもてなしの質の向上に向けた事業者による自発的な取組を促進する。</p>
<p>・令和2年3月以降の新型コロナ感染拡大により、年間を通じ、日本への入国制限が続き、外国人観光客や宿泊客数は大幅に減少した。</p>	<p>・インバウンド需要の回復を見据えた観光プロダクトの開発や受入環境整備を行うとともに、海外からの入国制限緩和や広島空港直行便の復便の状況等を踏まえながら、ターゲット市場を見極め、効果的な情報発信など、せとうちDMO等の関係団体と連携した取組を進める。</p>
<p>バルゲートウェイ機能の強化に取り組みます。</p>	
<p>・新型コロナの影響により、国際線は令和2年3月下旬以降全路線運休となり、回復の見通しが立っていない。また、国内線は、令和2年3月上旬から減便が続いたものの、10月からGoToキャンペーンの対象に東京発着が追加されたことなどもあり、一時的に利用者が回復傾向にあったが、11月中旬以降、全国的に新規感染者が急増し、緊急事態宣言が再発令されるなどの影響により、旅客数が激減した。このため、国内線、国際線の旅客全体としては、前年度比24.6%と大幅に減少し、目標達成には至らなかった。</p> <p>・新型コロナの影響により、国際線は全路線運休となり、回復の見通しが立っておらず、目標達成には至らなかった。</p>	<p>・国際線については、回復の見通しが立たないことから、路線維持のため、航空会社等に広島市内事務所賃貸料等の固定経費の一部を支援する緊急支援の継続を検討する。</p> <p>・また、国際線の復便に不可欠となる水際対策の強化に向け、知事会や県の施策提案等を通じて、検疫の実施主体である国へ検査人員確保等の必要な働きかけを行っていく。</p> <p>・新型コロナの収束状況を踏まえ、観光部局や令和3年7月から新たな空港運営権者となった広島国際空港株式会社、広島県空港振興協議会とも連携しつつ、機を逸することなく、路線ごとの課題やターゲットに応じた利用促進策を検討する。</p>
<p>・新型コロナの影響により、国際線は令和2年3月下旬以降全路線運休となり、回復の見通しが立っていない。また、国内線は、令和2年3月上旬から減便が続いたものの、10月からGoToキャンペーンの対象に東京発着が追加されたことなどもあり、一時的に利用者が回復傾向にあったが、11月中旬以降、全国的に新規感染者が急増し、緊急事態宣言が再発令されるなどの影響により、旅客数が激減した。このため、国内線、国際線の旅客全体としては、前年度比24.6%と大幅に減少し、目標達成には至らなかった。</p> <p>・新型コロナの影響を受け、令和2年3月上旬から減便が続いたものの、10月からGoToキャンペーンの対象に東京発着が追加されたことなどもあり、一時的に利用者が回復傾向にあったが、11月中旬以降、全国的に新規感染者が急増し、緊急事態宣言が再発令されるなどの影響により、旅客数が激減したため、目標便数の達成に至らなかった。</p>	<p>・国内線については、復便状況を踏まえながら、空港利用者の利便性確保のため、アクセスバス事業者に対する支援の継続を検討する。</p> <p>・新型コロナの収束状況を踏まえ、観光部局や令和3年7月から新たな空港運営権者となった広島国際空港株式会社、広島県空港振興協議会とも連携しつつ、機を逸することなく、路線ごとの課題やターゲットに応じた利用促進策を検討する。</p>

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	令和元年度までの実績		令和2年度			
		年度	目標	主な構成事業	実績	達成・未達成
総合戦略Ⅰ－⑭－3 港湾(国際航路)の利用拡大(ワーク:42②) (主担当局:土木建築局)						
広島港・福山港の航路数(中国)	週12便	R元	週12便		週13便	達成
広島港・福山港の航路数(東南アジア)	週2便	R元	週4便	ポートセールス強化事業【特会】【土木】	週2便	未達成
総合戦略Ⅰ－⑭－4 クルーズ客船の誘致(ワークNo.42③) (主担当局:土木建築局)						
クルーズ船の入港回数(1万トン以上)	40回	R元	43回	瀬戸内海クルージング促進事業(客船誘致受入)【土木】	2回	未達成
領域: 交流・連携基盤 取組の方向: 企業活動を支える物流基盤の充実や「ひと・まち」をつなぐ広域道路ネットワークの構築に取り組みます。 総合戦略Ⅰ－⑮－1 広域道路網及び物流基盤等の整備(ワークNo.43②) (主担当局:土木建築局)						
1人当たりの年間渋滞損失時間	41時間/人	R元	40時間/人	広島高速道路公社出資金・貸付金【土木】 直轄国道改修費等負担金<公共>【土木】 道路改良費<公共>(単独)【土木】	41時間/人	未達成

令和2年度 目標と実績の乖離要因・課題	令和2年度目標と実績の乖離要因・課題を踏まえた今後の対応方針
<p>・新型コロナのまん延により経済活動が縮小した影響等により、中国航路を利用した令和2年のコンテナ取扱量は令和元年から減少したが、県外港を利用する荷主企業に対して、助成金制度の活用を含め県内港利用のメリットを積極的にPRするなどのポートセールスを行うとともに、荷主企業のトライアル輸送の支援を行った結果、既存航路を維持することができた。</p> <p>・今後の荷動きについては、巣ごもり需要等の好材料もあるものの、先行きは不透明であり状況を注視する必要がある。</p>	<p>・中国航路については、荷主を対象に県内港を利用した具体的な物流提案を戦略的に展開したところであり、新型コロナまん延の影響で中国航路を利用したコンテナ取扱量は対前年比11%減となったものの、貨物量は回復傾向にあり、航路も維持されており、引き続き、県内港への集貨に取り組むとともに、船社に対して、既存航路の維持・拡充について働きかけを行う。</p>
<p>・県外港を利用する荷主企業に対し、東南アジア貨物を対象に拡充した助成金制度の活用を含め県内港利用のメリットを積極的にPRするなどのポートセールスを行うとともに、荷主企業のトライアル輸送を支援した結果、新型コロナがまん延する状況の中、東南アジア航路を利用した令和2年のコンテナ取扱量は令和元年から2%増加した。しかし、新規航路開設に必要な貨物量の確保には至らず、未達成となった。</p> <p>・広島港においては、パースウィンドウ(本船がパース利用可能な曜日・時間帯)が不足している上、コンテナターミナルが分散(出島・海田)しており、大宗貨物の広島港出島地区への集貨が進まなかったことから、広島港出島地区への新規航路開設に関心を示す船社は複数いるものの、具体的な動きには至っていない。</p>	<p>・パースウィンドウの確保や広島港出島地区の物流拠点機能の強化等に取り組むとともに、東南アジア貨物の一層の集貨促進を戦略的に行う。また、船社に対して、東南アジア航路の開設に向けた働きかけを積極的に行う。</p>
<p>・船社等に対する誘致活動、受入体制の整備等の取組により、令和元年度は過去最高の寄港回数40回となり、令和2年度も前年度回数を上回る寄港予約が入っていたが、新型コロナの影響によりクルーズ船の運航が休止され、大幅にキャンセルとなった。</p> <p>・令和2年10月に日本船による国内クルーズについては再開され、広島港においても、検温、消毒、間隔確保、感染者発生時の対応等について「広島港クルーズ船受入時の新型コロナウイルス感染症拡大予防対策」を作成し、令和2年12月に受け入れを行ったが、旅行目的での待機期間なしでの入国はまだ認められていないため、外国船のクルーズ再開については目途が立っていない。</p>	<p>・新型コロナの影響で、令和2年度は目標を下回ったが、令和2年12月に国内船のクルーズ客船受入は再開しており、今後は、国等の調整を経て外国船受入のガイドラインが作成された際には、ガイドラインに定める安全対策を整え、新型コロナに対して万全な体制を整備する。</p>
<p>・広島県道路整備計画2016に基づき、計画的な整備を行い、一般国道2号(松永道路・木原道路)、一般国道185号(休山改良)等が完成し、渋滞緩和に寄与したものの、一部の箇所用地取得の難航等で時間を要していることから、目標の達成に至らなかった。</p>	<p>・広島県道路整備計画2021に基づき、取組方針の一つである「物流生産性向上のための道路ネットワークの構築」等を市町等の関係者と連携を取りながら、計画的に進めていく。</p>

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	令和元年度までの実績		令和2年度			
	年度	目標	主な構成事業	実績	達成・未達成	
分野：人づくり…これからの本県を内外から支える人材の育成，人をひきつける広島らしいライフスタイルの実現など，全ての県民が輝く環境の整備により， 領域：少子化対策 取組の方向：県民の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる切れ目のない支援を進めます。 総合戦略Ⅱ－①－1 有配偶者率の向上(ワークNo.01①) (担当当局：健康福祉局)						
女性(25歳～39歳)の有配偶者率	59.0%	H27	63.2%	ひろしま出会いサポートセンター運営事業【健康】 みんなでおせっかい「こいのわ」プロジェクト事業【健康】	【R3.11判明】 (国勢調査)	実績未確定
男性(25歳～39歳)の有配偶者率	49.8%	H27	53.5%		【R3.11判明】 (国勢調査)	実績未確定
こいのわイベントのマッチング率	30.2%	R元	36.0%		48.3%	達成
総合戦略Ⅱ－①－2 妊娠を希望する者に対する支援の充実(ワークNo.01②) (担当当局：健康福祉局)						
夫婦そろって同時期から検査・治療を始めた割合	37.0%	R元	40%	不妊治療支援事業【健康】	43.2%	達成
夫婦で共に不妊検査を受けた人(申請数)	901組	R元	1,143組		920組	未達成
領域：少子化対策 取組の方向：多様化するニーズに応じた質の高い保育サービス等の提供体制を確保します。 総合戦略Ⅱ－②－1 子供の居場所の充実(ワークNo.03①) (担当当局：健康福祉局)						
いつでも安心して子供を預けて働くことができる環境が整っていると思う人の割合(就学前保育)	55.6%	R元	70%	1・2歳児受入促進事業【健康】 いつでも安心保育支援事業【健康】	63.1%	未達成
就業保育士数	14,180人	R元	14,592人	保育士早期復職サポート事業【健康】 保育コンシェルジュ配置事業【健康】 魅力ある保育所づくり推進事業【健康】 保育士等キャリアアップ研修事業【健康】 放課後児童クラブ室整備費補助金	【R4.3判明】 (国調査)	実績未確定
待機児童数(各年4.1時点)	39人 (R2.4)	R元	0人		14人 (R3.4)	未達成
放課後児童クラブの低学年待機児童数	23人 (R2.7)	R元	0人		【R3.12判明】	実績未確定
領域：少子化対策 取組の方向：子供と家庭に関する切れ目のない相談支援体制の充実を推進します。 総合戦略Ⅱ－③－1 妊娠期からの見守り・支援の仕組みづくり(ワークNo.04①) (担当当局：健康福祉局)						
安心して妊娠，出産，子育てができると思う者の割合	80%	R元	81%	ひろしま版ネウボラ構築事業【健康】	85.4%	達成
ひろしま版ネウボラの基本型を実施している市町数	6市町	R元	6市町		6市町	達成
領域：少子化対策 取組の方向：子育てを男女がともに担い，県民みんなで子育てを応援する社会づくりを推進します。 総合戦略Ⅱ－④－1 子供と子育てにやさしい生活環境づくり(ワークNo.05①) (担当当局：健康福祉局)						
地域の中で親子が落ち着いた気持ちで過ごせる場や，信頼できる人がいると感じる割合	67.8%	R元	69.0%	子育て環境改善事業【健康】 地域子育て支援拠点事業【健康】	70.8%	達成
領域：少子化対策 取組の方向：男女がともに子育てに参画し，その経験も生かしながら働き続けることができる職場環境の整備に取り組む企業の拡大を 総合戦略Ⅱ－⑤－1 男女が共に育児へ積極的に参加する社会の構築(ワークNo.06①) (担当当局：商工労働局)						
男性の育児休業取得率	13.0%	R元	13.0%	男性の育児休業等促進事業【商工】	【R4.1判明】	実績未確定

令和2年度 目標と実績の乖離要因・課題	令和2年度目標と実績の乖離要因・課題を踏まえた今後の対応方針
人が集まり、育ち、生き生きと活躍しています。	
<ul style="list-style-type: none"> ・有配偶者率は国勢調査をもとに算出されるため、5年ごとの判明である。 ・本県全体の婚姻件数については、元号が「令和」に変わったことによる、いわゆる「あやかり婚」による増加があったと考えられ、H30(12,613件)からR元(13,185件)は572件増加しているが、R2は12,590件と減少している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの取組により、婚活の機運醸成や裾野拡大が進み、県以外の様々な主体が若者の「出会いの場の創出」や成婚に向けた後押しを行う活動が定着してきたことから、今後は、県以外の主体による出会い・結婚支援の後方支援にシフトする。
<ul style="list-style-type: none"> ・こいのわボランティアによるイベント参加者へのおせっかいやマッチング後の成婚に向けた後押しにより、中間指標である「ひろサボ会員のマッチング率」及び「ひろサボ会員の成婚数」を達成することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県以外の主体によるイベントが増加し、自主的な取組が定着してきたため、民間による出会いの場の創出を後方支援する取組へシフトする。 ・こいのわカフェなどで活動するボランティア等の支援者の養成・活用を継続する。
<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページやリーフレット配布等による広報を継続しており、夫婦が同時期から不妊検査・治療を始めた割合は、目標を達成している。 ・しかし、男性の当事者意識が低いことや、不妊検査・治療に関する職場などの周囲の理解が不足しており、継続した取組が必要である。 ・夫婦でともに不妊検査を受けた人の申請件数は増加しているが、新型コロナの影響により、受診を控える方もいたことから増加率が鈍化した。 ・男性の当事者意識が低いことや、不妊検査・治療に関する職場などの周囲の理解が不足しており、継続した取組が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・不妊治療を行う夫婦の増加は見込まれるが、夫婦がともに不妊検査を受ける必要性を伝える広報や男性、企業等を対象とした普及啓発に取り組むとともに、治療に伴う心理的不安や苦痛に寄り添った支援を行うため、不妊専門相談センターにおいて心理職の相談日を設定する。
<ul style="list-style-type: none"> ・目標未達成となったが、昨年度実績(55.6%)は上回っており、いつでも安心して子供を預けて働くことができる環境が整っていると思う人の割合(就学前保育)は、着実に増加している。 ・保育の受け皿の拡大として保育所の施設整備等に取り組んできた結果、保育所等の入所児童数はR元の64,070人からR2には64,731人と着実に増加しているものの、1・2歳児を中心に保育ニーズが受入枠を上回り、依然として待機児童が発生していることから、県民の安心感の醸成にはつながっていない。 ・潜在保育士の把握と就業あっせんによる保育士の確保に取り組んだことにより、保育士人材バンクのマッチング率(就職者数1,750人/求職者2,784人)は約62%と全国に比べて上位にあるものの、働く女性の増加等による保育ニーズの高まりにより、保育を必要とする子供の数は増加しており、保育士不足は引き続き課題となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 保育の受け皿の核となる「保育士の確保」に向けて、次のことに重点的に取り組む。 ・待機児童の大半を占める1・2歳児の受け入れを促進するため、1・2歳児を積極的に受け入れる施設に対し、保育士人件費を支援する。 ・保育士人材バンク及び離職時届出制度により、潜在保育士を把握し、マッチングを行う。 ・保育所の「見える化」を更に推し進めるコンテンツの充実を図るとともに、レーダーチャートを活用した保育の質の向上の仕組みを構築する。
<ul style="list-style-type: none"> ・目標未達成となったが、令和元年度から待機児童数は25人減少している(R元:39人→R2:14人) ・市町と連携し、保育所の施設整備等に取り組んできた結果、R2の定員数(県全体)は73,888人まで拡大した一方、入所児童数は64,731人となっており、定員が実数を9,157人上回っている状況にある。 ・しかしながら、働く女性の増加により保育ニーズが受入枠を上回る状態が続いており、依然として解消できていない状況にある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町と連携して施設整備や保育士の確保を進めるほか、保護者に対しては、保育コンシェルジュ等によるきめ細かな情報提供及び調整を行う。 保育所の待機児童の解消に向けて、保育施設の計画的な整備や保育士の確保に加え、新たにAIを活用して保育所入所事務のデジタル化を図る。
<ul style="list-style-type: none"> ・市町の施設整備に対する補助等により、放課後児童クラブは着実に増加(R元:715クラブ→R2:757クラブ)し、前年度から42クラブ増加した。 ・一方、働く女性の増加等による放課後の居場所づくりに対するニーズはより一層高まっており、一部の放課後児童クラブで需要が供給を上回り、23人の待機児童が発生している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国の「新・放課後子ども総合プラン」を踏まえ、放課後児童クラブと放課後子ども教室の両事業を一体型として実施するなど、地域の実情に応じた対応策を検討し、市町の取組を支援することにより、受け入れ枠を確保するとともに、引き続き、放課後児童支援員など人材の確保・資質向上を図る。
<ul style="list-style-type: none"> ・「ひろしま版ネウボラ」実施市町において、「ひろしま版ネウボラ」の基本型に基づき子育て家庭の安心感の醸成に向けた取組を推進したことが、目標達成につながった。 ・医療機関や幼稚園・保育所など子育てに関わる関係機関とネウボラの連携が不十分である。 ・R2年度の目標(6市町)に対し、担当者による伴走型支援に取り組んできた結果、目標を達成することができた。 ・「ひろしま版ネウボラ」の全県展開に向けて、未導入市町における導入に向けた戦略を未策定である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「ひろしま版ネウボラ」の全県展開に向け、市町と理念を共有した上で、「ひろしま版ネウボラ」の基本型の実施及び導入支援を行うとともに、その効果や課題を検証し、基本型の強化・改善を図る。 ・「完全な全数把握」「関係機関連携」に重点的に取り組み、各市町における仕組みの構築を支援するとともに、各取組の効果を検証し、更なる改善を図る。 ・「ひろしま版ネウボラ」の全県展開に向け、導入戦略に基づいた伴走型支援を行う。
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ危機後の生活様式の変化等に対応するため、他者との交流がしにくい状況においても、子育て家庭がオンラインアプリ等で気軽に相談・交流できる仕組みを構築したことにより、目標を達成した。 ・子育てで世帯が安心して出かけられる環境づくりや機運醸成に取り組む中、コロナ禍において、イクちゃんサービス店は閉店等によりR2年度は前年から384店舗減少しており、引き続き、子育て家庭が求めるサービスやニーズを把握し、情報提供していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てに関する情報を必要としている方に、より身近なツールとして活用してもらうため、コンテンツの見直し等を検討するとともに、リニューアルに向けたニーズ調査を実施し、イクちゃんネットを利用しやすい環境を整備する。 ・各市町の地域子育て拠点のスタッフが対面だけでなく、オンラインで親子が集う場を設け、利用者の選択肢を広げるとともに気になる親子がいた場合は、市町のネウボラ・母子保健窓口で情報共有し、必要な支援につなげる。
図ります。	
<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度については、目標値12.0%を上回り、過去最高の13.0%を達成。 ・しかし、女性の育児休業取得率(R元:96.5%)に比べ極めて低い水準にとどまっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度以降順次施行される改正育児・介護休業法において、育児休業の分割取得や、母親に負担がかかる産後直後に取得できる男性産産休の創設、男性従業員への育休取得の働きかけの義務付けなどが新たに盛り込まれており、改正を機に、国や市町、経済団体等とも連携し、改正制度の周知や、男性が育児休業を取得しやすい環境整備、男性の育児参画への意識醸成を図るなど、男性の育児休業取得促進に取り組む。

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	令和元年度までの実績		令和2年度			
	年度	目標	主な構成事業	実績	達成・未達成	
領域:女性の活躍 取組の方向:女性の活躍促進に取り組む企業の拡大を図るとともに、女性がその能力を生かすことができる環境を整備します。 総合戦略Ⅱ-⑥-1 女性の就業率の向上(ワークNo.07①) (主担当局:商工労働局)						
女性(25~44歳)の就業率	72.3%	H27	77.5%	女性の就職総合支援事業【商工】 女性活躍促進事業【商工】 働き方改革推進事業【商工】	【R4.5判明】	実績未確定
わーくわくママサポートコーナーの就職者数	342人	R元	248人		295人	達成
事業所における指導的立場に占める女性の割合	19.5%	R元	30.0%		19.1%	未達成
領域:女性の活躍 取組の方向:あらゆる分野における男女共同参画を推進します。 総合戦略Ⅱ-⑦-1 男女共同参画社会づくり(ワークNo.08①) (主担当局:環境県民局)						
「社会全体における男女の地位」が平等だと感じる人の割合	女性11.0% 男性19.6% 差8.6ポイント	H29	H26県政世論調査結果(女性7.9%、男性20.4%)からの向上かつ男女の数値の差(12.5ポイント)の縮小	男女共同参画社会づくり推進事業【環境】 男女共同参画拠点づくり推進事業【環境】	女性11.5% 男性18.2% 差 6.7ポイント	未達成
エソール広島における年間利用者数	20,322人	R元	20,000人		13,963人	未達成
領域:働き方改革 取組の方向:時間や場所にとらわれない働き方により、多様なライフスタイルを可能にする雇用環境の整備を推進します。仕事も生活も 総合戦略Ⅱ-⑧-1 多様な働き方に取り組む企業の増加(ワークNo.09・10①) (主担当局:商工労働局)						
在宅勤務制度や短時間勤務制度など、時間や場所にとらわれない多様な働き方ができる制度を導入するなど働き方改革に取り組む企業(従業員数31人以上)の割合	75.0%	R元	80%以上	働き方改革推進事業【商工】 中小企業人材確保支援事業【商工】	【R4.1判明】	実績未確定
一般事業主行動計画を策定し、次世代育成支援に取り組む企業(従業員数31人以上)の割合	51.3%	R元	80%以上		51.8%	未達成
週労働時間60時間以上の雇用者の割合(総務省統計局労働力調査の調査票情報を独自集計したもの)	6.4%	R元	6.1%		4.9%	達成
一人当たりの年次有給休暇取得率	54.5%	R元	60.0%		【R4.1判明】	実績未確定
働き方改革に関する優良事例の見える化・情報発信件数(累計)	277社 (H29~R元累計)	R元	300社 (H29~R2累計)		351社 (H29~R2累計)	達成
領域:人の集まりと定着 取組の方向:東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、定住につなげる仕組みづくりを進めるとともに、新卒大学生の 総合戦略Ⅱ-⑨-1 県外からの移住者数の増加(ワークNo.11・13①) (主担当局:地域政策局)						
県外からの定住世帯数(定住施策捕捉分)	199世帯	R元	403世帯	ひろしまスタイル定住促進事業【地域】 空き家活用検討事業【土木】	419世帯	達成
UIターン転入者数(転勤、入学・転校、通勤・通学の便、結婚・離婚・養子縁組、介護、その他を除く)	6,375人	R元	6,501人		6,014人	未達成
AI移住相談システム登録者数(LINE友達登録数)	—	—	2,700人		19,589人	達成
総合戦略Ⅱ-⑨-2 新卒大学生等の県内就職者数の増加(ワークNo.11・13②) (主担当局:商工労働局)						
新卒大学生のUIターン率(関東・関西)	38.5%	R元	38.4%	若年者就職による社会減対策事業【商工】 中小企業人材確保支援事業(第二新卒者就業支援分)【商工】	【R3.10判明】	実績未確定
新卒大学生のUIターン率(中四国・九州)	66.0%	R元	70.3%		【R3.10判明】	実績未確定
県内大学生の県内就職者数	5,010人	R元	5,601人		4,898人	未達成
県外高校生の県内就職者数	1,152人	R元	1,346人		【R3.12判明】	実績未確定
第二新卒者の県内転職・就職者増加数	475人	R元	500人		355人	未達成

<p>令和2年度</p> <p>目標と実績の乖離要因・課題</p>	<p>令和2年度目標と実績の乖離要因・課題を踏まえた今後の対応方針</p>
<p>・25歳～44歳の女性の就業率は、平成22年度(68.0%)から直近値の平成27年度(72.3%)にかけて上昇基調にあり、出産・育児期の女性の離職により就業率が落ち込む、いわゆるM字カーブについては底が浅くなってきている。また、わくわくママサポートコーナーにおける就職者数も295人と目標を上回っている。しかし、依然として、ライフイベントをきっかけに離職する女性や早期に再就職できていない女性が存在しており、新型コロナウイルスの影響などによる雇用情勢の変化も踏まえ、仕事と子育て等の両立への負担軽減とともに、女性の就業継続や再就職に向けた支援に取り組む必要がある。</p>	<p>・新型コロナウイルスの影響による雇用情勢の悪化に対し、離職した女性や再就職を希望する子育て世代の女性等の早期就職を支援するため、国のマザーズハローワーク等と一体的に運営するわくわくママサポートコーナーにおいて、新たにウェブ専用窓口の開設や、就職活動中の託児料支援、合同企業説明会の開催等に取り組む。加えて、ライフイベントの際にキャリアを中断せず働き続ける女性が増加するよう、就業中の女性に対しては、キャリアプランを考慮する研修等を通じた就業意欲向上への支援により、女性の職場定着や就業継続等に取り組む。</p>
<p>・指導的立場に占める女性の割合は、2割弱で推移し依然として伸び悩んでいる。これは、セミナー等の参加者が目標を上回るなど、県内企業において女性活躍への関心の高まりは見られるものの、その多くが就業継続(仕事と家庭の両立支援)の取組に留まり、管理職登用に向けた取組を計画的に進めている企業が少数であること、さらに、管理職としての人材育成には期間を要することや、女性従業員自身の管理職志向が低い傾向にあることが主な要因と考えられる。女性が意欲と適性に応じてその力を発揮できる環境の整備に向け、企業等における女性のキャリア形成・人材育成支援などの取組を計画的・継続的に進めていく必要がある。</p>	<p>・女性管理職登用の促進に向けては、セミナー等の開催を通じて経営者等に対し、経営戦略として女性活躍に取り組むことの必要性などの理解促進を図るとともに、女性活躍推進アドバイザーの派遣等による女性活躍推進計画の策定促進、取組ノウハウの提供や成功事例の発信などにより、県内企業における女性従業員の採用拡大、人材育成、管理職等への登用に向けた取組の計画的かつ効果的な推進を図る。さらに、女性従業員を対象として、管理職に必要なスキルや知識を習得する研修等の開催や、企業や業種の枠を超えたネットワークを形成できる機会の提供により、管理職へのキャリアアップに挑戦することに対する女性の意欲向上支援に取り組む。</p>
<p>・社会全体における男女の地位が平等だと考える人の割合は10%台と横ばいであり、特に、「社会通念・慣習・しきたり」の分野での数値が低いことから、性別にかかわらず誰もが、社会のあらゆる分野において、自分らしい選択により、安心して充実した生き方が実現できるよう、性差に関する固定的な意識の解消に取り組んでいく必要がある。</p>	<p>・意識改革のための事業を実施し、若者層をターゲットに課題解決型の意見交換・交流等を行うほか、エソール広島の関係団体等との連携や連携を行うことなどを通じ、性差による固定観念に気付かせ、その解消や意識変革、行動変容につなげていく。</p>
<p>・オンラインによる講座等を積極的に推進したことで企業・NPO等や男女共同参画財団の主催事業の利用者は増加したものの、新型コロナウイルスの感染拡大防止のための利用自粛要請や利用定員の50%削減、夜間の利用時間短縮などから、利用者数は令和元年度を下回った。 ・一方で、アフターコロナを見据えながら、男女共同参画の拠点として、更に立地環境の優位性を活かして利用拡大を図る必要がある。</p>	<p>・新型コロナウイルスの感染防止を日常生活に取り入れた「新しい生活様式」に対応しつつ、アフターコロナを見据えつつ、次の取組によって利用拡大を図る。 ・リモートワークやウェビナー(インターネット上で行われるセミナー)等の広がりを受け、オンラインによる利用を現在の4,524人から倍増を目指す。 ・平日夜間の利用については、異業種交流会や勉強会等の利用を引き続き拡大していくよう利用促進活動を行うとともに、研修室全体の稼働率を29.5%から60%に引き上げることを目指す。 ・財団と連携して取組を行っていく登録団体数を100団体(現在52団体)とすることを目標に、未登録の団体へ積極的に働きかけを行っていくとともに、そういった団体を通じて、利用の周知を図り、利用拡大につなげていく。</p>
<p>重視する「働き方」と「休み方」の普及啓発に取り組めます。</p>	
<p>・次世代育成支援に取り組む企業(従業員数31人以上)の割合について、県内企業における計画策定企業総数は年々増加しているものの、計画策定義務が課されていない従業員100人以下の企業において、計画策定の必要性の認識不足等から策定企業率は伸びておらず、前年度に比べ微増にとどまっている。 ・週労働時間60時間以上の雇用者の割合は、「働き方改革関連法」の成立に伴う働き方改革への関心の高まりに加え、優良事例の見える化や多方面からの経営者層へのアプローチ、個別支援の実施等により、働き方改革に取り組む企業の裾野が着実に広がり、目標を達成した。 ・働き方改革の進展により、働きやすい環境づくりが広がる中、「働きがい」向上に取り組むことを通じて、組織力の強化などの経営メリットに繋げていくための環境づくりを進めていく必要がある。</p>	<p>・引き続き、働き方改革・女性活躍推進員による企業訪問等において、中小企業の経営者層等に対し、働き方改革の取組の必要性の理解を促し、取組開始の一環として当該計画策定を働きかける。 ・県内経済団体が認定した「広島県働き方改革実践企業(認定企業)」を対象に、経営的なメリットにつながる働きがい向上の取組についてのデータや事例の収集を行い、見える化する。 ・働き方改革の経営メリット等を訴求することにより経営者層への動機づけを強化し、理解を促進するとともに、その後の自発・自律的な取組を促すための仕掛けづくりを行うことにより、働きがい向上の取組の実践を促進する。 ・ウイズ/アフターコロナ時代の新しい生活様式のもと、ライフスタイルに応じた働きやすい環境づくりや自律的な働き方が進むことにより、働きがい向上にもつながる、テレワーク等の有効性の理解と導入を促進する。</p>
<p>・経済団体の「広島県働き方改革実践企業認定制度」と連携して、認定企業のメリット付与や優良事例の見える化に取り組むとともに、多方面からの経営者層へのアプローチ、個別支援の実施等により、認定企業数が増加し、目標を達成した。</p>	<p>・民間専門機関と連携した、広島県版「働きがいのある会社」の優秀企業の創出・情報発信を通じて、「働きがい」向上の取組の実践を促進する。</p>
<p>UIターン就職を促進します。</p>	
<p>・東京に設置した相談窓口において、相談者の属性やニーズをデータベース化・分析し、移住フェアなどの情報発信や移住希望者と地域のマッチングに活用するなど、効果的な移住施策を実施した。 ・特にコロナ禍において、他県に先駆けて、いち早くオンラインイベントを頻度高く実施するなど、広いエリアや多様な属性のターゲットに情報を届けるとともに、AI相談窓口の本格運用やオンライン面談により、場所を問わず、マッチングできる方法を確立した。 ・これらの取組により、移住相談窓口での相談件数は増加するとともに、県外からの移住世帯数も大幅に増加した。 ・コロナ禍の影響により、県全体のUIターン転入者は減少しているため、定住施策による移住者の更なる増加を図る。</p>	<p>・東京圏からの移住促進について、一定の成果は得られているが、現時点におけるウイズコロナの移住動向としては、東京近県を志向する状況が見受けられる。 ・そのため、デジタルマーケティングなどの魅力発信により、ウェブ上で移住行動を促進する仕組みの充実に取り組むとともに、ウェブ上で広島への移住に関心をもった移住検討者を、東京相談窓口や市町、地域の人材につなぎ、きめ細かくサポートできるよう、受け皿づくりの拡充に取り組む。</p>
<p>・新型コロナウイルスの影響により東京・大阪で実施を予定していた大学生と県内企業社員との交流会を中止した。ただし、県内同種イベントをオンラインで開催し、県外学生も参加できるようにした。 ・オンライン合同企業説明会の実施などで県内企業とのマッチング機会を提供した。</p>	<p>・東京・大阪の新型コロナウイルスの感染状況から対面のイベントが見込めないため、イベントをオンライン対応することで県内・外の区別なく学生が参加できるように実施していく。 ・授業やガイダンスなどもオンデマンド(収録配信)の大学が多いことを踏まえ、広島の魅力をPRする動画を作成し、県外大学学内就職ガイダンスや相談会で活用する。</p>
<p>・新型コロナウイルスの影響により岡山で実施を予定していた大学生と県内企業社員との交流会を中止した。ただし、県内同種イベントをオンラインで開催し、県外学生も参加できるようにした。 ・オンライン合同企業説明会の実施などで県内企業とのマッチング機会を提供した。</p>	<p>・岡山のみならず広いエリアの学生参加が可能になるため、イベントをオンライン対応する。広島の魅力やPRする動画を活用した学内就職ガイダンスや相談会のほか、近隣県学生は、インターンシップ参加についても周知する。</p>
<p>・学内イベント(業界研究講座)等の実施は予定校数を達成したが、新型コロナウイルスの影響によりインターンシップの実施を見合わせる企業が多く、県内企業に興味・関心を高める機会が失われた。 ・オンライン合同企業説明会等の実施などで県内企業とのマッチング機会を提供したが、新型コロナウイルスの影響により急速に進化したオンライン採用活動で、先行してオンライン化対応している首都圏企業の採用選考が東京まで行かなくても受けられたことなどから、県内就職者数が前年比112人減少した。</p>	<p>・高校生向け出前講座、大学生等向け業界研究講座やインターンシップの促進により、低学年次から県内企業に興味・関心を高める機会を確保する。また、「Go!ひろしま」サイト及びSNSを活用し、就職活動よりも前に、多くの魅力的な県内企業を知る機会を、切れ目なく提供していく。 ・県内企業に22卒向け求人情報特設サイト「ひろしまっち!」の活用を促進し、合同企業説明会の機会を提供する。また、オンライン採用活動を促進するためのセミナーを開催する。</p>
<p>・新型コロナウイルスの影響により福岡で実施を予定していた九州圏の高校就職担当教員向け県内企業説明会をオンラインに変更して実施した。</p>	<p>・新型コロナウイルスの影響により県内高校生の県内就職を優先するため、県外高校生の転入促進策については実施を見送る。</p>
<p>・転職フェア(対面)は実施できなかったが、企業説明会サイトを開設(9/1～11/30)した。 ・市町と広報で連携するキャンペーンは、実施時期のスレや参画市町の減少で中止とした。</p>	<p>・新型コロナウイルスの影響により離職者の増加や、首都圏からの移住ニーズの高まりが考えられることから、第二新卒者に限定しない中途転職者向け求人情報サイト「ひろしまワークス」を新規開設(常設)し、転職者の県内就職を支援する。</p>

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	令和元年度までの実績		令和2年度			
	年度	目標	主な構成事業	実績	達成・未達成	
領域：人の集まりと定着 取組の方向：若年者の就職等を促進します。 総合戦略Ⅱ－⑩－1 若年者の就業者数の増加(ワークNo.02・12①) (担当当局：商工労働局)						
若い世代(25～34歳)の正規雇用者数の割合 (総務省統計局労働力調査の調査票情報を独自集計したもの)	74.45%	R元	74.28%	「ひろしまごと館」運営事業(一部)【商工】 若者自立支援プロジェクト事業【商工】	77.78%	達成
窓口相談等による若年者の就職者数	218人	R元	290人		218人	未達成
総合戦略Ⅱ－⑩－2 職業訓練による就業率の向上(ワークNo.02・12②) (担当当局：商工労働局)						
離転職者訓練(施設内)修了者の就職率	80.9%	R元	85%以上	施設内訓練民間活力導入事業【商工】	73.9%	未達成
離転職者訓練(施設外)修了者の就職率	73.0%	R元	75%以上	離転職者委託訓練事業【商工】	73.9%	未達成
高度技能人材育成訓練修了者の就職率	100%	R元	100%	キャリア形成支援アドバイザー事業【商工】 普通課程訓練講師事業【商工】	100%	達成
若年技能者育成訓練修了者の就職率	97.9%	R元	95%以上		92.4%	未達成
領域：人の集まりと定着 取組の方向：県内の高等教育機関の魅力向上により、県内外からの入学者確保を図ります。 総合戦略Ⅱ－⑪－1 大学進学時における転出超過の改善(ワークNo.15①) (担当当局：環境県民局)						
大学等進学時の転出超過数	1,187人	R元	1,000人以下	大学の魅力発信強化事業【環境】	1,512人	未達成
領域：人の集まりと定着 取組の方向：優秀な留学生の積極的な獲得や留学生の受入体制の整備を図るとともに、県内企業への就職等による定着を促進 総合戦略Ⅱ－⑫－1 留学生の県内企業への就職等による定着(ワークNo.16①) (担当当局：地域政策局)						
国内に就職する留学生のうち、県内企業に就職する県内留学生の割合(大卒・高専卒以上)	0.8%(93人)	R元	1.1%(105人)	留学生定着促進事業【地域】	【R4.3判明】	実績未確定
領域：教育 取組の方向：子供たちの更なる学力・体力の向上や豊かな心の育成に取り組めます。 総合戦略Ⅱ－⑬－1 幼児教育の充実(ワークNo.17①) (担当当局：教育委員会)						
「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに定める5つの力が育まれている年長児の割合	73.2%	R元	80.0%	「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プロジェクト【教育】	74.5%	未達成
領域：教育 取組の方向：これまでの「知識ベースの学び」に加え、「これからの社会で活躍するために必要な資質・能力(コンピテンシー)の育成を目指し 総合戦略Ⅱ－⑭－1 主体的な学びを促す教育活動の推進(ワークNo.18①) ICTの活用による主体的に学ぶ力の育成(ワークNo.18③) (担当当局：教育委						
小中学校における児童生徒の資質・能力の向上	各小・中学校において研究を開始	H30	評価方法の検証・改善	「学びの変革」推進事業【教育】 「学びの変革」牽引プロジェクト【教育】 広島みらい創生高校整備運営事業【教育】 三次中・高等学校整備事業【教育】	児童生徒の資質・能力の向上に向けた評価方法についての研修等を行ったが、評価方法を検証・改善するまでには至っていない	未達成
各高等学校で設定した育成すべきコンピテンシーを身に付けた生徒の割合	—	—	研究開発校での実践を踏まえ設定		研究開発校において、生徒のコンピテンシーの伸び率を把握し、学習評価活動に活用したが、評価の精度に課題があるため、目標値の設定に至っていない。	未達成
総合戦略Ⅱ－⑭－2 グローバル・マインド、実践的なコミュニケーション能力の育成(ワークNo.18②) (担当当局：教育委員会)						
外国人との積極的コミュニケーションが大切だと考える生徒の割合	68.1%	R元	68.2%	異文化間協働活動推進事業【教育】	67.1%	未達成

令和2年度 目標と実績の乖離要因・課題	令和2年度目標と実績の乖離要因・課題を踏まえた今後の対応方針
<p>・若い世代の正規雇用者数の割合の目標は達成したが、新型コロナウイルスの影響を受け、非正規雇用者をとりまく雇用情勢は悪化していることから、引き続き、正規雇用者数を増加させる取組を継続する必要がある。</p>	<p>・新型コロナウイルス対策離職者等就業支援事業を推進するとともに、ひろしまごと館若年者就業相談コーナーの運営により、正規雇用者数の増加を目指す。</p>
<p>・新型コロナウイルスの影響を受け、ひろしまごと館への来館による相談は減少したものの、ウェブ、電話による対応などで支援を継続した結果、就職者数は前年度並みを維持したが、目標未達成となった。要因として、就職活動に課題を抱えている若年者の相談が増加しており、就職に結びつくまでの期間が長期化する傾向があるため、就職者の増加が実現できなかった。</p>	<p>・新型コロナウイルスの影響を受けた厳しい雇用情勢のなかで、来館による面談以外の支援も継続しつつ、若年者が円滑に就職できるよう、きめ細かなコンサルティングなどにより取組を強化し、就職者数の増加につなげていく。</p>
<p>・ハローワークとの連携による就職支援等を実施しているが、県内での新型コロナ拡大により、訓練終了後に本格化する就活等への影響(訓練受講者が思うように就活できず、内定までの期間の長期化など)があり、目標を下回る結果となった。</p>	<p>・新型コロナウイルスの経済・雇用情勢への影響に注視するとともに、地域の人材ニーズを踏まえた職業訓練の実施と併せて、ハローワークと連携した就職支援や、就業意識の向上に向けたキャリアコンサルティングを引き続き実施することで、就職率向上を図る。</p>
<p>・求人数が求職者数を上回る人手不足状況は継続しており、地域の人材ニーズを踏まえた訓練の実施、ハローワークとの連携による就職支援の強化などを行った結果、高度技能人材育成訓練については目標を達成したが、若年技能者育成訓練については僅かに目標を下回る結果となった。</p>	
<p>・大学等進学時における転出超過については、県内高校を卒業して大学等へ進学する学生数が、県内大学等の入学定員を上回る構造的な課題がある。 ・特に、令和2年度は、進学者数が172人増加する一方、募集停止等により入学定員が277人減少したことから、転出超過が1,512人(+325人)へ拡大した。</p>	<p>・18歳人口の減少に伴い、令和12年度を目途として、県内高校を卒業して大学等へ進学する学生数と県内大学等の入学定員が均衡すると見込まれるため、県内全ての大学等の学生がデジタルリテラシーを修得できる環境の整備など、大学連携による取組の強化を通じて、本県高等教育の魅力向上を図り、転出超過の解消につなげる。</p>
<p>するための取組を進めます。</p>	
<p>・海外展開を進める企業が増加する中、グローバル化に対応できる留学生の採用ニーズは高まっていたが、新型コロナウイルスの影響により先行きが見通せない状況である。 ・また、県内企業と留学生との間で希望職種等のミスマッチなどがあることから、合同企業説明会に参加しながら、留学生を採用できていない県内企業への本事業の周知拡大や、県内企業と留学生の相互理解を深める機会を確保していく必要がある。</p>	<p>・採用意欲のある未採用企業と留学生のマッチングを促進させるため、広島県留學生活躍支援センターを核とし、広島の魅力を発信するとともに、就職コンサルタントの配置等による外国人留学生に対する就職活動の個別指導や、企業・留學生交流会の開催、センター職員による面談サポート等、県内企業と留学生の相互理解を深める取組を進める。 ・また、アフターコロナを見据え、広島県留學生活躍支援センターと連携しながら、県内企業と外国人留学生のニーズの変化に対応していく。</p>
<p>・新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、一時休園や教育・保育内容の制限があったこと、また、園・所等ごとの取組内容に差があることなどから指標が伸び悩んでいる。 ・一方で、園・所等への幼児教育アドバイザーの訪問件数や研修参加者数等は増加傾向にあり、本県の目指す乳幼児の姿に対する理解は進んでいることから、長期的には成果に反映されていくと考えられる。</p>	<p>・園・所等において、これまで取り組んできた幼児教育アドバイザー訪問事業や研修等について、内容や実施方法等の工夫・充実を図り、より多くの園・所等の活用・参加を促す。 ・園・所等による子育て支援やボランティア等による家庭教育支援を充実していくための研修を実施するなど、家庭教育支援について、内容の充実を図る。</p>
<p>た主体的な学び」を促す教育活動に取り組めます。 員会)</p>	
<p>・各市町の「学びの変革」推進協議会において、児童生徒の資質・能力の高まりを把握するための評価方法に係る研修を実施したり、各学校においても、学校及び児童生徒の実態に応じた評価方法の研究・実践が行われたりしているが、学校間や教員間で差がみられ、評価方法の検証・改善にまでは至っていないことから、これを解消していく必要がある。</p>	<p>・各学校で「学びの変革」推進担当教員を中心に、児童生徒の資質・能力の向上に向けた授業改善の取組を進めるとともに、こうした取組の実施状況を客観的に把握するための広島版「カリキュラム・マネジメントシート」を活用し、検証・改善の状況を把握する。</p>
<p>・研究開発校において、ルーブリックを活用して総合的な探究の時間等の学習場面での資質・能力の育成の状況は把握できたものの、ルーブリックに示された汎用的な資質・能力を見取る評価の精度に課題があるため、引き続き評価方法の研究が必要である。</p>	<p>・令和3年度から全学校で導入するルーブリックによる評価の客観性を高めるため、研究指定校において民間テスト等を活用しながら、資質・能力の育成の状況を見取る評価方法を研究する。 ・指導主事による学校訪問や研修等を通じて、平成30年度から令和2年度にかけて評価方法の研究に取り組んできた研究開発校の成果を全学校に普及する。</p>
<p>・新型コロナウイルスの世界的パンデミックにより、海外渡航を含む活動が全て中止となったため、外国人と直接交流する機会が激減した。 ・姉妹校等と全く交流できていない学校や作品交流のみに留まっている学校があり、コロナ禍にあっても、異文化間協働活動を停滞させないよう、取り組む必要がある。</p>	<p>・コロナ禍においては、オンラインを活用した国際交流の促進や県内在住留学生等との交流に対する支援などを行い、国内における異文化間協働活動を推進することで、生徒のグローバルマインドの育成に努める。 ・また、異文化間協働活動支援員を中心に、留学フォーラムをはじめとした留学関連イベントを企画・実施し、コロナ収束後の留学に向けた機運の醸成を図る。</p>

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	令和元年度までの実績		令和2年度			
	年度	目標	主な構成事業	実績	達成・未達成	
領域:教育 取組の方向:地域ぐるみで子供たちの健全育成を進めるため、学校・家庭・地域等の連携を強化し、地域社会の教育力向上を図ります。 総合戦略Ⅱ-⑮-1 学びのセーフティネットの構築(ワークNo.20④) (主担当局:教育委員会)						
全国学力・学習状況調査における正答率40%未満の生徒の減少	小6:13.9% (全国:15.5%) 中3:17.2% (全国:17.5%)	R元	小6:13.5% 中3:18.5%	学びのセーフティネット構築事業【教育】	調査中止	—
不登校児童生徒の割合(公立小・中・高等学校)	1.79%	R元	前年度割合以下	学びのセーフティネット構築事業【教育】	1.94%	未達成
中途退学率(公立高等学校)	1.1%	R元	前年度割合以下		0.9%	達成
領域:教育 取組の方向:子供の生活習慣づくりを支える環境の整備を図ります。 総合戦略Ⅱ-⑯-1 子供の生活習慣づくりを支える環境の整備(ワークNo.20⑤) (主担当局:健康福祉局)						
県内児童(小学6年生)の朝食欠食率	4.4%	R元	4.4%	朝ごはん推進モデル事業【健康】	調査中止	—
領域:教育 取組の方向:県内の高等教育機関による、社会が求める人材育成や地域に貢献する教育機関の充実を図ります。 総合戦略Ⅱ-⑰-1 社会が求める人材の育成・教育研究の充実(ワークNo.23①) (主担当局:環境県民局)						
広島県公立大学法人評価委員会の評価	概ね順調	R元	R2年度の業務実績 全体評価 「概ね順調」以上	公立大学法人県立広島大学運営費交付金【環境】 大学の魅力発信強化事業【環境】	R2年度の業務実績 全体評価 「順調」	達成
領域:教育 取組の方向:社会人・職業人としての資質・能力を育むキャリア教育や職業教育などの取組を、地域ぐるみで推進します。 総合戦略Ⅱ-⑱-1 キャリア教育の推進(ワークNo.24①) (主担当局:教育委員会)						
新規高等学校卒業生就職率	99.0% (全国平均98.1%)	R元	全国平均以上	キャリア教育の実施【教育】	98.7% (全国平均97.9%)	達成
新規高等学校卒業生の3年以内の離職率	36.2% (全国平均39.2%)	R元	全国平均以下		35.7% (全国平均39.5%)	達成
総合戦略Ⅱ-⑱-2 実践的な職業教育の充実(ワークNo.24②) (主担当局:教育委員会)						
高等学校工業科卒業生の技能士3級以上取得率	31.6%	R元	42.0%	ものづくり人材育成日本一プロジェクト事業【教育】	16.8%	未達成
商業科における5日以上インターンシップに参加した者の割合	18.1%	R元	45.0%		生徒の希望インターン 先が受入中止	—
領域:多様な主体の社会参画 取組の方向:生涯現役として活躍し続けられるよう現役世代から早めの準備を促すとともに、高齢期になっても生きがいを 総合戦略Ⅱ-⑲-1 高齢者の地域活動の増加(ワークNo.26①) (主担当局:健康福祉局)						
プラチナ大学修了者数	59人	R元	100人	プラチナ世代の社会参画促進事業【健康】 高齢者の生きがい・健康づくり応援事業【健康】 老人クラブ活動補助金【健康】	41人	未達成
総合戦略Ⅱ-⑲-2 高齢者の就業者数の増加(ワークNo.26②) (主担当局:商工労働局)						
ひろしましごと館での高齢者の新規就業者数	52人	R元	80人	「ひろしましごと館」運営事業【商工】	51人	未達成
領域:多様な主体の社会参画 取組の方向:経済的自立に向けた障害者の雇用・就労を促進するとともに、全ての障害者に選択の機会が確保され、あらゆる 総合戦略Ⅱ-⑳-1 障害者の就労機会や雇用の拡大(ワーク:27①) (主担当局:商工労働局)						
民間企業の障害者実雇用率	2.18%	R元	法定雇用率以上	障害者就業・生活支援センター運営事業【健康】 「あいサポートプロジェクト」実施事業(人材育成)【健康】	2.25%	達成
民間企業等に雇用されている障害者実人数	15,730人	R元	17,100人	障害者雇用・就業促進事業【商工】 障害者就職支援事業【商工】	16,124人	未達成

令和2年度 目標と実績の乖離要因・課題	令和2年度目標と実績の乖離要因・課題を踏まえた今後の対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの影響により、全国学力・学習状況調査が中止となり、令和2年度の実績値が不明であるが、学力フォローアップ校(20小学校)及び学力向上推進地域(10中学校区)においては、個別の学習支援等を行うことにより、学力に大きな課題がある児童生徒の学習意欲の向上につながったと、各校から実施報告があった。一方で、県内全域においては、学力が定着していない児童生徒が一定数存在するため、小学校低学年段階からの学習のつまずきの把握や、効果的な指導改善の具体的な方法を収集・確立する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎的・基本的な学習内容の定着を図るため、令和2年度までに指定校事業で得られた学力の課題を解決するための指導内容等を県内全校に普及する。 ・また、小学校低学年段階で学習のつまずきの要因や背景を把握し、個別の支援を行うための「学びの基盤に関する調査」を活用してつまずきを把握し、その要因・背景、つまずきに応じた個々の児童に対する効果的な手立ての実践を、県内22市町の小学校で行う。
<ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童生徒に対し、スペシャルサポートルーム(SSR)の設置による支援が進む一方で、学校への出席日数が10日以下であるなど、社会的なつながりが持てない児童生徒が一定数おり、それらの児童生徒に対する支援が十分に行き届いていないことにより、目標値を達成することができていない。 ・校内におけるSSRの設置をはじめとして、公的な教育支援センターやフリースクール等民間団体との連携体制を構築していくことなど、児童生徒一人一人に応じた多様な学びの場を選択肢と自己決定の場を提供を充実させていくとともに、児童生徒への支援と併せて、家庭への支援を行いながら、不登校への取組を進める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校SSR推進校として不登校支援に係る指定校を21校に増やし、SSRにおける支援の充実・強化を図るとともに、実践事例や成果等の普及を図る。 ・不登校児童生徒への支援を一元的に担い、不登校の未然防止及び不登校児童生徒の社会的な自立に向けた支援を充実・強化するため、教育委員会事務局内に不登校支援センターを設置し、当該センターの指導主事が週1回学校を訪問することにより、SSRの運営や学校の組織体制の確立に向けて支援するとともに、オンラインによる学びプログラムやクラブ活動の実施・動画配信によって、不登校児童生徒が社会とつながっていくための支援を行う。 ・また、フリースクール等民間団体との連携体制構築に向け、市町教育委員会へのヒアリングを実施するとともに、県教委・市町教委・フリースクール等民間団体の三者による情報共有会を県内2会場で開催する。
<ul style="list-style-type: none"> ・スクールソーシャルワーカー等の専門家の配置拡充を行うとともに、組織的な生徒指導体制及び教育相談体制の構築を図ることにより、生徒が抱える課題に対する早期の支援につなげた。 ・また、入学当初にガイダンス週間等を設定し、生徒相互の人間関係の構築や、高等学校における各教科の学習内容・学習方法の説明、生活面での望ましい行動様式やルールを丁寧に周知するなど、新入生に対する学校生活への早期適応の促進に取り組んだ。 ・こうした取組が、中途退学者の減少につながったものと考えており、引き続き、取組の更なる充実を図っていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内全ての学校において組織的かつ、よりきめ細かな対応ができるよう、特別支援教育の視点を踏まえた個別支援の充実などの好事例を、生徒指導主事研修等において紹介するとともに、教育相談体制の更なる充実を図る。
<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度は、新型コロナの影響により、モデル校での事業は休止となった。 ・モデル校における取組を効果検証し、効果的なアプローチを検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・朝ごはん推進モデル事業については、モデル校の事業開始に向け、新型コロナの感染予防策の現地指導を行う。運営体制や遅刻の状況、児童の学校生活での変化などを調査し、成果の検証を行う。また、全ての子供が朝食を食べる環境を整えるため、市町社協を通じて希望する家庭等へ食材を提供する取組を推進し、企業などから食材が安定的かつ継続的に提供される仕組みを構築する。
<ul style="list-style-type: none"> ・県立広島大学においては、第三期中期計画に基づき、教育・研究の質の向上、「新たな教育モデル」の構築、地域貢献、大学連携の推進などに取り組み、広島県公立大学法人評価委員会から、令和2年度の業務実績全体評価において、「順調に実施された」との評価を得た。 	<ul style="list-style-type: none"> ・第三期中期計画の達成に向けて、啓蒙大学における「新たな教育モデル」の実践や県立広島大学の学部・学科等再編の円滑な推進を図るとともに、教育・研究の質の向上、地域貢献、大学連携など、重点分野の取組を着実に実施する。
<ul style="list-style-type: none"> ・高卒者向けの求人数が大幅に減少したことから、関係機関と連携し、6年ぶりに経済団体訪問を実施し、高校生の求人確保を要請したほか、各県立高等学校において、就職を希望する生徒の個別の支援計画を作成し、面談を丁寧に行うなど、組織的・計画的な就職指導に取り組んだ結果、就職率は全国平均を上回った。一方で、新型コロナの影響が長期化し、高卒者向けの求人・雇用環境が一段と厳しくなっていることや、オンライン面接などの新しい形態による採用選考が増加していることから、これらにも対応した丁寧な就職指導が求められている。 ・関係機関と連携し、就職内定者を対象とした「高校生就職内定者支援講習会」を開催するなどの取組を進めた結果、卒業3年以内の離職率は、全国平均を下回った。引き続き、就職後のミスマッチによる早期離職を防止するため、生徒が、これからの自分の人生を考える上で必要な考え方について学び、自分自身や職業・職場・業種への理解を深めていくことが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度に続いて経済団体訪問を実施し、求人・雇用環境に係る意見交換や求人確保の要請を行うほか、各学校における就職指導・支援について、管理職、進路指導主事、ジョブ・サポート・ティーチャー及び就職指導支援員を中心とした組織体制の充実を図るとともに、高等学校等就職促進会議等の定期的な開催を通じて、ジョブ・サポート・ティーチャー等有するスキルやノウハウの普及を図る。 ・生徒が、様々な生き方を理解し、自らの生き方を見つめ、自分の目指すライフスタイルの実現に向けた意識を高めることができるよう、教育委員会が開発した「高校生のためのライフプランニング教育プログラム」等の活用により、キャリア教育の一層の充実を図る。
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの影響により、前期の技能検定が中止されたため、目標値に達しなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ対策を講じつつ、技術指導等を一層充実させ、生徒の技能向上を図り、技能士3級以上の取得を促進する。
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの影響により、生徒が希望する全ての企業において、5日以上インターンシップの受入が中止された。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ収束後に、速やかに学校が企業と連携を図ることができるように、経済団体訪問を通じて企業に働きかけるとともに、個々の生徒のニーズに応じた就職支援ができるように環境を整える。
<p>持って就業や地域活動できる環境づくりを進めます。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・プラナナ大学(高齢者健康福祉大学校)を市町と連携して開講し、地域で活躍する人材・団体の育成を進めたものの、高齢者において地域活動から就労へニーズが移行している背景や新型コロナによる大学への参加者減により、修了者数は目標に達していない。今後は、就業へ繋がるようなカリキュラム作り等について検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高い就業意欲を有する高齢者の経験と能力を活用するための就業支援の充実・拡大に、軸足を移していくため、地域の中の困り事等と地域で活躍したい高齢者を繋げる仕組みづくりを構築していく。
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの影響を受け、ひろしましごと館への来館による相談は減少したものの、メール、電話による対応などで支援を継続した結果、就職者数は昨年度並みを維持したが、目標未達成となった。要因として、働く意欲のある高齢者が多数存在する一方で、企業において高齢者の多様なニーズに対応した就業形態の導入が進んでいないことが考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康寿命が長くなっているなかで、働く意欲のある高齢者は多数存在し、高齢者の多様なニーズに応える求人内容が求められているが、企業における環境整備等が進んでいない。仕事の細分化等、求人企業の意識改革につながる情報提供等を進める。
<p>る分野の活動に主体的に参加できる環境の整備を進めます。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者雇用率は法定雇用率を達成し、過去最高を更新しているものの、法定雇用率未達成企業の割合は51%と半数を超え、また、法定雇用率未達成企業のうち障害者雇用人数が0人である企業の割合は58.5%と、県内の企業全体としては障害者雇用を進める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者雇用を行っていない企業、雇用しているが法定雇用率未達成の企業、法定雇用率達成企業と、企業における障害者雇用の取組段階に応じて、啓発内容やアプローチ方法を工夫することにより、雇用取組む企業の増加を目指す。
<ul style="list-style-type: none"> ・法定雇用率は達成しているものの、実雇用人数の増加は想定を下回った。要因としては、依然として障害者雇用の進め方やノウハウ等に課題を抱えている企業も多い上、新型コロナの影響を受け、求職ニーズはあるものの就職に向けた動きを控える障害者が多かったと考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの情勢を鑑みながら、国や現場の支援機関と連携して、優良事例の収集・情報発信など、企業に対する障害者雇用の拡大に向けた周知、啓発等を行う。

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	令和元年度までの実績		令和2年度			
	年度	目標	主な構成事業	実績	達成・未達成	

分野:豊かな地域づくり…地域の人々が、地域特性や固有の資源を「力の宝」と実感し、磨き、発揮するとともに、多様性のある地域が連携することにより新たな
 領域:魅力ある地域環境 取組の方向:「ひろしま」ブランドの価値向上を推進します。
 総合戦略Ⅲ-①-1 「ひろしま」ブランドの価値向上(ワークNo.68①) (担当当局:総務局)

「地域ブランド調査魅力度ランキング」全国順位(栴 ブランド総合研究所)	15位	R元	8位以内	ひろしまブランド推進事業【総務・商工】 広島ブランドショップ運営事業【商工】	18位	未達成
ひろしまブランドショップTAU売上高	9.74億円	R元	R元実績を上回る額		5.14億円	未達成
県産品等の報道件数	2,275件	R元	R元実績を上回る件数	広島ブランドショップ運営事業【商工】	192件	未達成
首都圏の販路開拓新規取引件数	116件	R元	R元実績を上回る件数		128件	達成

領域:魅力ある地域環境 取組の方向:県内の文化・芸術・スポーツ資源や世界的知名度の活用等により、本県の魅力を創出・発信します。
 総合戦略Ⅲ-②-1 文化・芸術に親しむ環境の充実(ワークNo.69①) (担当当局:環境県民局)

県立美術館及び縮景園入館(園)者数	56.6万人	R元	70万人	県立美術館活性化対策事業【環境】 美術館生涯学習活動費【環境】 美術館・縮景園管理運営費【環境】	28.3万人	未達成
-------------------	--------	----	------	--	--------	-----

総合戦略Ⅲ-②-2 優れた文化遺産や伝統文化に触れる機会の充実(ワークNo.69②) (担当当局:教育委員会)

歴史民俗資料館の入館者数・利用者数	入館者30,023人 利用者8,940人	R元	入館者35,000人 利用者13,000人	歴史民俗資料館運営費【教育】 歴史博物館運営費【教育】	入館者15,200人 利用者4,376人	未達成
歴史博物館の入館者数・利用者数	入館者56,953人 利用者22,677人	R元	入館者49,000人 利用者25,000人		入館者12,064人 利用者3,261人	未達成

総合戦略Ⅲ-②-3 スポーツ競技力の向上(ワークNo.19①) (担当当局:地域政策局)

国民体育大会男女総合成績	20位 (1,044.5点)	R元	8位以内 (1500点以上～参加点 400点を含む)	ジュニア選手育成強化事業【地域】 成年選手強化事業【地域】	新型コロナのため、 開催延期 (令和2年度中の開催 なし)	—
国民体育大会成績(少年の部)	26位 (250.0)	R元	14位以内 (400点以上～参加点 を除く)		新型コロナのため、 開催延期 (令和2年度中の開催 なし)	—
全国障害者スポーツ大会の成績[メダル獲得率] (個人競技)	62.3%	H30	62.3%以上	パラスポーツ推進事業【地域】	新型コロナのため、 開催延期 (令和2年度中の開催 なし)	—

令和2年度	令和2年度目標と実績の乖離要因・課題を踏まえた今後の対応方針
目標と実績の乖離要因・課題	

活力を生み出し、県民一人ひとりが地域に愛着と誇りを持ち、国内外から魅力ある地域として選ばれる、住みやすく個性ある豊かな地域になっています。

<ul style="list-style-type: none"> ・ひろしまブランド向上に取り組んできたが「都道府県魅力度ランキング」は目標の8位以内には届いていない。 ・調査結果を分析すると「スポーツの参加・観戦が楽しめる」、「魅力的な街並みや歴史建造物がある」、「食事がおいしい」という広島県の魅力が全国と比較して評価されている一方、コロナ禍でそのような広島の魅力に触れる機会が減り、魅力が十分伝わらなかった結果を表していると考えている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内外の皆様に「ひろしま」がどのように見られたら、評価・評判が高まるのかを「ひろしまの見られたい姿」として取りまとめるとともに、「ひろしま」の中心的な価値を明確にし、理解・共感を獲得していくことで、一貫した価値創出と価値発信につなげていく。
<ul style="list-style-type: none"> ・TAUについては、緊急事態宣言発令に伴う4～5月の全館臨時休業や、新型コロナウイルス感染拡大防止のための営業時間の短縮措置、不要不急の外出自粛要請などもあり、来店者数が減少したことに伴い、売上も減少した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響により、首都圏での情報発信力や県産品の販売力の低下が長引いていることから、ECサイトの構築などアフターコロナを見据えた取組を強化し、首都圏を中心とした消費者に向け、本物のひろしまの魅力を発信することにより、ひろしまファンの拡大に取り組む。
<ul style="list-style-type: none"> ・TAUの全館臨時休業や営業時間の短縮措置の影響、新型コロナウイルス感染拡大防止のための集客イベントの自粛、報道機関のロケ控えなどにより、報道件数は減少した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響により、引き続き集客イベントの開催等は難しいが、オンライン形式でのイベント開催などにより、県産品のPR機会を増加させるとともに、コロナの状況下においてアンテナショップ全体への報道ニーズの高まりがみられることもあり、取材の誘致やSNSを活用した積極的な情報発信により、報道件数の増加を図る。
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響により、対面による商談会が難しかったことから、ウェブを活用し、首都圏バイヤー等と県内メーカーのマッチング機会を創出した結果、目標である前年度実績を上回る128件の取引件数を達成した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・店舗における県産品の販売力は低下しているが、県内事業者の販路開拓意欲は強く、TAUが持つ販路開拓機能への期待も高いことから、引き続き、市町や商工団体等と連携し、商品の掘り起こしや販路の拡大に努める。

<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスにより、4月から5月中旬まで休館・休園したことに加え、緊急事態宣言や県の集中対策期間での利用控えがあったほか、美術館においては、夏の特別展を1年延期したこと、縮景園においては、入園者の約3割を占める外国人観光客の大幅減となったことなどにより、目標に達しなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・展覧会ごとの来館者アンケートや県民意識調査を実施し県民ニーズを把握したうえで、今後の展覧会に反映させていく。 ・縮景園の魅力を引き出すイベント等を、新型コロナウイルスの感染状況に対応しながら、定期的に開催するとともに、美術館への誘客を促進する。
---	--

<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、令和2年3月7日から5月11日まで臨時休館となった。また、再開後も、不要不急の外出を控えることが呼び掛けられる中で、来館(外出)を呼びかける広報活動を打つことが困難であった。 ・感染症拡大防止のため、こどもを中心とするファミリーをターゲットとした企画展(夏の特別展「トリックアート展」)・諸行事(七夕まつり、体験教室、ふどきの丘秋まつり等)が中止となった。 ・休校による学校行事の精選、三密の回避のために校外学習時のバス利用を控えるなどにより、学校団体利用が大幅に減少した。 ・新しい生活様式に対応した博物館のあり方(展示・行事・デジタル機器の活用等)について整理する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい生活様式に対応した事業(オンラインでの体験教室・講演会の実施、展示解説動画コンテンツの作成・公開など)を開発・実施し、来館によらない歴史・文化情報の提供を促進するとともに、当館や歴史・文化への興味を生起し、来館を誘引する。 ・学校利用において、本物・現物を見られる・触れることを基本としながら、オンラインにおいても、授業材料の提供や不登校児童生徒への学習支援の手立てとなる事業を展開する。 ・安全安心な観覧環境を整え、快適な観覧体験を提供する。 ・展示会の内容について、目的をしっかりと吟味し、魅力的でニーズに合ったものを実施する。 ・三次市や近隣の自治体と連携し、観光推進事業への参加を図ることにより館の存在を周知する機会を創出し、来館者の増を図る。 ・雨漏りへの対応、エレベータの改修など、施設の老朽化対策を行い、入館者の安心・安全・快適な観覧環境を提供する。
--	---

<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、令和2年3月7日から5月11日まで臨時休館となった。また、再開後も、不要不急の外出を控えることが呼び掛けられる中で、来館(外出)を呼びかける広報活動を打つことが困難であった。 ・感染症拡大防止のため、夏の企画展「広島遺産―広島県の重要文化財Ⅳ―」、秋の展示会「ひろしまリエンナーレ」、上半期の講演会・体験学習イベントがすべて中止となった。 ・休校による学校行事の精選、三密の回避のために校外学習時のバス利用を控えるなどにより、学校団体利用が大幅に減少した。 ・新しい生活様式に対応した博物館のあり方(展示・行事・デジタル機器の活用等)について整理する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい生活様式に対応した事業(オンラインでの体験教室・講演会の実施、展示解説動画コンテンツの作成・公開など)を開発・実施し、来館によらない歴史・文化情報の提供を促進するとともに、当館や歴史・文化への興味を生起し、来館を誘引する。 ・安全安心な観覧環境を整え、快適な観覧体験を提供する。 ・展示会の内容について、目的をしっかりと吟味し、魅力的でニーズに合ったものを実施する。 ・トイレの洋式化、エレベータの改修など、施設の老朽化対策を行い、入館者の安心・安全・快適な観覧環境を提供する。
---	--

<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、多くの大会が中止となり、競技団体の選手強化策についても、実施できなかった。 ・こうした中ではあるが、ジュニアアスリートの発掘・育成・強化のため、短期的な強化だけでなく、中長期的な視点での育成強化に取り組む必要がある。 ・成年選手については、得点できる競技に偏りがあるため、得点できていない競技を分析し、個別に強化策を実施するなど、対応策を検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・小学5、6年生を対象とした未来のトップアスリート発掘を目指す「スーパージュニア育成プログラム」や、中学1～3年生を対象とした体験会「中学生スポーツ魅力発見事業」が新型コロナウイルスの影響で中止となったが、将来の優秀なアスリート育成に向けた環境・資産を有している競技において、中学生を中心とした種目特化型育成プログラムを実施し、継続的な得点競技の育成を図っていく。 ・令和2年度には十分に実施できなかったが、県内の県立高等学校、私立学校を競技力向上拠点校として指定し、特定競技の運動部活動を支援する「高等学校競技力向上拠点校」を継続し、全国トップレベル競技力の維持向上に取り組む。 ・実効性の高い選手の育成・強化を図るため、各競技団体の強化策を精査し、より効果が見込める取組への優先的な強化費の配分を検討するとともに、新型コロナウイルスの対策を講じた強化や、長期的な視点に立った強化を継続的に行う。
--	---

<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、大会が中止となった。 ・広島大学や県障害者スポーツ協会等の4者で締結した協定に基づき、障害特性を考慮したメディカルサポートの実施や強化プログラムの作成等を通じた選手の育成・強化を図る必要がある。 ・県障害者スポーツ協会と連携し、普及啓発や選手の発掘、育成・強化、競技団体への支援など、「裾野の拡大」から「競技力の向上」までの一貫した取組を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者スポーツ振興の中核組織となる「一般社団法人広島県障害者スポーツ協会」と連携し、普及啓発から、競技団体の活動支援や育成強化、選手の発掘、育成・強化など、「裾野の拡大」、「競技人口の増加」、「競技力の向上」を一連の取組として行う。
--	---

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	令和元年度までの実績		令和2年度		実績	達成・未達成
	年度	目標	主な構成事業			
総合戦略Ⅲ-②-4 スポーツ・レクリエーションに親しむ環境の充実(ワークNo.69③) (担当当局:地域政策局)						
総合体育館の利用者数	1,690,963人	R元	200万人		294,051人	未達成
総合グラウンドの利用者数	370,518人	R元	402,000人		158,800人	未達成
びんご運動公園の利用者数	57.7万人	R元	73.8万人	広島県総合グラウンド改修事業【地域】 体育施設整備費【地域】 体育施設管理費【地域】 公園事業費【土木】 広域公園管理費(びんご運動公園)【土木】 広域公園管理費(みよし公園)【土木】 広域公園管理費(せら県民公園)【土木】	52.6万人	未達成
みよし公園の利用者数	62.7万人	R元	70.7万人		44.7万人	未達成
せら県民公園の利用者数	31.5万人	R元	38.0万人		27.4万人	未達成
総合戦略Ⅲ-②-5 スポーツを通じた地域・経済の活性化(ワークNo.69④) (担当当局:地域政策局)						
事前合宿にまつわる交流等の活動を実施した市町数	16市町	R元	23市町		全て延期	—
わがまち♥スポーツの取組をしている市町数	—	—	3市町	スポーツを活用した地域活性化推進事業【地域】 国際スポーツ大会助成事業【地域】 パラスポーツ推進事業【地域】	3市町	達成
領域:魅力ある地域環境 取組の方向:高い質感を持つ街並みや都心のにぎわいなど,多様な人材をひきつける魅力的な環境の整備,創出に取り組み 総合戦略Ⅲ-③-1 多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出(ワークNo.70①) (担当当局:地域政策局)						
広島市と連携した取組件数	10件 (H27~R元累計)	R元	10件 (H27~R2累計)		11件 (H27~R2累計)	達成
福山市と連携した取組件数	3件 (H30~R元累計)	R元	3件 (H30~R2累計)		3件 (H30~R2累計)	達成
魅力的な建築物の創出件数	16件	R元	16件	都市圏魅力創造事業【地域】 広島西飛行場跡地活用推進事業【地域】 魅力ある建築物創造事業【土木】 魅力ある「まちなみづくり」支援事業【土木】 福山市三之丸町地区再生促進事業【土木】	18件	達成
魅力ある景観等に配慮したまちづくりに取り組む地区数	33地区 (H26~R元累計)	R元	34地区 (H26~R2累計)		34地区	達成

令和2年度 目標と実績の乖離要因・課題	令和2年度目標と実績の乖離要因・課題を踏まえた今後の対応方針
<p>・新型コロナの感染拡大防止のため、イベント中止やアマチュアスポーツ等のキャンセルや規模縮小のため、目標を大幅に下回る実績となった。</p> <p>・例えば、全日本学生柔道優勝大会、全日本ジュニアバドミントン大会、全国中学校少林寺拳法大会、全国私立高等学校選抜バドミントン大会などの大会で、約27,000人以上の利用者を見込んでいたが、新型コロナの影響で中止となった。</p> <p>・アマチュアスポーツ以外では、前年度と同程度のイベントが予定されていたが、4月から12月頃まで、そのほとんどが中止となり、規模を縮小したコンサート1件(約5,000人)とBリーグ公式戦(約13,000人)の開催のみとなった。</p> <p>・新型コロナの感染拡大防止による施設の閉館や利用制限、アマチュアスポーツ等の規模縮小やキャンセルの影響等により、目標を大幅に下回る実績となった。</p>	<p>・施設の定員に対する制限等が継続され、施設利用への影響が続くことが想定されることから、施設における感染防止に向けた取組を徹底し、利用者が安心して利用できる環境を維持しながら、終息後の対策も踏まえ、引き続き利用促進に向けた取組を行う。</p> <p>・具体的な対応として、短期的には、新型コロナ感染予防対策を講じて、利用者が安全・安心に運動・スポーツを実施できる環境づくりに取り組むことで、利用者の維持・回復に努める。</p> <p>・また、長期的には、施設の保全並びに機能維持と利用者の安全を確保するとともに、施設の長寿命化を図るため、計画的に施設設備の改修を行う。</p>
<p>・新型コロナ感染拡大防止のため、比較的用户の多い4月から5月中旬にかけて屋内施設等の供用休止を行った影響により、2か月で約14万7千人を見込んでいた利用者数が4万9千人まで落ち込んだほか、その後県の対処方針等によりスポーツの大会やイベントが相次いで中止されるなどしたため、利用者数が減少した。</p> <p>・感染症対策を講じながら、全国都市緑化ひろしまフェアの協賛会場としてのイベントを開催するとともに、自主事業として、新たに「スキー・スノーボードジャンプ台」をオープンするなど、施設の利用促進を図ったことにより、無料施設の利用者数については、ほぼ平成30年度と同水準まで回復したものの、目標達成に至らなかった。</p>	<p>・指定管理者と連携し、利用者の安全安心のための感染症対策を十分に講じながら、「ゆとりあるオープンスペース」としての魅力発信など、コロナ禍の環境に応じた利用促進を図る。</p> <p>・指定管理者の自主事業で設置した「スキー・スノーボードジャンプ台」や、令和2年度に国際大会仕様で改修したテニスコートなどの利用促進を図る。</p> <p>・全国都市緑化ひろしまフェアにおけるイベント実施により、公園に新たな利用者層を呼び込むことができたため、継続して公園が利用されるよう、施設の情報発信や自主事業、花や緑の活用による魅力向上に努める。</p> <p>・魅力的で持続可能な公園のあり方を検討するために令和3年度に実施する「公園活性化協議会」での議論も踏まえながら、利用促進を図る。</p>
<p>・新型コロナ感染拡大防止のため、比較的用户の多い4月から5月中旬にかけて屋内施設等の供用休止を行った影響により、2か月で約11万8千人を見込んでいた利用者数が4万9千人まで落ち込んだほか、その後県の対処方針等によりスポーツの大会やイベントが相次いで中止されるなどしたため、利用者数が減少した。</p> <p>・感染症対策を講じながら、全国都市緑化ひろしまフェアの協賛会場としてのイベントを開催するとともに、各種スポーツ教室等一定のニーズのある自主事業を実施するなど、施設の利用促進を図ったものの、目標達成に至らなかった。</p>	<p>・指定管理者と連携し、利用者の安全安心のための感染症対策を十分に講じながら、「ゆとりあるオープンスペース」としての魅力発信など、コロナ禍の環境に応じた利用促進を図る。</p> <p>・全国都市緑化ひろしまフェアにおけるイベント実施により、公園に新たな利用者層を呼び込むことができたため、継続して公園が利用されるよう、施設の情報発信や自主事業、花や緑の活用による魅力向上に努める。</p> <p>・魅力的で持続可能な公園のあり方を検討するために令和3年度に実施する「公園活性化協議会」での議論も踏まえながら、利用促進を図る。</p>
<p>・新型コロナ感染拡大防止のため、比較的用户の多い4月中旬から5月中旬にかけてレクリエーション広場や遊具等の供用休止を行った影響で、2か月で約12万人を見込んでいた利用者数が4万人にとどまった。</p> <p>・感染症対策を講じながら、全国都市緑化ひろしまフェアの協賛会場としてのイベントを開催するなど、施設の利用促進を図ったことにより、新型コロナの影響が一旦落ち着いた令和2年7月以降は利用者数が平年並みに戻り、特に11月から2月の閑散期の利用者数はここ10年間で最高を更新するなど、特に下半期においては好調に推移したが、年度全体では目標達成に至らなかった。</p>	<p>・世羅町と連携し、利用者の安全安心のための感染症対策を十分に講じながら、「ゆとりあるオープンスペース」としての魅力発信など、コロナ禍の環境に応じた利用促進を図る。</p> <p>・全国都市緑化ひろしまフェアにおけるイベント実施により、公園に新たな利用者層を呼び込むことができたため、継続して公園が利用されるよう、施設の情報発信や花や緑の活用による魅力向上に努める。</p> <p>・魅力的で持続可能な公園のあり方を検討するために令和3年度に実施する「公園活性化協議会」での議論も踏まえながら、利用促進を図る。</p>
<p>・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が延期となり、新型コロナの世界的なパンデミックが発生したため、事前合宿はすべて延期となった。</p> <p>・本県が有する多様なスポーツ資源を活用し、県内各地における多様な活性化の姿を生み出せるよう、令和2年4月、広島版スポーツコミッションである「スポーツアクティベーションひろしま(SAH)」を設置し、スポーツを活用した地域活性化に向けて取り組む市町等への支援を開始した。</p> <p>・SAHの設置年度である令和2年度においては、まずはスポーツを活用した地域活性化の成功事例を作っていくため、「スポーツ拠点を活用した地域活性化(福山市)」、「スポーツイベントを活用した地域活性化(府中市)」、「地域のスポーツチームを核とした地域活性化(北広島町)」をモデル市町として支援を行った。</p> <p>・県内市町に対して、モデル市町や全国の先行的な事例を紹介するセミナーを開催するとともに、スポーツを活用した地域活性化が県内に認知されつつあり、新たに「わがまち◎スポーツ」への取組意向を示している市町も出てきている。</p>	<p>・新型コロナの影響が見逃せない中、事前合宿の減少、直接交流の禁止などにより、ウェブなども活用した選手等との新たな交流の仕方を探っていく。</p> <p>・モデル3市町における取組事例の紹介・共有等を通じて、県内市町のスポーツを活用した取組意向がある市町を始め、事業化に向けて掘り起こしを行い、令和7年度には、県内市町の半数以上が、それぞれの強みを活かした「わがまち◎スポーツ」に取り組んでいる状況の創出を図っていく。</p>
<p>ます。</p>	
<p>・広島市都心部については、広島駅周辺地区と紙屋町・八丁堀地区が広島都心地域へ統合され、その一部が特定都市再生緊急整備地域に指定されたことで、民間の開発機運を喚起し、具体的な再開発の動きも見られた。</p> <p>・また、国土交通省の「官民連携まちなか再生推進事業」の採択を受けて、未来ビジョンの策定などに向けて取組を始める団体があるなど、エリアマネジメント活動が動き始めている。</p> <p>・こうした中、令和3年4月に、経済界と行政との連携による広島都心のまちづくり推進を目的とした「広島都心会議」が、設立されることとなった。</p>	<p>・広島市都心部においては、地域住民、地権者、民間企業、エリアマネジメント団体等の様々な関係者や行政が一体となって継続的にまちづくりを推進していくことを目的とした「広島都心会議」の活動支援など、「ひろしま都心活性化プラン」に掲げる都心の将来像の実現に向けて、広島市と連携して取組を進めていく。</p>
<p>・福山駅周辺地区については、「福山駅前再生ビジョン」及び「福山駅周辺デザイン計画」に基づく公民連携プロジェクトが推進されるように、福山駅前デザイン会議等に参加し、県市で取り組んできた。</p> <p>・こうした中、三之丸町周辺エリアでは、旧キャサバの解体工事が完了するとともに、エフビコRIMの再生に向けて、運営事業候補者を決定するなど、福山駅周辺の再生が目に見えて進んできた。</p>	<p>・福山駅周辺地区においては、エリアマネジメントの仕組みづくりや、三之丸町で備後圏域の賑わいづくりを牽引する施設を整備する事業者の支援など、「福山駅前再生ビジョン」及び「福山駅周辺デザイン計画」の実現に向けた福山市の取組を支援していく。</p>
<p>・県及び県内市町において、「広島型建築プロポーザル」の実施により魅力ある建築物の創出に継続して取り組んだことにより、優れた設計者による公共建築物が完成し、高く評価されるとともに、魅力ある建築物を創出していくという民間建築物所有者等の意識の高まりが、有名建築雑誌に取り上げられる件数の増加につながり目標を達成した。</p>	<p>・県内の魅力ある建築物の建物見学会や関連イベントを集中的に実施する「ひろしままでものがたりフェスタ」を実施委員会方式に移したことで、多様な主体が参画したイベント実施を促しながら、フェスタの魅力方向性を図り、魅力ある建築物への県民の意識醸成を図る。</p> <p>・「広島型建築プロポーザル」は、多くの優れた設計者がプロポーザルに参加できるような対象建築物の特性や用途により、個別に参加条件を設定したことで、令和元年度より参加者が増加し、多様な魅力的な提案がなされた。引き続き、多くの優れた設計者へのプロポーザル参加を促すよう工夫しながら実施する。</p> <p>・「建築学生チャレンジコンペ」の最優秀作品を事業化する過程で、学生が設計・工事監理に参画するなどにより人材育成を図りながら、多くの学生の建築業界への定着を促している。引き続き、当該コンペを通じて次世代を担うクリエイティブな人材育成に取り組む。</p>
<p>・宮島口地区では新型コロナの影響により、一時まちづくり活動が停滞したものの2月に開業した新旅客ターミナルを活用したマルシェ等の賑わいイベントが実施され、3月には商店会を核とした、まちづくり活動の推進組織「宮島みらい協議会」が設立された。加えて、景観ガイドラインに沿って屋外広告物の除去等、景観形成の取組が引き続き進められた。</p> <p>・街道東城路周辺地区では、道路の美装化等のハード整備が進められるとともに、地元協議会により策定された景観ガイドラインに基づき景観保全事業が進められた。本町西国街道地区では、6月に「西国街道・本町地区まちづくり協議会」が発足し、景観ルールを含めたまちなみづくりガイドラインの策定に向けワークショップが開催された。なお、忠海地区については新型コロナの影響により活動を行うことができなかった。</p> <p>・他地域への普及促進の取組として、地域間のネットワークづくりや、まちづくりの課題の共有を行う「まちなみづくり未来勉強会」の開催を予定していたが、新型コロナの影響により、次年度に延期となった。</p>	<p>・モデル地区については、引き続きワークショップの運営支援等を行い、策定したコンセプトの実現に向けたまちなみの景観整備や賑わいづくりの取組を支援する。</p> <p>・新型コロナの影響により延期した「まちなみづくり未来勉強会」を開催し、取組の普及促進を図る。</p>

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	令和元年度までの実績		令和2年度			
	年度	目標	主な構成事業	実績	達成・未達成	
領域：魅力ある地域環境 取組の方向：機能集約による生活拠点の強化と拠点間のネットワーク化などにより、コンパクトで利便性の高いまちづくりを 総合戦略Ⅲ－④－1 土地区画整理による市街地形成(ワークNo.71①) (担当当局：土木建築局)						
土地区画整理事業進捗率の向上	67.4%	R元	R元より向上	土地区画整理管理事業費 <公共>(単独)【土木】	69.5%	達成
総合戦略Ⅲ－④－2 道路網の整備による利便性向上(ワークNo.71②) (担当当局：土木建築局)						
街路改良率の向上	65.9%	R元	R元より向上	街路事業費<公共>【土木】 街路事業費<公共>(単独)【土木】 街路整備関連事業費<公共>(単独) 【土木】	66.8%	達成
総合戦略Ⅲ－④－3 広域的な公共交通ネットワークの最適化(ワークNo.71③) (担当当局：地域政策局)						
広島県内を発着地とした乗換検索数	36,107,226件	R元	41,862,086件	公共交通ネットワーク情報提供・移動活性化推進事業【地域】	【R3.10判明】	実績未確定
領域：瀬戸内 取組の方向：国内外へのプロモーションや瀬戸内の魅力を体感する環境整備、観光関連サービス、地域産品などのプロダクトの開発 総合戦略Ⅲ－⑤－1 観光ブランド「瀬戸内」の実現(ワークNo.73①) (担当当局：商工労働局)						
首都圏・関西圏における瀬戸内への強い来訪意向を持つ人の割合	30.6%	R元	50%	海の道プロジェクト推進事業【商工】 みなとの賑わいづくり事業【公共】【土木】 瀬戸内海クルージング促進事業(クルージング需要の掘り起こし)【特会】【土木】 瀬戸内海クルージング促進事業(客船誘致受入)【土木】	36.3%	未達成
瀬戸内7県の外国人延宿泊者数	440万人泊	R元	600万人泊		61万人泊	未達成
領域：中山間地域 取組の方向：自主的・主体的な地域づくりを支える多様な人材の育成・ネットワークづくりに取り組みます。 総合戦略Ⅲ－⑥－1 地域における「つながり力」の強化と活躍人材の育成・ネットワークづくり(ワークNo.76①) (担当当局：地域政策局)						
地域づくり活動をリードする人材の育成	345人	R元	360人	ひろしま里山・人材力加速化事業【地域】 ひろしま里山ウェブ拡大プロジェクト【地域】	381人	達成
総合戦略Ⅲ－⑥－2 地域の次代を担う人材の育成(ワークNo.76②) (担当当局：教育委員会)						
地域に貢献しようとする意欲を持っている中山間地域の県立高校生徒の割合	62.7%	R元	80.0%	中山間地域の次世代を担うリーダーの育成【教育】	63.0%	未達成
領域：中山間地域 取組の方向：多様な人たちが、地域の資源や基盤を生かして、新たな事業にチャレンジできる環境整備に取り組みます。 総合戦略Ⅲ－⑦－1 持続的な農業生産活動の実現(ワークNo.77①) (担当当局：農林水産局)						
維持管理されている農用地面積	44,387ha	R元	43,600ha以上		【R4.1判明】	実績未確定
農作物鳥獣被害額	476百万円	R元	350百万円	中山間地域等直接支払事業【農林】 農業・農村多面的機能支払事業<一部公共>【農林】 鳥獣害に強い集落等育成推進事業【農林】	513百万円	未達成
総合戦略Ⅲ－⑦－2 地域「しごと創生」に向けたチャレンジ支援(ワークNo.77②) (担当当局：地域政策局)						
中山間地域における地域資源を活用した「新しい働き方」実践事例の発現(サテライトオフィス進出企業等)	10件	R元	15件 (H30～R2累計)		18件 (H30～R2累計)	達成
お試しオフィスの利用件数	77社	R元	60社		23社	未達成
中山間地域における外部人材を活用して経営課題に取り組む意向を持った企業の割合	—	—	40%	過疎地域の未来創造計画フォローアップ事業【地域】 チャレンジ・里山ワーク拡大事業【地域】 中山間地域外部人材活用支援事業【地域】	66.7%	達成
市町の「未来創造計画」の推進による産業対策効果の換算人数	1,822人	R元	3,263人		1,845人	未達成

令和2年度	
目標と実績の乖離要因・課題	令和2年度目標と実績の乖離要因・課題を踏まえた今後の対応方針
推進します。	
・事業転換が見込める施工箇所を把握し、限られた予算の中で事業計画に基づき取り組むことで達成できた。	・各事業地区で生じる課題は関係市町と連携して対応するとともに、必要な国費の獲得に努め計画的な整備を推進する。
・限られた予算の中で、一連区間の早期完成が見込まれる路線等への予算の重点化を図った結果、街路整備が着実に進んだ。	・国への働きかけや情報収集活動を継続するとともに、国の重点化方針を踏まえた予算要求を行うなど、必要な国費の獲得に努め、計画的な整備を推進する。
・令和元年度目標：37,119,651件に対して、令和元年度実績：36,107,226件(令和2年度実績は未確定) ・前年度から件数は増加したものの、新型コロナの影響による公共交通利用の減少の影響もあり、目標を達成できなかった。 ・各種交通事業者が主体的に関係団体と連携し、広域的な交通ネットワークの改善に取り組むことで、公共交通の利便性や快適性の向上を図る必要がある。	・乗換検索のデータの充実や、パスロケーションシステムの周知を図り、利用の拡大につなげていく。 ・利用者が災害時においてもストレスなく公共交通の運行情報を入手できるよう、災害時の公共交通の情報提供の仕組みづくりについて、実際の運用を想定した試験・検証に取り組む。 ・移動活性化検討会では各種交通事業者の連携を促進するセミナー等を開催しているが、令和2年度は新型コロナの影響で実施できていない部分もあり、令和3年度は可能な範囲で実施し、利便性向上や移動の活性化に貢献する。
誘導の充実に取り組みます。	
・メディアへの露出数や瀬戸内Finderへのアクセス数の増加に伴って、来訪意向も着実に増加していたが、目標としていた50%の達成には至らなかった。認知度の更なる向上を図るとともに、認知を来訪意向へ繋げるための取組を行う必要がある。	・瀬戸内らしい魅力的な観光プロダクトの開発とその流通環境の整備やSNS等を通じた戦略的な情報発信など、目的地としての魅力をより高め、効果的に発信していくことで、認知を高めるとともに来訪意向へと繋げる。
・令和2年3月以降の新型コロナ感染拡大により、年間を通じ、日本への入国制限措置が続き、外国人観光客数や宿泊客数は大幅に減少した。	・これまでのノウハウ等を生かせる欧米豪を、引き続き、主要なターゲットとする一方で、新型コロナの影響により、当面の間、欧米豪からの誘客が見込めない状況の中、令和3年度においては国内及びアジアもターゲットに加え、誘客に取り組んでいく。
・未来塾「起業準備コース」について、オンラインでの開催に切り替えたことにより、高いニーズを維持し、受講者を着実にチーム500の登録に導くことができた。 ・中山間地域の集落では、コミュニティでの共同作業や伝統行事等の活動が困難な集落が増加してきており、地域の抱える課題解決に関心のある人を将来において地域の推進役となるリーダーを育成・確保していくことが求められている。	・チーム500の登録者数は順調に増加し、コミュニティビジネスだけでなく、地域での生活に根差した課題解決を図るための様々な活動を行う人材が増えてきており、こうした人材が地域の将来のリーダーとなっていきよう、支援していく。
・新型コロナの影響により、地域の良さや魅力に気付く機会である地域連携等の活動が十分に実施できず、例年の行事等が縮小または中止となり、体験を通じた地域貢献への意欲を高める機会を十分に確保することができなかつたため、目標値に達しなかつた。	・コロナ禍においては、オンライン等を用いた地域連携を実施し、生徒が地域の良さや魅力に気付くことができるよう取り組むとともに、各学校の取り組み事例として情報を収集し、共有を図る。
・農用地の維持管理に向けては、中山間地域直接支払事業と多面的機能支払事業により取り組んでおり、概ね当初計画どおりの取組が行われたことから、目標とする農地面積が維持される見通しである。	・地域外の担い手と連携し、持続的な農業経営と一体的に農地を維持・保管理する体制づくりを推進する。
・被害額が増加する市町の多くは、鳥獣捕獲数の増加に向けた取組への意識が強く、効果的な取組事例について、課題を抱える集落へ波及できていない。また、被害対策に課題のある個々の集落の実態を分析しきれておらず、広域的な対策へ発展していない。 ・市町やJA等の職員異動並びに集落リーダーの高齢化などにより、被害防止対策の技術伝承が進んでいない。	・「集落等実態調査」のデータを活用しながら、優先して課題解決に取り組むべき集落を選定するなど、市町が主体的に「鳥獣被害対策プログラム」に掲げる対策の具体的な内容を充実できるように支援する。 ・モデル事例となる集落(課題を克服した集落)への視察を継続して実施することで、視察されることを意識した優良事例の維持へつなげるとともに、課題のある集落はモデル事例を学習し、新たな成功事例を創出していく。 ・市町内の成功事例の視察や拡大を通じて、生産者はもとより市町担当職員の鳥獣被害対策に係る技術伝承を図る。
・ターゲットとするIT企業とIT人材とのマッチングの場を設定したことにより、進出企業数は累計目標を上回った。また、本年度進出した8社のうち、ターゲットとするIT分野の企業は5社となった。 ・IT企業は首都圏での人材獲得が困難となっており、人材が獲得できれば進出してもよいという企業は確実に存在するため、人材の掘り起こしとマッチングを強化していく必要がある。	・IT企業が求めるIT人材の確保に向け、企業と人材がマッチングする仕組みづくりを支援するとともに、市町への進出に結び付くよう、関係市町と企業とをつなげる機会を設ける。 ・コワーキングスペースの整備を支援し、利用者のうち一定割合を専門人材として確保する。
・新型コロナによる移動制限の影響により、企業への営業等が十分にできなかったこともあり、目標を大幅に下回った。	・進出先の選択肢の増につなげるよう、取組市町を追加し、市町の行うお試しオフィスの執務環境整備及び企業誘致活動を支援する。
・セミナー後、外部人材を活用して経営課題に取り組む意向を持つという目標は大幅に上回った。 ・R2年度は新型コロナの影響によりセミナー開催に遅れ・中止が生じるなどして事業の開始が遅れ、かつセミナー数を縮小した上でセミナーを実施したため、比較的意欲が高い企業が多く参加したと考えられる。 ・企業の掘り起こしを行う中で、参加企業数が増えれば、外部人材活用意向を持つ企業の割合は相対的に下がる可能性もあるため、セミナーの更なるブラッシュアップが課題となる。	・実際に人材を活用するにあたっては各企業にナレッジが乏しく、支援機関による伴走支援が求められているため、支援機関と目される団体(商工会、地域金融機関、市町等)へのナレッジの展開を行い、外部人材活用のハードルを下げるための支援を行う。
・道の駅・産直市の販売額については、メニューの改善や新商品の掘り起こし、情報発信などにより集客に取り組んだものの、コロナ禍における外食機会の減少や休業などの影響が大きく、目標を下回った。引き続き、SNSやウェブ販売などを活用した販路拡大や、地域ならではの魅力ある商品の開発などに取り組んでいく必要がある。 ・新規就農については、一定の就農はあったものの、コロナ禍により就農フェアがオンライン開催に変更になったり、体験研修ツアーが中止になった影響もあり、目標を下回った。就農数の増加に向けて、独立自営就農の経営モデルの作成や就農用地の確保、農業法人における人材確保などの取組を進めていく必要がある。	・令和2年度末までに、フォローアップ計画を策定した府中市を除く全ての市町において「未来創造計画」の計画期間が満了する。 ・各市町の取組目標については、各市町が策定した第2期総合戦略に概ね引き継がれており、県としては、関係部局が連携しつつ必要に応じて助言等を行っていく。

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	令和元年度までの実績		令和2年度			
		年度	目標	主な構成事業	実績	達成・未達成
領域：中山間地域 取組の方向：安心を支える生活環境づくりについて、市町等と連携して取り組みます。 総合戦略Ⅲ－⑧－1 へき地医療に係る医療提供体制の確保(ワークNo.78①) (担当当局：健康福祉局)						
へき地医療拠点病院・支援病院数	12施設	R元	12施設	地域医療支援センター運営事業【健康】 広島大学医学部寄附講座運営事業【健康】	13施設	達成
へき地診療所数	19施設	R元	19施設	包括的過疎地域医師育成・活躍支援システム整備事業【健康】 へき地医療拠点病院等運営費補助【健康】 へき地等巡回診療費【健康】 医療施設整備費補助金【健康】	18施設	未達成
総合戦略Ⅲ－⑧－2 持続可能な生活交通体系の構築と生活航路の維持(ワークNo.78②) (担当当局：地域政策局)						
路線バス等の生活交通が維持された市町数	全23市町	R元	全23市町	生活交通確保対策事業【地域】 市町生活交通支援事業【地域】	23市町	達成
維持された航路数	21航路	R元	21航路	生活航路維持確保対策事業【地域】 離島交通対策事業【地域】	21航路	達成
総合戦略Ⅲ－⑧－3 中心地と周辺地域等との連携を支える基盤の整備(ワークNo.78③) (担当当局：土木建築局)						
現況1車線バス路線区間延長 (交通量500台/日以上)	37km	R元	36km	道路改良費<公共>【土木】 道路改良費<公共>(単独)【土木】	37km	未達成
総合戦略Ⅲ－⑧－4 デジタル技術を活用した暮らしの向上(ワークNo.78④) (担当当局：地域政策局)、デジタルトランスフォーメーションの推進(地域社会)						
デジタル技術を活用した課題解決モデルの創出	—	—	取組事例 2件以上	デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業【地域】	0件	未達成
中山間地域に外部アドバイザーを派遣	—	—	中山間地域に外部アドバイザーを派遣10市町	広島県デジタルトランスフォーメーション推進事業【総務】	1市町	未達成
領域：平和貢献 取組の方向：持続可能な平和支援メカニズムを整備します。 総合戦略Ⅲ－⑨－1 平和構築のための人材育成(ワークNo.80①)、持続可能な平和支援メカニズムの構築(ワークNo.81①) (担当当局：地域政策局)						
研究拠点形成の推進	核軍縮研究国際ネットワーク会議を立ち上げ	R元	平和の取組を推進する事業主体の整理	国際平和拠点ひろしま構想推進事業【地域】	事業推進主体「へいわ創造機構ひろしま(HOPE)」の立ち上げ	達成
県及び県の関係機関で平和を学ぶ人数	28,585人 (H22～R元累計)	R元	39,170人 (H22～R2累計)	国際平和拠点ひろしま構想推進事業【地域】	50,650人 (H22～R2累計)	達成

令和2年度 目標と実績の乖離要因・課題	令和2年度目標と実績の乖離要因・課題を踏まえた今後の対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと枠医師等の配置や基幹的なへき地医療拠点からの人的支援などを行うことで、へき地等の医療提供体制を支えるへき地医療拠点病院及び中山間地域の公立・公的病院等を維持・確保している。 ・JA尾道総合病院を新たにへき地医療拠点病院に指定することにより、尾三圏域のへき地等における医療提供体制を強化することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域の医療提供体制を維持するため、へき地医療拠点病院への運営費の補助や基幹的なへき地医療拠点病院等が地域内の中小規模病院等への代診医派遣や広域的人材育成などを行うことで、へき地の医療提供体制の確保に努める。
<ul style="list-style-type: none"> ・県育成医師の派遣に加え、運営を維持するための設備費や運営費の支援などにより、へき地診療所を維持しているものの、医師の高齢化や人口減少に伴う休廃止により、近年、へき地診療所は減少傾向にある。 ・1日の平均外来患者数が3人未満となったことから、へき地診療所が1か所減少した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係市町と連携を図りながら、施設(設備)整備や運営費の支援、巡回診療の実施などを行うとともに、へき地医療拠点病院等との連携体制を強化することにより、へき地の医療提供体制の維持に努める。
<ul style="list-style-type: none"> ・生活交通は23市町において維持されているが、モーターゼーションの進展や人口減少、新型コロナによるリモートワークの浸透等によりバス利用者が減少しており、事業者バス路線の経営が悪化し、地域を支える幹線的なバス路線の維持が、今後、困難になってくる。 ・令和2年度は事業者に対する運行継続支援を目的とした補助で新型コロナによる減収に対応したが、今後も身近な生活交通が確保されるよう、広域的な公共交通の安定的な確保を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の暮らしや経済活動を支える生活交通を維持・確保するため、国や市町と連携して、広域的・幹線的な事業者バス路線に対し、維持費を補助する。 ・広島型MaaSによる中山間地域等の地域公共交通の利便性と持続性の向上を図り、持続可能な生活交通体系の構築に取り組んでいく。
<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少や架橋整備等により、航路利用者が長期的に減少傾向にある中、航路を運航する事業者の経営状況が悪化していることから、島しょ地域の暮らしや経済を支える県内航路ネットワークの維持が困難になっている。 ・令和2年度は事業者に対する運行継続支援を目的とした補助で新型コロナによる減収に対応したが、今後も見込まれる人口減少や、社会経済の変化により、生活航路の運航収支は大きく影響を受けられることから、県民の暮らしに有用な航路を維持確保するために、情勢を注視しながら、適宜制度見直しを行うことが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・離島航路及び離島の暮らしの維持や、架橋で結ばれた地域の経済活動の維持に不可欠な航路を、県として維持すべき航路として選定し、当該航路に欠損額が生じた場合に関係市町が負担する額の一部について、補助を行う。
<ul style="list-style-type: none"> ・広島県道路整備計画2016に基づき、計画的な整備を行い、(一)虫道廿日市線(廿日市市平良)、(一)下千鳥小奴可停車場線(庄原市小奴可)等が完成し、一部の現況1車線バス路線区間の解消に寄与したものの、一部の箇所用地取得の難航等で時間を要していることから、目標の達成に至らなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・広島県道路整備計画2021に基づき、取組方針の一つである「コンパクトで持続可能なまちづくりに資する道路整備」等を市町等の関係者と連携を取りながら、計画的に進めていく。
(ワークNo.82②) (主担当局:総務局)	
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナへの対応により市町の財源やマンパワーが不足し、当初に支援対象としていた実装化の取組が困難になったため、目標を達成しなかった。 ・実装化の前段階の構想策定を支援できるよう、年度途中で補助対象を見直した結果、構想策定に係る2件の申請があり(R3繰越)、R3の実装化につながる見込みである。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町が抱える課題及び検討事業や進捗状況をヒアリングし、綿密な助言・提案等を行い、事業化を後押しする。 ・創出した取組モデルを他地域に普及展開し、中山間地域の共通課題を広域で解決していくため、市町の課題や検討事業を集約・セグメント化し、同様の課題を有する市町を対象に先行市町への現地視察等の仲立ちや情報提供・情報共有を行う。
<ul style="list-style-type: none"> ・各市町へのヒアリングを実施し、市町のニーズやDXの進捗状況等を把握した上で、県職員によるサポートを中心に進めたため、県の外部アドバイザーの派遣には至らなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内関係課と連携して、市町のDXの取組をサポートするとともに、必要に応じて外部アドバイザーを活用し具体的な事業の企画立案につなげていく。
<ul style="list-style-type: none"> ・被爆75年を契機に、核兵器のない平和な世界の実現に向けた取組を強化する新たな提案である「ひろしまイニシアティブ」の策定を進め、令和3年3月にこの骨子を公表し、その推進主体として「へいわ創造機構ひろしま(略称HOPe)」を令和3年4月1日に設立した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「ひろしまイニシアティブ」を推進するため、新たな安全保障政策に関する研究機能、核兵器廃絶と国際平和の実現に貢献する人材育成機能、賛同者拡大のための情報発信機能等を充実させ、様々な主体とのネットワークを構築しながら国際社会への働きかけを強化していく。
<ul style="list-style-type: none"> ・「核兵器と安全保障を学ぶ広島-ICANアカデミー」等による人材育成、ウェブサイトを活用した会員獲得やオンライン学習講座英語版の開設、県内外でのパネル展などに取り組んだほか、国連と連携した国際平和のための対話イベント「UN75 in Hiroshima」や、ビジネスと平和構築のあり方との関係を多面的に議論する「2020世界平和経済人会議ひろしま」を開催し、核兵器廃絶に向けた機運醸成を図った。 ・次年度以降も継続して参加者を増加させていくためには、平和のメッセージを世界へ発信し、平和な世界の実現に向けた活動を実施していく担い手の育成や、より多様な主体との連携が不可欠である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・核兵器と安全保障を学ぶ広島-ICANアカデミーやグローバル未来塾inひろしまの開催など、平和な世界の実現に向けた活動を実施する人材育成に、継続して取り組む。 ・また、行政だけでなく、教育機関や民間企業等、様々な主体と連携し、各取組への参画を促していく。

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	令和元年度までの実績		令和2年度			
	年度	目標	主な構成事業	実績	達成・未達成	
分野: 安心な暮らしづくり…医療・介護、福祉や、いどこで起きるか分からない自然災害など、県民生活に直結した課題について、企業、団体、県民など 領域: 医療・介護 取組の方向: 効率のかつ質の高い地域完結型の医療提供体制を県内全域で構築します。 総合戦略Ⅲ-⑩-1 医療資源の効果的な活用(ワークNo.44①) (担当当局: 健康福祉局)						
地域医療情報ネットワーク(HMネット)の参加施設数	755施設	R元	2,800施設 (H25~R2累計)	病床機能分化・連携促進基盤整備事業【健康】 ひろしま医療情報ネットワーク整備事業【健康】 薬局の地域連携強化等推進事業【健康】	781施設	未達成
領域: 医療・介護 取組の方向: 医療資源が集中する都市部の医療提供体制の効率化・高度化を進めます。 総合戦略Ⅲ-⑪-1 広島都市圏の医療提供体制の効率化・高度化 (ワークNo.46①) (担当当局: 健康福祉局)						
広島都市圏の基幹病院の平均在院日数	11.29日	R元	10日以内	広島都市圏の医療機能強化事業【健康】	【R4.3判明】	実績未確定
広島都市圏の基幹病院が実施する先進医療技術数	20件	R元	15件		21件	達成
領域: 医療・介護 取組の方向: 医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を、行政・関係機関・住民が一 総合戦略Ⅲ-⑫-1 在宅医療連携体制の確保(ワークNo.45①) (担当当局: 健康福祉局)						
地域包括ケアシステム構築日常生活圏域数の維持(全125圏域において評価指標による評価が基準を満たす圏域)	125圏域	R元	125圏域(継続)	広島県地域包括ケアシステム強化推進事業【健康】 在宅医療推進実践同行研修事業【健康】 在宅歯科医療推進のための歯科医師・歯科衛生士の資質向上事業【健康】 歯科衛生士修学支援事業【健康】 薬剤師の多職種連携に係るスキルアップ事業【健康】 訪問看護の機能強化事業【健康】	【R3.10判明】	実績未確定
訪問診療が可能な歯科医療機関の数	279機関	R元	288機関		234機関	未達成
総合戦略Ⅲ-⑫-2 認知症サポート体制の充実(ワークNo.45④) (担当当局: 健康福祉局)						
認知症患者の入院後1年時点の退院率	79.2%	R元	71.3%	認知症医療・介護研修事業【健康】 認知症にやさしい地域づくり支援事業【健康】	【R3.10判明】	実績未確定
認知症介護基礎研修の修了者数	1,741人	R元	2,000人		1,917人	未達成
総合戦略Ⅲ-⑫-3 介護サービス基盤の整備(ワークNo.45②) (担当当局: 健康福祉局)						
介護サービス整備量[居宅サービス]	99.1% 居宅 173,428人 (計画 175,079人)	H30	居宅サービス 186,462人	地域医療介護総合確保事業(介護施設等整備事業)【健康】	【R4.10判明】	実績未確定
介護サービス整備量[地域密着型サービス]	94.3% 地域密着20,404人 (計画 21,647人)	H30	地域密着サービス 23,735人		【R4.10判明】	実績未確定
介護サービス整備量[施設サービス]	95.2% 施設 21,745人 (計画 22,839人)	H30	施設サービス 23,604人		【R4.10判明】	実績未確定
総合戦略Ⅲ-⑫-4 介護サービスの質向上と適正化(ワークNo.45③) (担当当局: 健康福祉局)						
多職種協働による自立支援型の介護予防ケアマネジメントに取り組む市町数	16市町	R元	23市町	広島県地域包括ケアシステム強化推進事業【健康】	17市町	未達成
領域: 医療・介護 取組の方向: 医師が不足する診療科の偏在を解消し、地域医療を担う医師・看護師等の人材の確保・育成に取り組みます。 総合戦略Ⅲ-⑬-1 医師の確保(ワークNo.47①) (担当当局: 健康福祉局)						
県内医療に携わる医師数(人口10万人対)	258.6人	H30	258.6人以上	地域医療支援センター運営事業【健康】 女性医師等就労環境整備事業【健康】 包括的過疎地域医師育成・活躍支援システム整備事業【健康】	【R3.12判明】	実績未確定
初期臨床研修医確保数	170人	R元	181人		170人	未達成
総合戦略Ⅲ-⑬-2 看護師等の確保(ワークNo.47②) (担当当局: 健康福祉局)						
県内医療施設等従事看護職員数	44,184人	H30	44,321人	看護職員県内就業促進事業【健康】 看護教員・指導者の育成事業【健康】 看護師等養成所運営費補助金【健康】 看護学校教育環境整備事業【健康】 助産師確保対策事業【健康】 看護職員キャリア支援事業【健康】 ワークライフバランス推進事業【健康】 院内保育所支援事業【健康】 ナースセンター事業【健康】 看護職員の資質向上支援事業【健康】	【R3.10判明】	実績未確定
県内看護師等養成施設卒業者の県内就業率	75.3%	R元	81.5%		77.4%	未達成

令和2年度	令和2年度目標と実績の乖離要因・課題を踏まえた今後の対応方針
目標と実績の乖離要因・課題	

の様々な主体と連携して、社会全体でその課題解決に取り組み、全ての県民が安心して生活し、幸せを実感できる環境が整っています。

<p>・開示病院の無かった広島中央圏域においても、東広島医療センターが参画したことで、地域の中核病院が概ね参加した。また、無料キャンペーンの延長や、コロナ禍の制約の中、文書による普及営業等により、令和2年度は107施設の新規参加があったが、グループ薬局の退会等により全体として微増にとどまった。</p>	<p>・「ひろしまメディカルDX構想」で掲げる6つの分野に沿って、機能強化を進めていく。また、DXによる高付加価値化の実現に向け、国の動向も注視しながら、大学等との連携を進めていく。</p>
---	---

<p>・診療報酬制度を背景として、全国的に平均在院日数の短縮化傾向が進んでおり、広島都市圏の基幹病院の平均在院日数についても、概ね順調に短縮化が進んでいる。</p> <p>・広島都市圏の基幹病院がそれぞれの強みを生かして、医療体制の高度化を図り、先進医療に取り組んだ結果、21件の先進医療技術数の承認を受けた。</p>	<p>・広島県全体の医療機能強化を図るため、高度医療機能や専門人材を育成・供給する機能を有する拠点の整備に向けて、関係機関(広島大学等)との具体的な協議を進める。</p>
---	---

体となって進めます。

<p>・平成29年度までに県内125の全ての日常生活圏域で、地域包括ケアシステムのマネジメントの仕組みは整ったことを踏まえ、継続的な質の向上を図るため、平成30年度評価から評価内容を定量化・明確化するため評価基準を設定し、令和元年度評価から評価指標及び評価方法を変更した。</p> <p>・令和元年度評価結果では、「医療」「生活支援」の評価が高かったが、保健事業と介護予防の一体的な実施が進んでいないことや、住民ニーズにあった住まい政策の推進ができていないことから、「保健・予防」「住まい」の評価は低かった。</p>	<p>・引き続き、評価指標に基づく圏域評価を実施し、毎年度の取組・進捗状況を把握するとともに、好事例の横展開を図るため市町情報交換会を開催するなど、地域包括ケアシステムの質の向上に取り組む。</p>
--	---

<p>・在宅療養支援歯科診療所の施設基準の改定に係る経過措置期間の終了により、基準を満たさなくなった施設が数値から落ちたため目標は未達成となった。</p> <p>・在宅療養支援歯科診療所の届出状況や、再度の届出を行わない理由等についての調査が十分でない。</p>	<p>・在宅療養支援歯科診療所の基準を満たさなくなった施設に対して聞き取り調査等を行い、再度の届出に向けた施策等について検討する。</p> <p>・また、引き続き、在宅歯科医療の教育拠点としての機能を有する広島口腔保健センターを活用した歯科医師・歯科衛生士の養成研修等を行うことで、施設基準に係る課題の解決を図る。</p>
---	---

<p>・実績値未確定であるが、順調に経過している。(R元年度実績達成済み。)</p> <p>・認知症疾患センター等による医療や介護サービスとの連携等の早期介入の取組により、令和元年度において目標を達成済みであり、令和2年度においても、引き続き取組を進めていることから、達成を継続する見込みである。</p>	<p>・認知症疾患医療センターを設置し、認知症の早期診断や医療の提供、専門相談等を行うと共に、介護関係機関との連携を図り、適切な医療や介護サービスの提供が図れる体制を引き続き確保する。</p>
--	--

<p>・新型コロナウイルスの影響により研修会の縮小及び延期が相次いだことから、オンラインでの研修実施等へ切り替えて取り組んだものの目標達成には至らなかった。</p>	<p>・研修方法をeラーニングに変更することにより、開催回数の確保を図る。</p>
--	---

<p>・介護サービス利用見込量に応じた整備は、概ね順調に推移しているが、地域によっては利用者の動向や施設の充足状況等は異なっており、市町が策定した「第7期介護保険事業計画(平成30～令和2年度)」の実現に向けて、必要なサービスの確保に取り組む必要がある。</p>	<p>・地域の実態に応じた最適なサービスが提供されるよう、今後の高齢者人口の動向を踏まえた計画的な整備を推進するとともに、施設が充足している地域においては、サービス提供体制を維持できるように、市町や事業者の取組を支援する。</p>
---	---

<p>・自立支援型ケアマネジメント研修、介護予防に係る県アドバイザー派遣、リハビリテーション専門職人材育成、自立支援に係る研修ツール作成等による市町支援を行ったが、新型コロナウイルスの影響により、市町・専門職等の関係者協議等が計画通りに進まなかったため、目標を達成できなかった。</p>	<p>・引き続き、研修の開催やアドバイザーの派遣、専門職の人材育成や啓発ツール作成等を通じて、全市町において自立支援型ケアマネジメントの仕組みが構築されるよう取り組んでいく。</p>
---	---

<p>・医師育成奨学金による計画的な医師の養成や初期臨床医等の若手医師の確保などの取組を進めたことにより、本県の人口10万人に対する従事医師数(H28:254.6人、H30:258.6人)は、全国平均(H28:240.1人、H30:246.7人)を上回って推移している。</p> <p>・新型コロナウイルスの感染拡大等により、対面での医師の誘致活動ができないなどの影響があったが、オンラインでの活動に切り替えることにより、取組を継続させることができ、目標は達成できる見込である。</p>	<p>・広島県地域医療支援センターを中心に、市町、大学、医師会と連携し、初期臨床研修医の確保や専攻医の県内就業促進など、県内の若手医師の確保に取り組むとともに、年々増加している女性医師が産後・育児等を行いながら勤務が継続できる環境づくりを推進する。</p>
---	--

<p>・マッチ数0が続いていた1病院において、病院見学者に対する継続的な働きかけ等によりマッチ数確保できた結果、県内全ての臨床研修病院で研修医を確保できるなど成果もあった。</p> <p>・一方、新型コロナウイルスの感染拡大により、医学生生の病院見学ができないなどの影響もあり、昨年と同数に留まった。</p>	<p>・初期臨床研修医の確保に向けて、引き続き、先輩医師を活用した医学部生へのリクルート活動や「ドクターネット広島」等による各臨床研修病院と連携した情報発信、オンラインでの臨床研修病院合同説明会を実施するなど、広島県地域医療支援センターと連携し、広報・誘致活動等への支援を行う。</p> <p>・研修定員を確保できていない病院の定員を他の病院に振り分けるなどの全体調整を図る。</p>
--	--

<p>・業務従事者届(2年に1度提出)により把握している看護職員数は、H28:42,904人、H30:44,184人と順調に増加している。</p> <p>・看護師等養成所に対する人材育成支援、福山市に令和元年度に設置したナースセンター・サテライトによる再就業支援強化、院内保育所に対する支援などの離職防止対策等に引き続き取り組んでいる。</p> <p>・令和2年度についても、45,234人(速報値、未確定)の看護職員が確保され、目標を達成できる見込みである。</p>	<p>・新型コロナウイルスの感染拡大により、看護職員の勤務環境が厳しくなっていることから、離職防止に積極的に取り組むとともに、休校や研修会の中止等の影響が出ている看護職員の養成や復職支援等を継続的に実施できるよう支援をすることにより、看護職員の確保に努める。</p>
--	---

<p>・看護師等養成所の県内就業率は、9割前後であるのに対して、看護系大学の県内就業率は、H30:60.5%、R元:57.1%、R2:60.5%と6割程度で推移している。</p> <p>・看護系大学の県外からの進学者が3割程度なのに対して、就業時には4割程度が県外に就業する状態が続いており、流出超過となっている。</p>	<p>・学生への就業情報提供やインターンシップ参加促進を行う。</p> <p>・将来の看護職員需要に対応できるように、養成施設運営への支援を行い、安定的な看護職員の供給を図る。</p>
---	--

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	令和元年度までの実績		令和2年度			
		年度	目標	主な構成事業	実績	達成・未達成
領域：医療・介護 取組の方向：質の高い介護サービス体制確保のため、人材の確保・育成に取り組みます。 総合戦略Ⅲ－⑭－１ 介護人材の確保・育成・定着(ワークNo.48①) (主担当局：健康福祉局)						
介護職員数	51,503人	R元	52,386人	社会福祉人材育成センター設置事業【健康】	【R4.1判明】	実績未確定
「魅力ある福祉・介護の職場宣言ひろしま」登録法人数	144法人	R元	205法人	福祉・介護人材のマッチング・基盤整備事業【健康】 福祉・介護の職場改善事業【健康】	210法人	達成
3年未満職員の離職率	68.7%	R元	59.3%以下	福祉・介護職のイメージ改善・理解促進事業【健康】 福祉・介護人材の資質向上支援事業【健康】	59.0%	達成
領域：健康 取組の方向：県民の健康づくりや疾病予防、介護予防を推進し、健康寿命の延伸を目指します。 総合戦略Ⅲ－⑮－１ 県民の健康づくりの推進(ワークNo.49①) (主担当局：健康福祉局)						
要支援1・2、要介護1の認定を受けている高齢者の割合	9.8%	R元	9.3%	健康ひろしま21推進事業【健康】 食育推進事業【健康】 健康増進事業【健康】 高齢者の健康づくり「通いの場」推進事業【健康】	10.1%	未達成
市町国民健康保険の特定健康診査実施率	30.7%	R元	45%	健康ひろしま21推進事業【健康】 国民健康保険事業費特別会計【健康】	【R4.3判明】	実績未確定
通いの場の参加者数	36,122人	R元	45,000人	高齢者の健康づくり「通いの場」推進事業【健康】	37,356人	未達成
領域：健康 取組の方向：がん対策日本一を目指し、本県の強みを生かしたがん対策を推進します。 総合戦略Ⅲ－⑯－１ 予防・検診等の充実によるがんで死亡する県民の減少(ワークNo.52①) (主担当局：健康福祉局)						
がんによる75歳未満年齢調整死亡率(人口10万対)	67.1人	R元	63.4人		【R3.12判明】	実績未確定
がん検診受診率	胃：41.3% 肺：45.9% 大腸：41.0% 子宮：43.6% 乳：43.9%	R元	全て45%以上	たばこ対策推進事業【健康】 ウイルス性肝炎対策事業【健康】 がん検診受診率向上対策事業【健康】 SIBの手法を用いた新たながん検診の個別受診勧奨【健康】	【次回調査R4】	実績未確定
市町が実施するがん検診の精密検査受診率	胃：84.4% 肺：73.4% 大腸：72.2% 子宮：72.6% 乳：88.8%	H30	胃：87.9% 肺：87.1% 大腸：86.6% 子宮：87.5% 乳：88.9%		【R5.3判明】	実績未確定
肝炎ウイルス検査の受検率	47.3%	R元	52.5%	ウイルス性肝炎対策事業【健康】	【R3.10判明】	実績未確定
市町が実施するがん検診の受診者数	胃：56,798 肺：69,352 大腸：75,057 子宮：131,495 乳：77,235	R元	胃：70,000 肺：96,000 大腸：116,000 子宮：177,000 乳：105,000	がん検診受診率向上対策事業【健康】 がん検診精度管理推進事業【健康】	【R4.3判明】	実績未確定

令和2年度 目標と実績の乖離要因・課題	令和2年度目標と実績の乖離要因・課題を踏まえた今後の対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・介護職員数がH29:48,071人、H30:50,280人、R元:51,503人と着実に増加しているが、介護関係職種の有効求人倍率は全産業平均を上回って推移しており、さらなる人材の確保に取り組んでいく必要がある。 ・介護関係団体等を通じた対象法人への働きかけなどにより、認証法人数は令和元年度の144法人から210法人に増加し、目標を達成した。 ・事業者自らの職場改善の取組を促進するため、経営者層に「選ばれる職場」に向けたマネジメントの重要性を意識づけることが必要である。 ・「魅力ある福祉・介護の職場宣言ひろしま」制度やデジタル技術、介護ロボットの導入促進による職場環境改善の取組などを推進したことが、離職率の低下につながった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護未経験者の介護分野への就業のきっかけを作るため、研修会や職場体験等を実施するとともに、優良法人の認証制度の取組などにより業界全体のレベルアップ、イメージ改善につなげる。 ・ICT・介護ロボットの導入や元気な中高齢者などの多様な人材を確保するマッチング機会の提供を図る。 ・職場環境の改善を行い求職者等に選ばれる職場にするため、優良法人として認証を行い、県内の牽引役となるよう支援する。 ・優良法人であることが必須となる合同求人説明会などの事業と連携を図りながら認証法人数の増加を図る。 ・合同入職式や新人研修会を開催し、従事者本人のモチベーションアップを図るとともに、仲間意識を高め、悩みを相談し、励まし合える関係づくりを行う。 ・働きやすい職場づくりに取り組む優良法人の認証制度を促進していくとともに、デジタル技術の活用や介護ロボットの導入を促進し、従事者の負担軽減を図る。
<ul style="list-style-type: none"> ・健康寿命と関連性が認められる「要支援1・2、要介護1」の認定を受けた高齢者割合の低減に向けて、高齢者が通える範囲で集まり、体操などを行う住民運営の「通いの場」の設置を進め、設置数、参加者数等は着実に増加しているものの、新型コロナウイルスの感染拡大防止のための活動自粛等により、「要支援1・2、要介護1」の認定を受けた高齢者割合の目標を達成することができなかった。 ・AI(人工知能)を活用し、健診データ等を基に対象者のタイプに応じた受診の働きかけを行う市町が増加(R元:17市町→R2:19市町)し、年々実施率は伸びてきているものの、新型コロナウイルスの感染拡大防止のために集団健診の開始が遅れたこと等により、目標を達成できない見込みである。 ・「通いの場」に関わる関係機関のネットワーク構築、立ち上げや継続を支援するリハビリテーション専門職の人材育成等により、住民運営の「通いの場」の設置を進めたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のための活動自粛等により、参加者は対前年で約1,200人の増加に留まり、目標を達成することができなかった。 ・引き続き、「通いの場」での新型コロナウイルス感染拡大防止対策を周知していくことに加え、啓発リーフレットの配布や体操動画の発信などにより、高齢者が自宅で実践できる健康づくりを支援していく必要がある。 ・併せて、運動機能や筋力の維持・向上に加えて、低栄養の予防や口腔ケアなどフレイル(虚弱)対策に取り組む住民運営の「通いの場」が増えつつあり、今後、さらに栄養士や歯科衛生士等との連携を図り、取組を拡大していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査実施率向上や糖尿病性腎症重症化予防に加え、「健康経営」を実践する企業の拡大などにより生活習慣病対策を着実に進めるとともに、「通いの場」の拡充によりフレイル(虚弱)対策など介護予防の取組を推進することで、「要支援1・2、要介護1」の認定を受けた高齢者割合の低減につなげ、健康寿命の延伸を図る。 ・AI(人工知能)を活用し、健診データ等を基に対象者のタイプに応じた受診の働きかけを行う市町を増加(R2:19市町→R3:21市町)するとともに、国保連や市町等と連携し、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を踏まえた集団健診の実施スケジュールを計画していく。 ・併せて、定年退職等により被用者保険から市町国保に切り替えるタイミングで受診勧奨を行うなど、ライフイベントの機会を捉えた新たな取組により、実施率の向上を図っていく。 ・「通いの場」の立ち上げや継続に関わる支援体制を強化するため、福山・府中圏域の地域リハビリテーション広域支援センターを1箇所(寺岡記念病院)増加する。 ・「通いの場」での新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策やオンラインによる開催などコロナ禍での先進的な取組を支援していくことに加え、啓発リーフレットの配布や体操動画の発信などにより、高齢者が自宅で実践できる健康づくりを支援していく。 ・併せて、運動機能や筋力の維持・向上に加えて、低栄養の予防や口腔ケアなどフレイル(虚弱)対策に取り組む「通いの場」の増加に向けて、栄養士や歯科衛生士等との連携を図っていく。
<ul style="list-style-type: none"> ・がんによる75歳未満年齢調整死亡率は着実に減少しているものの、一方でがん患者は増加している。 ・がんの最大のリスク要因である「喫煙」については、令和元年国民生活基礎調査によると本県の喫煙率(男性26.6%)は全国平均(男性26.8%)とほぼ同水準にとどまっている。 ・また、早期発見・早期治療により飛躍的に生存率を高めることができる「がん検診」については、県民の認知度は高いものの、実際の受診行動にまで繋がっていない。 ・加えて、令和2年度は新型コロナウイルスの影響により検診受診を控える動きも広がったため、受診者数が減少し、定期的な受診が大切であるという意識が薄れてしまう恐れがある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県がん対策推進計画に基づいて、「がんの予防」「がん検診」「がん医療」「がんとの共生」の3つの分野を柱とした総合的な対策を推進する。 ・がん予防に関しては、新型コロナウイルスの重症化リスクにも挙げられた喫煙の健康被害の啓発や、改正健康増進法に基づく受動喫煙対策の周知・徹底に取り組む。 ・また、コロナ禍においても「がん検診は不要不急に当たらないこと」や「検診機関等では十分な感染症対策を講じていること」を訴えながら、受診率向上対策をより一層強化して取り組む。 ・市町がん検診については、従来、対象者の特定ができず個別勧奨していなかった協会けんぽの被扶養者に対して、がんのリスクを明示するなど、これまでの取組で効果のあった手法を活用した受診勧奨事業に、市町や協会けんぽと協働して取り組む。 ・職域がん検診については、がん対策職域推進アドバイザーを増員し、受診率が低い中小企業に対してがん検診の実施を働き掛ける取組を強化する。 ・離職等により被用者保険から国民健康保険に切り替えるタイミングを利用して受診勧奨する事業に試行的に取り組む、その成果検証を通じて、効果の高い勧奨手法を検討していく。 ・また、コロナ禍においても「がん検診は不要不急に当たらないこと」や「検診機関等では十分な感染症対策を講じていること」を訴えていく。
<ul style="list-style-type: none"> ・肝炎ウイルス検査の受検率は着実に上昇しているものの、企業(職域)の約7割が肝炎ウイルス検査を実施していないなど、依然として検査の必要性が十分に認識されていない。また、近年特定感染症検査等事業における肝炎ウイルス検査受検者数が減少しており、県民に対する肝炎ウイルス検査の必要性について、更なる周知が必要である。 ・さらに、新型コロナウイルスの影響により、日本肝炎デー啓発イベントや職域訪問、企業が実施する被扶養者検診における出張肝炎ウイルス検査が中止となったほか、医療機関での受検を控える動きも認められたことから、肝炎ウイルス検査の受検機会の低下が生じている恐れがある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き健康保険組合へ肝炎ウイルス検査の受検機会の提供を依頼するとともに、職域において肝炎患者コーディネーターを養成し、職域での受検促進を図る。また、昨年度中止した肝臓週間における肝炎ウイルス検査の受検啓発については、特任肝炎患者コーディネーター連絡協議会と連携した受検啓発を図るとともに、肝炎対策に係る連携協定を活用した受検促進を図る。
<ul style="list-style-type: none"> ・がん検診の認知度は80%以上を維持しているが、市町検診では、国民健康保険の加入者や被用者保険の被扶養者の受診率が低迷しており、職域検診では、協会けんぽが費用助成する「生活習慣病予防健診」について、全面採用して従業員に受診させる中小企業が依然として少ない状況である。また、男性65歳以上の世代で受診率が低くなっており、在職中の検診受診習慣が、離職等により失われている可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町がん検診については、従来、対象者の特定ができず個別勧奨していなかった協会けんぽの被扶養者に対して、がんのリスクを明示するなど、これまでの取組で効果のあった手法を活用した受診勧奨事業に、市町や協会けんぽと協働して取り組む。 ・職域がん検診については、がん対策職域推進アドバイザーを増員し、受診率が低い中小企業に対してがん検診の実施を働き掛ける取組を強化する。 ・離職等により、被用者保険から国民健康保険に切り替えるタイミングを利用して受診勧奨する事業に試行的に取り組む、その成果検証を通じて、効果の高い勧奨手法を検討していく。 ・また、コロナ禍においても「がん検診は不要不急に当たらないこと」や「検診機関等では十分な感染症対策を講じていること」を訴えていく。

令和2年度地方創生関連交付金活用事業について

【地方創生推進交付金】（補助率 1 / 2）

No.	事業名	構成する県事業	指標	頁
1	地域のスポーツ資源を活用した「わがまちスポーツ」の推進による地域活性化	スポーツを活用した地域活性化推進事業	達成：1 未達成：1	2
2	プロフェッショナル人材マッチング支援事業	プロフェッショナル人材マッチング支援事業	達成：3	4
3	生産性向上支援事業	① 創業・新事業展開等支援事業	達成：2 未達成：2	6
		② 企業連携型農業参入促進事業		
		③ 経営力向上支援事業		
4	持続可能な国際平和支援メカニズムの構築	国際平和拠点ひろしま構想推進事業	達成：2 未達成：2	12
5	地域産業 AI/IoT 活用推進事業	地域産業 IoT 等活用推進事業	達成：1 未達成：1 実績未確定：1	15

【地方大学・地域産業創生交付金】（補助率 1 / 2， 2 / 3）

No.	事業名	構成する県事業	指標	頁
6	ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム	「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業	達成：3	17

1 地域のスポーツ資源を活用した「わがまちスポーツ」の推進による地域活性化
【県事業】 スポーツを活用した地域活性化推進事業【地域】

目的

スポーツを核とした豊かな地域づくりに向け、スポーツを活用した地域活性化に取り組む。

事業名 スポーツを活用した地域活性化推進事業

対象者

市町、スポーツ関係団体、県民等

事業内容

全体事業費決算額： 40,244 千円（うち地方創生推進交付金：8,324 千円）

区分	内容
わがまち [♥] スポーツの推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内市町の実施するわがまち[♥]スポーツへの支援【新規】 <ul style="list-style-type: none"> ・ アドバイザリーボードによるノウハウ・人脈支援 ・ 県内市町の実施するスポーツを活用した地域活性化に係る取組の費用の一部に対するの財政支援 ≪財政支援概要≫ 上限額：1市町あたり5,000千円 対象事業：スポーツを活用した地域活性化に資する事業（ソフト事業及びソフト事業に付随するハード事業） 補助率：1/2 ○ スポーツを活用した地域活性化の取組に向けた機運醸成【新規】 <ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツ情報の一元化・戦略的情報発信 ○ スポーツアクティベーションひろしまの組織運営

指標の推移

指標	目標 (R4)	当初値	年度目標	H30	R1	R2	R3	
スポーツにより地域が活性化していると思っている人の割合(%)	50%	37% (R1)	目標	R2 設定		43%	47%	
			実績			33.4%	【R4.3判明】	
県と一体となって「わがまち [♥] スポーツ」に取り組む市町(市町)	7市町	0市町 (R1)	目標		R2 設定		3市町	5市町
			実績				3市町	【R4.3判明】

これまでの取組と今後の課題

- スポーツを活用した地域活性化の取組自体が、全国的にも緒についたばかりであり、県内市町においても十分な知識やノウハウがない状況が見られるため、引き続き、SAHによる人的支援等を進めていく必要がある。
- 県内には、全国トップリーグや地域において活躍している県内の様々なスポーツチームが数多く存在しているが、一部のチーム以外は県民に広く浸透していない状況が引き続き見られる。

令和3年度取組方向

- モデル3市町における取組事例の紹介・共有等を通じて、県内市町のスポーツを活用した取組意向がある市町を始め、事業化に向けて掘り起こしを行い、「わがまち~~●~~スポーツ」のさらなる県内展開に取り組む。
- 地域のスポーツ資源である県内スポーツチームを最大限活用し、県民の関心を高めるため、広島横断型スポーツ応援コミュニティの構築に取り組む。

2 プロフェッショナル人材マッチング支援事業

【県事業】 プロフェッショナル人材マッチング支援事業【商工】

目的

高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進し、企業の新分野への展開や地域産業の活性化等を図る。

事業名 プロフェッショナル人材マッチング支援事業

対象者

○ 県内に本社又は本店を有する中小・中堅企業等

事業内容

全体事業費決算額：98,679千円（うち地方創生推進交付金：48,048千円）

区 分	内 容
プロフェッショナル人材マッチング支援事業	<ul style="list-style-type: none">○ プロフェッショナル人材戦略拠点の運営 大都市圏等のプロフェッショナル人材と県内中小企業等をコーディネート<ul style="list-style-type: none">・ 県内の受入企業の掘り起し (地域金融機関や地元経済団体等と連携)・ 大都市圏等の人材の掘り起し (民間人材紹介会社等と連携)○ 人材受入コストの支援<ul style="list-style-type: none">・ 対象費用：人材紹介会社へ支払う手数料の1/2を助成・ 1件当たりの上限額 100万円○ プロフェッショナル人材戦略拠点の機能強化【新規】<ul style="list-style-type: none">・ 副業・兼業等多様な人材の活用を視野に入れたコンサルティング機能の強化

指標の推移

指標	目標 (R4 累計)	当初値	年度 目標	H30	R1	R2	R3
地域企業に対する副業・兼業を含めた人材マッチング件数	465件	213件	目標 (累計)	R 1 設 定	213件	297件	381件
			実績 (累計)		291件	475件	—
地域企業の経営課題に関する相談件数	2,080件	1,000件	目標 (累計)		1,000件	1,360件	1,720件
			実績 (累計)		1,403件	1,976件	—
プロフェッショナル人材の正規雇用人数	1,002人	—	目標 (累計)	317人	477人	657人	827人
			実績 (累計)	488人	664人	947人	—

これまでの取組と今後の課題

- 地域金融機関など広島県プロフェッショナル人材戦略協議会構成団体等からの紹介や、信用調査会社と連携して、売上高、従業員数等の指標に基づいた人材獲得可能性の高い企業への優先的な訪問を実施することによる受入企業の掘り起こしと、本県企業の魅力的な求人情報の発信や、民間人材紹介会社等との連携による大都市圏等の人材の掘り起こしを実施するとともに、経営者に対して、経営課題や成長戦略等をヒアリングする中で、成功事例を示しながらプロフェッショナル人材活用の重要性を説明し、経営者の意識向上を図り、目標を達成することができた。

東京一極集中の解消に向け、地域に新たな雇用を生み出し、「ひと」と「しごと」の好循環を生み出す取組として、引き続き、副業・兼業等を含めた最適な人材活用方法によるマッチングを支援し、多様な就業形態によるプロフェッショナル人材の集積を図っていく必要がある。

令和3年度の取組方向

- 地域金融機関や民間人材紹介会社等との連携を密にし、引き続き人材獲得ニーズの高い企業へのアプローチを続け、魅力ある求人ニーズを掘り起こすとともに、本県企業の魅力的な求人情報の発信にも努め、大都市圏等の経験豊富で専門性の高い人材の還流を進めることを主眼としつつ、副業・兼業など多様な人材の活用による企業の経営課題の解決に資する最適な外部人材の活用を支援する。

新型コロナを契機に地方転職への関心が高まる中、大都市圏等の人材の地域への還流を促進していく。

3 生産性向上支援事業

- 【県事業】 創業・新事業展開等支援事業【商工】
- 企業連携型農業参入促進事業【農林】
- 経営力向上支援事業【農林】

目的

【商工】

県内産業の付加価値の拡大や競争力の強化を図るため、イノベーション力の強化に注力し、絶えず新たなビジネスが創出される環境づくりとボリュームゾーンである中小企業の新事業展開や生産性の向上を促進する。

【農林】

収益性の高い園芸品目について、大規模な参入意向のある県内食品関連企業等に対し、全国の先進農業企業等との連携を支援することにより、農業参入決定までの期間の短縮を図り、県内農産物の生産額の増加を加速させるとともに、経営力の高い担い手が生産の大部分を占める力強い生産構造への転換を目指し、経営発展意欲が高い担い手に対し、生産性の向上を図るなど企業経営への転換に向けた支援に取り組む。

事業名 ①創業・新事業展開等支援事業

対象者

創業を希望する個人，県内企業等

事業内容

全体事業費決算額：241,974千円（うち地方創生推進交付金：8,879千円）

区 分	内 容
創業環境整備促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ オール広島創業支援ネットワーク強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク協議会による支援体制強化 ・「ひろしま創業サポートセンター」による創業支援，創業後の成長支援 ○ 潜在的創業希望者の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・女性向け伴走型創業支援（先輩女性創業者による個別相談） ・創業スーパースターターズによる意識啓発 ・創業フェスティバル（知事表彰，イベント）開催による機運の醸成
中小企業イノベーション促進支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ チーム型支援 <ul style="list-style-type: none"> ・専門家チームによる集中支援 ○ 中小企業技術・経営力評価支援 <ul style="list-style-type: none"> ・技術・経営力の評価書を発行し，経営課題の解決を支援 ○ サービス産業生産性向上支援 <ul style="list-style-type: none"> ・実践型現場改善ワークショップの開催 ・データ分析・活用支援 ・イノベーション創出スクールの実施
中小・ベンチャー企業チャレンジ応援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 成長が期待できる案件を発掘し，専門家等からなるサポート体制により支援 ○ 新たなビジネスモデルによる具体的な取組に要する経費等を支援
新たなビジネスモデ	<ul style="list-style-type: none"> ○ 導入支援

ル構築支援（サービス産業等）	<p>ICTツールの導入が遅れている県内中小企業者に対して、国のIT導入補助金を活用した非対面型ビジネスモデルへの転換を促進するための支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「新しい生活様式」に対応したビジネスモデルの提案 ・国のIT導入補助金（コロナ対策特別枠C類型-2）の自己負担の一部を補助（上乗せ補助） ・ICTツール導入後の運用支援 <table border="1" data-bbox="467 409 1118 488"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="2">国</th> <th colspan="2">県</th> <th>企業</th> </tr> <tr> <th>補助率</th> <th>補助額</th> <th>補助率</th> <th>補助額</th> <th>負担率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コロナ特別枠（C類型-2）</td> <td>3/4</td> <td>30～450万円</td> <td>1/12</td> <td>3.3～50万円</td> <td>1/6</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 実装支援 「新しい生活様式」に対応したICTを活用したビジネスモデルへの転換を目指す県内中小企業を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実装するデジタルサービス，県内事業者の公募 ・県内事業者に対する実装費を補助 <p>補助率：3/4，補助上限額：150万円</p>	区 分	国		県		企業	補助率	補助額	補助率	補助額	負担率	コロナ特別枠（C類型-2）	3/4	30～450万円	1/12	3.3～50万円	1/6
区 分	国		県		企業													
	補助率	補助額	補助率	補助額	負担率													
コロナ特別枠（C類型-2）	3/4	30～450万円	1/12	3.3～50万円	1/6													
プッシュ型による新事業展開支援	<p>○ 「新しい生活様式」に対応したビジネスモデルや新事業展開等を目指す中小企業が，戦略策定や組織改革等を実施するためのプッシュ型支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援企業の発掘 ・企業訪問等による課題の明確化，支援内容の検討 ・民間コンサルタントによる伴走型支援の実施 																	

指標の推移

指標	目標 (R2)	当初値	年度目標	H30	R1	R2	R3
クラウドサービス等のIT導入事業者(サービス業)	960社	—	目標 (累計)	430社	860社	960社	—
			実績 (累計)	1,256社	1,529社	2,185社	—
ワークショップでの改善取組企業数, 事例発表会等による波及企業数(サービス業)	170件	—	目標 (累計)	30社	60社	170社	—
			実績 (累計)	21社	50社	100社	—
生産性向上に資する付加価値の高いサービスの創出等のプロジェクト件数	12件	—	目標 (累計)	5社	10社	12件	—
			実績 (累計)	5社	10社	13件	—

これまでの取組と今後の課題

- 革新的なサービスの創出等のイノベーションを創出する職場環境づくりのために必要な知識や技法を学ぶスクールに参加した企業の中には、経営者等のノウハウの蓄積や意識が高まりとともに、現場から具体的なアイデアが出やすくなるなど、継続的に取り組みやすい職場環境づくりが拡大するなどの効果が表れている一方で、取組の効果が自社に限定されている事例も存在する。そのため、生産性をより向上させ、さらにはイノベーションを創出させるには、個社が知見やスキルを修得するだけでなく、業種・会社の垣根を越えてチーム力を活用して生産性向上への具体的な課題解決等に取り組める環境の整備が必要である。
- また、県内中小企業において、業務効率の改善や IT 導入など、生産性向上に向けた取組は徐々に進みつつあるものの、現場改善の取組の県全体への波及や、IT 化によって収集・蓄積されたデータの有効活用といった課題を解決するため、革新的な業務改善の視点を持って、イノベーションの創出に向けた取組を行っていく必要がある。

令和 3 年度取組方向

- 令和 3 年度より、創業に関する指標が、開業率から地域未来牽引企業および事業承継となった。ひろしま創業サポートセンターを中心に、県内創業支援の目標 300 件以上の水準を維持し、地域未来牽引企業となり得る県内企業の母数の拡大を図る。
- イノベーションを創出する職場環境づくりのために必要な知識や技法を学ぶ、イノベーション創出スクールに参加した企業が、習得したスキルやノウハウを活用して付加価値の向上を図るとともに、業種・会社の垣根を越えてチーム力を活用して生産性向上への具体的な課題解決等に取り組めるよう、専門家と企業が一同に会する場の提供等の環境整備を支援する。
- また、現場改善ワークショップを民間主体で実施し、業務効率の改善の動きを県全体へ波及させるとともに、収集・蓄積されたデータ等を活用した取組を支援するなど、生産性の向上を図っていく。
- さらに、「新しい生活様式」に対応した新たなビジネスモデルの展開と、県内企業の事業継続に向けた新事業展開や業態の抜本的転換を後押しする。

事業名 ②企業連携型農業参入促進事業

対象者

県内食品関連企業 等

事業内容

全体事業費決算額：22,242 千円（うち地方創生推進交付金：10,829 千円）

区 分	内 容
企業連携型農業参入促進事業	<p>○ 大規模な農業参入意向のある県内食品関連企業等への参入支援</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内食品関連企業等：参入意向確認，先進農業経営モデルの提案 ・ 全国の先進農業企業等：連携ニーズの確認，経営状況調査，栽培技術の本県での適用可能性確認 ・ 県内企業と先進農業企業等との多様な連携に向けた提案及び調整 <p>【実施主体】 県</p>

指標の推移

指標	目標 (R4)	当初値	年度目標	H30	R1	R2	R3
営農開始する農業参入企業数	3 件	—	目標 (累計)	0 件	0 件	3 件	—
			実績 (累計)	0 件	1 件	1 件	—

これまでの取組と今後の課題

- 農業参入を働きかけた県内食品関連企業 52 社のうち，参入の意向を示した企業は 13 社であったが，事業構想の構築に着手したのは 4 社となった。事業構想の構築に至らなかった 48 社に対してヒアリングを行ったところ，参入を断念した理由として，農業参入が他産業と比較して投資回収に要する期間が長いことや，農地確保などに多くの時間を要すること，新型コロナの影響により景気の先行きが不透明となっていることなどが挙げられた。

令和 3 年度の取組方向

- 事業構想の構築に着手している 4 社に対し，農地の確保や先進農業企業等との多様な連携に向け，提案や支援を行うとともに，具体的な事業計画の作成を支援する。
- 農業生産及び販売について実績のある全国の先進農業企業に対し，誘致が可能な農地，気象条件，交通アクセスなど，本県への参入を検討するために必要な情報を提供し，参入を働きかける。

事業名 ③経営力向上支援事業

対象者

経営発展及び企業経営を目指す経営体

事業内容

全体事業費決算額：71,842千円（うち地方創生推進交付金：5,971千円）

区 分	内 容
企業経営化支援	○ 企業経営実践支援 ・ 人材育成、予算・実績管理など重点課題の解決に向け専門家等を派遣
	○ 先進経営体研修 ・ 企業等が実践しているマネジメント手法を学ぶ研修を実施
アグリ・フードマネジメント講座	○ 農業MBAスクール ・ 県立広島大学と連携し、イノベーションを生み出すための経営戦略を考える講座を実施
ひろしま農業経営者学校 【一部新規】	○ 経営者意識の醸成、経営スキルの向上 ・ 経営初期の農業者の発展意欲を醸成するための講座を実施 ・ 経営の発展段階に応じ、経営管理の知識を習得する講座を実施
高度技術導入モデル実証 【一部新規】	○ 高度技術を用いたモデル経営の確立【一部新規】 ・ レモン、きゅうりの環境制御技術の実証に必要な機器の導入
	○ 環境制御技術の高度化支援 ・ 環境制御技術を導入している経営体へ専門家を派遣
水田活用によるレモン栽培実証 【新規】	○ 沿岸部の水田を活用したレモン栽培の実証 ・ 実証に必要な排水対策・寒波対策の機器等の導入、栽培適地のマッピング

指標の推移

指標	目標 (R4)	当初値	年度目標	H30	R1	R2	R3
営農開始する農業参入企業数【再掲】	3件	—	目標 (累計)	0件	0件	3件	—
			実績 (累計)	0件	1件	1件	—

これまでの取組と今後の課題

○ 企業経営化支援については、先進経営体における現地研修を行うとともに、企業経営に精通したコンサルタントを派遣し、経営者の課題やビジョンの深掘り、従業員へのヒアリング、財務状況や生産管理データの分析などのマネジメント手法について研修を行うことにより、経営体における企業経営への発展意識が高まり、自身の経営に応じた人材育成や財務管理の仕組みの導入に至ったが、導入後の管理・運用が十分に機能していない。

- アグリ・フードマネジメント講座については、農業経営者や企業経営者等のゲスト講師による実例等を基に経営戦略を考える講座を10日間にわたり実施し、経営拡大を志向する農業者や食品関連事業者など、年間20経営体の目標に対し15経営体の受講があった。
- ひろしま農業経営者学校については、産地の家族経営体（Ⅰ層）を対象に、発展意欲の醸成と経営ビジョンの策定を行う経営発展チャレンジコース・実践コース（以下「チャレンジ・実践コース」という。）を開設し、いずれのコースも定員を超える受講があった。しかし、開設箇所が限られており、依然として多くの産地では経営について学ぶ機会が不足している。
- 高度技術導入モデル実証については、令和元年度から開始しているトマトに加え、きゅうり、レモンについて、環境制御技術の現地実証を行い、令和2年度の目標単収（単位面積当たりの収量）を達成したが、最終的な目標単収の達成に向け、さらなる栽培管理等の技術改善に取り組む必要がある。
- 水田活用によるレモン栽培実証については、排水対策や寒波対策の実施により、島しょ部以外の沿岸地域においても寒害を受けることなく露地栽培が可能であることを確認した。また、栽培適地の探索のため、沿岸部の気象を観測し、栽培候補地のマッピングを行った。

令和3年度の取組方向

- 企業経営への発展意欲が高い、常時雇用者を受け入れている経営体（Ⅲ層）を中心に、先進経営体における現地研修や企業経営に精通したコンサルタントの派遣を引き続き実施し、経営発展に必要な人材育成や財務管理の仕組みづくりを支援する。また、その仕組みが継続的に管理・運用できるよう、運用状況を確認しフォローアップを行う。
- アグリ・フードマネジメント講座については、グループワーク等、より実践的に事業戦略を考える内容の研修を充実させるとともに、プレ講座の実施等により経営体の受講意欲を喚起し、さらなる受講者の確保を図る。
- ひろしま農業経営者学校については、チャレンジ・実践コースの開催地や受講者数を増やすことにより、より多くのⅠ層経営体に対し受講の機会を設け、発展意欲の醸成とⅢ層への発展を推進する。
- 高度技術導入モデル実証については、日照や気温に応じた施設内の環境制御や栽培管理の改善など、引き続き単収向上に向けた技術改善に取り組む。
- 水田活用によるレモン栽培実証については、排水対策や寒波対策の経費を踏まえ、収益が見込める栽培適地の絞り込みと経営モデルの策定について検討を行う。

4 持続可能な国際平和支援メカニズムの構築
 【県事業】国際平和拠点ひろしま構想推進事業

目的

世界中のリーダーや研究者、NGO など、幅広い人材や情報・知識、資金などの資源を広島に集め、結びつけ、つなぐことにより、核兵器廃絶や復興・平和構築などの分野の研究や活動が活発に展開される「国際平和拠点ひろしま」を実現することを通じて、平和で安定した国際社会の実現に貢献する。

事業名 国際平和拠点ひろしま構想推進事業

対象者

各国政府、県民、大学、NGO、財団、国連等の国際機関等

事業内容

全体事業費決算額：67,889 千円（うち地方創生推進交付金：29,591 千円）

区 分		内 容
核兵器廃絶	ひろしまラウンドテーブル開催事業	北東アジアの核軍縮に焦点を当てた円卓会議の広島開催
	ひろしまレポート作成事業	各国の核軍縮・不拡散の取組状況を調査・研究し、取りまとめ
復興・平和構築	平和構築人材育成強化事業	高校生を対象にした国際平和貢献人材育成プログラム「グローバル未来塾 in ひろしま」の実施
持続可能な平和支援メカニズム構築	拠点構想推進事業	国際平和拠点ひろしま構想推進委員会の開催等 NPT 運用検討会議への参加（シンポジウムの開催、メッセージ発信）等
	研究拠点形成推進事業	海外研究機関との共同研究の実施やその充実のための核軍縮研究国際ネットワーク会議の開催
被爆・終戦75周年記念事業	賛同者拡大	2020 世界平和経済人会議ひろしまの開催【新規】
		国際会議の広島開催支援【新規】
		核兵器と安全保障を学ぶ広島－ICAN アカデミーの開催
		賛同者の飛躍的拡大を目指したウェブサイトのコンテンツ充実と効果的なプロモーションの実施【一部新規】
		ひろしまジュニア国際フォーラム等を活用した平和を学ぶ機会の提供【新規】

指標の推移

指標	目標 (R2)	当初値	年度 目標	H30	R1	R2	R3
SDG s ビジネス 孵化支援助 成件数	100 件	—	目標 (累計)	0 件	30 件	100 件	—
			実績 (累計)	26 件	55 件	66 件	—
県及び県の関 係機関で平和 を学ぶ人数	39,170 人	11,230 人 (H29)	目標 (累計)	12,230 人	29,213 人	39,170 人	—
			実績 (累計)	18,570 人	28,585 人	50,650 人	—
県内留学生数	5,000 人 (R1)	3,014 人 (H25)	目標	4,500 人	5,000 人	5,500 人	—
			実績	5,140 人	4,979 人	4,489 人	—
環境浄化分野 の売上高	1,500 億 円	1,098 億円 (H25)	目標	1,329 億円	1,418 億円	1,500 億円	—
			実績	1,546 億円	1,637 億円	1,724 億円	—

これまでの取組と今後の課題

- 令和2年度は被爆75年の節目の年にあたり、核兵器廃絶に向けた機運を高め、賛同者の更なる拡大を図るため、オバマ元米国大統領やローマ教皇を始め、核兵器廃絶に積極的に取り組んでいる世界的な著名人から寄せられた今後の広島へのメッセージを、国際平和拠点ひろしまウェブサイトにおいて発信し、月間閲覧数は約100万PVを獲得した。
- また、「核兵器と安全保障を学ぶ広島-ICANアカデミー」等による人材育成、ウェブサイトを活用した会員獲得やオンライン学習講座英語版の開設、県内外でのパネル展などに取り組んだほか、国連と連携した国際平和のための対話イベント「UN75 in Hiroshima」や、ビジネスと平和構築のあり方との関係を多面的に議論する「2020 世界平和経済人会議ひろしま」を開催し、核兵器廃絶に向けた機運醸成を図った。
- 一方、世界的な新型コロナウイルスの影響により、ひろしまラウンドテーブルの開催中止により議長声明が作成できなかったほか、NPT運用検討会議が延期となり、メッセージを発信する機会が失われた。
- 次年度以降も継続して参加者を増加させていくためには、平和のメッセージを世界へ発信し、平和な世界の実現に向けた活動を実施していく担い手の育成や、より多様な主体との連携が不可欠である。
- こうした中、被爆75年を契機に、核兵器のない平和な世界の実現に向けた取組を強化する新たな提案である「ひろしまイニシアティブ」の策定を進め、令和3年3月にこの骨子を発表し、その推進組織となる「へいわ創造機構ひろしま(略称HOPE)」を令和3年4月1日に設立した。

令和3年度の取組方向

- 「ひろしまイニシアティブ」を推進するため、新たな安全保障政策に関する研究機能、核兵器廃絶と国際平和の実現に貢献する人材育成機能、賛同者拡大のための情報発信機能等を充実させ、様々な主体とのネットワークを構築しながら国際社会への働きかけを強化していく。
- このため、核軍縮研究国際ネットワーク会議での研究・議論を深化させるとともに、NPT運用検討会議での国連や各国政府関係者への働きかけ、国際平和のための対話イベントの開催などにより、各国の賛同を得るための働きかけを行う。
- また、国内外から平和の取組への賛同者を確保するため、オンラインで開催されるものを含め、様々な国際会議などの機会を捉え、多様な団体へのアプローチを行う。
- ひろしまラウンドテーブルについてもオンラインで開催し、議長声明の作成・発信を行うこととし、核兵器廃絶のメッセージを発信していく。
- その他、引き続き、「核兵器と安全保障を学ぶ広島-ICANアカデミー」や「グローバル未来塾 in ひろしま」の開催など、人材育成に取り組むほか、世界平和経済人会議の開催やウェブサイトを通じた賛同者の拡大を推進していく。

5 地域産業 AI/IoT 活用推進事業

【県事業】 地域産業 IoT 等活用推進事業

目的

AI/IoT 等の新しいデジタル技術の活用による課題解決に向けた実証実験を県内外の民間企業等との共創により、広島発の新たなソリューションの創出を目指すとともに、ひろしまサンドボックス推進協議会の機能を強化することにより、AI/IoT の人材育成・集積を図る。

事業名 地域産業 IoT 等活用推進事業

対象者

県内外の企業・大学・自治体等

事業内容

全体事業費決算額：562,929 千円（うち地方創生推進交付金：100,000 千円）

区 分	内 容	
実証プラットフォームによる新たなソリューションの創出	<p>県内外の企業・大学・自治体等，様々なプレイヤーの参画により，AI/IoT を活用した実証実験を行い，県内へのノウハウや知見の蓄積を図るとともに，行政課題や地域課題に対する新しいソリューションを創出する。</p> <p><事業費> 4.1 億円（9プロジェクト） <事務費> 5,092 万円（プロジェクト管理等）</p> <p>3密対策等が必須となった社会環境変化を踏まえ，オンライン化などの新しい生活様式に適応したソリューションの提案を全国から募集し，県内外のプレイヤーの共創により，プロトタイプの開発から県内フィールドでの実証を支援（D-EGGS PROJECT）【新規】</p>	
ひろしまサンドボックス推進協議会の機能強化	育成支援	専門家等によるセミナーの開催
	実証支援	県内外の大学・研究機関とのマッチングや通信事業者との連携による実証実験の実施支援
	事業化支援	首都圏スタートアップ企業等とのマッチングによる事業化の支援
	情報発信	メディアプロモーション等
AI 人材育成	大学生や高専生等を主な対象とした人材育成プログラムの実施【新規】	

指標の推移

指標	目標 (R2)	当初値	年度目標	H30	R1	R2	R3
実証実験参加者数	330 者	53 者 (H30)	目標 (累計)	R1 設定	75 者	330 者	—
			実績 (累計)		136 者	189 者	—
協議会会員数	1,800 者	643 者 (H30)	目標 (累計)		1,000 者	1,800 者	—
			実績 (累計)		1,031 者	1,884 者	—
一人あたり付加価値額	493 万円	499 万円 (H28)	目標		493 万円	493 万円	—
			実績		499 万円	【R4.9判明】	—

これまでの取組と今後の課題

- ひろしまサンドボックスにおける数々の取組において得られたデータや、技術実証に成功したアプリケーションのプロトタイプについては、実際に運用が見込める状況となっているが、新たなサービスやビジネスモデルの創出につなげるためには、サービスイン（実装・検証）に向けた支援が必要である。
- ひろしまサンドボックス推進協議会には、県内外から多様な人材や企業が集積し、広島県をフィールドとした様々なチャレンジが活発化しているが、未だチャレンジできていない会員も3割程度となっていることから、協議会の更なる活性化に向けた取組が必要である。
- ひろしまサンドボックスの各種プロジェクトやサポートメニューに採択できなかったプレイヤーなど、ひろしまサンドボックス推進協議会会員をつなぎとめるため、引き続き、チャレンジが継続可能となるような支援が必要である。

令和3年度の取組方向

- ひろしまサンドボックス D-EGGS PROJECT をはじめとする各実証プロジェクトの採択案件において、本格的な実用化や収益を確保できるビジネスモデルを展開できるよう、実装検証や事業化に向けた支援を実施する。
- ひろしまサンドボックス推進協議会の活性化を図るため、会員のニーズに応じた各種サポートメニュー（先端技術支援、マッチング支援、オンラインコンテンツ）を提供するとともに、これらの取組を広く発信し共有するためのプロモーション等を実施する。
- ひろしまサンドボックス推進協議会の会員が、引き続き、広島において実証検証や事業化に向けたチャレンジを継続できるよう、資金調達をはじめとした協議会機能の強化を図り、実証から実装を見据えた支援の仕組みを構築する。

6 ひろしまものづくり

デジタルイノベーション創出プログラム

【県事業】 「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」 創出事業（商工）

※地方大学・地域産業創生交付金事業

目的

産学官の連携の下、大学での先端的な研究及び高度専門人材の育成と地域の中核的な産業を結びつけることで、地域産業の更なる振興と人材の育成及び集積の好循環を起こし、地域活力の向上と持続的な発展を図る。

事業名 「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」 創出事業

対象者

広島大学を中心とする県内大学等、産業界（人材育成の対象となる学生・社会人を含む。）

事業内容

全体事業費決算額：653,351千円
 （うち地方創生推進交付金：231,590千円
 地方大学・地域産業創生交付金：193,504円）

区 分	内 容
①先端研究への支援 (国 2/3)	○ 「広島大学デジタルものづくり教育研究センター」を中心とした、産学の連携による先端研究への支援 ○ 海外機関との共同研究等に係る提携支援
②実証環境の整備 (国 1/2)	○ 開発した材料やシステムを実証・試作する環境（テストベッド）の整備 ・実証機器整備への支援
③人材育成 (国 1/2)	○ 広島大学，県立広島大学，広島市立大学等と連携した高度専門人材の育成 ・データサイエンス等に係る実践的な社会人向け教育プログラムのカリキュラム策定，実施 ○ 研究活動を通じた，学生等の問題解決型学習の実施
④会議体の運営 (国 1/2)	○ 事業管理のための会議体運営 主宰者：広島県知事 事業責任者：マツダ(株)
⑤その他事務経費 (県 10/10)	○ 旅費等の共通経費

指標の推移

指標	目標 (R9)	当初値	年度目標	H30	R1	R2	R3
モデルベース開発等の導入企業数	90 社	—	目標	R1 設定	10 社	20 社 [R9:90 社]	—
			実績		12 社	21 社	—
研究プロジェクトへの参画者数	180 人	—	目標		20 人	80 人 [R9:180 人]	—
			実績		346 人	549 人	—
エクステンション・プログラムの受講者数	72 人	—	目標		27 人	36 人 [R9:72 人]	—
			実績		30 人	63 人	—

これまでの取組と今後の課題

- 産学の創発的研究の拠点となる「広島大学デジタルものづくり教育研究センター」の研究環境整備のため、県施設「ひろしま産学共同研究拠点」の改修や基盤的研究機器の導入を行った。また同時に 3 つの研究コンソーシアムへの参画企業の掘り起こしを行い、現在目標を大きく上回る延べ 55 社 549 人の研究者・技術者が活動しており、その中から 21 社がモデルベース開発等の導入に至った。
- デジタルイノベーションを担う人材の育成・確保を推進するため、新たに設置した「広島大学 AI・データイノベーション教育研究センター」を通じて開催した社会人向けカリキュラムが好評で目標を大きく上回る 63 人の人材を育成した。

令和 3 年度の取組方向

- 開発技術の社会実装に向けた実証・トライアル・人材育成の場として「テストベッド」を建設中であり、産学官で連携して研究成果を地域企業等へ還元するための取組を令和 4 年度中に検討し、令和 5 年度から地域主体で実施する。
- 地域内企業の課題やニーズを反映させた研修カリキュラムにより、参画者数、受講者数を底上げすると共に、テストベッドの設備については、公設試との連携等、研究成果の社会実装に向けて高度かつ効果的な活用ができるように環境を整備する。